

国際教育協力日本フォーラムの背景と目的

質の高い教育の普及は世界共通の重要課題です。日本は、ユネスコを始めとする国際機関等及び G8 サミットやアフリカ開発会議（TICAD）の場を通じて、2015 年までの「万人のための教育 “Education for All”（EFA）」達成に向けた国際社会による取組を推進してきました。国際教育協力は、人間の安全保障の実現のための不可欠な分野として位置づけられ、「自助努力支援と持続可能な開発」、「疎外された人々に届く支援」、そして「文化の多様性の尊重と相互理解の増進」は、2010 年に発表した日本の国際教育協力政策における基本理念とされています。

近年、教育を取り巻く環境も変容し、「ヒト・カネ・モノ・情報」などが地球規模で流動・拡大する「グローバリゼーション」が起きています。グローバリゼーションは、教育、スキル、仕事のあり方にも大きな影響を与えています。たとえば、大学などの高等教育機関における留学生の増加や協定校の増加などはその一例です。そして日本はグローバルに活躍できる人材の育成にも積極的に取り組んでいます。しかしながら、グローバリゼーションが途上国の教育、とくに良質な基礎教育の拡充に及ぼす影響については、これまで十分に議論されていません。教育現場の具体的な改善において豊かな実践経験を持つ日本がどのような国際教育協力を行っていくのか、その方向性はますます注目されています。

第11回となる今年のフォーラムでは、グローバリゼーションの中でとらえる途上国の教育に注目し、「グローバリゼーションと途上国の教育課題—我が国の教育協力を」をテーマとします。基調講演においては、国際的な視点と途上国の視点から、グローバリゼーションが途上国の教育に及ぼす影響と、グローバル社会における教育の役割についてお話しいただきます。教育開発の第一線で活躍する国際機関の実務者、教育開発分野の専門家の方々をお迎えし、途上国の教育に影響を与えるグローバリゼーションについて、ポスト 2015 年を見据えた議論を行います。また、グローバリゼーションによる変化に対応する教育の在り方について日本自身も模索しながら取り組む中で、どのように国際教育協力に貢献できるかについても考えます。皆様の御参加によって本フォーラムが活発な意見交換の場となることを期待しています。

国際教育協力日本フォーラム（通称 JEF）は、2004 年 3 月に日本の教育分野の国際貢献の一環として、官学協同で創設された年次国際フォーラムです。その目的は、途上国自身による自立的な教育開発及びその自助努力を支援する国際教育協力の在り方について、教育開発に携わる行政官、援助機関関係者、NGO、研究者等が自由かつ率直に意見交換する場を提供することです。また、日本の教育の経験とそれに基づく我が国の国際教育協力について広く世界に発信していくことも目的としています。

主催者代表挨拶

西川 京子 文部科学副大臣

本日は、お忙しい中大勢の皆様、「第11回国際教育協力日本フォーラム」にご参加いただき、心より御礼申し上げます。文部科学省を代表して、ご挨拶を申し上げます。

本フォーラムは、外務省、広島大学、筑波大学と文部科学省が主催者となり、開発途上国自身による自立的な教育開発とその自助努力を支援する国際教育協力のあり方について、教育開発に携わる行政官、援助機関関係者、NGO、研究者等が自由かつ率直に意見交換することを目的に、2004年から毎年開催しているものです。

本フォーラムの今回のテーマは、「グローバル化と途上国の教育課題－我が国の教育協力－」としています。そこで、今回のフォーラムでは、グローバル化が途上国の教育に及ぼす影響とグローバル社会における教育の役割について、ご議論いただくことにしました。

国際社会が一致団結して取り組んでいる「万人のための教育（Education for All (EFA)）」は、全ての子供の無償で質の高い義務教育へのアクセスを可能とすることや、教育の質を改善することを目標としています。文部科学省としては、ユネスコへの信託基金の拠出等により、EFAに関する事業を実施し、目標の達成に向けて取り組んでいるところです。そのEFAの目標達成年は2015年に迫っていますが、今後、この「ポストEFA」を見据えた国際教育協力のあり方の検討にあたっては、社会の変化を見据えた方策が必要でありますと共に、そのためにも、グローバル化が教育に与える影響と課題についてしっかりと把握することが重要です。

グローバル化が途上国の教育に及ぼす影響については、先進諸国の民間企業の進出に伴い、新興国や途上国において、高度な知識を有し、先進技術を扱える現地の人材が求められるようになってきたことが一例に挙げられます。途上国から先進諸国への留学生数の増加や交流・協力が進む中、途上国側からは自助努力による高度人材育成を見据えた国際的な学力評価への関心が示される等、教育分野におけるグローバル化が見受けられます。

また、今日、世界では、環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な課題があり、それらを国際社会が一体となって解決していかなければなりません。地球規模の課題を自らのこととしてとらえ、その解決に向けて自分で考え、自分で行動を起こす力を身につけるための教育、それが「持続可能な開発のための教育（ESD）」です。

国連総会において、2005年から2014年を「国連ESDの10年」とすることが決定されましたが、これは我が国の提案によるものです。これまで、我が国は提唱国としてESDを積極的に推進してまいりましたが、「ESDの10年」の最終年である本年11月に、愛知県名古屋市及び岡山市において「ESDに関するユネスコ世界会議」を開催することとしています。この会議は、これまでの10年間を総括し、2015年以降のESDの推進方策について議論する重要な会議となります。文部科学省としては、引き続き、ESDの促進を通じて、グローバルな観点から教育の質の向上に貢献していく所存です。

本日基調講演をお願いしているキレミ・ムウィリア元ケニア教育省副大臣は、アフリカの教育課題について幅広い知見を有する方であり、グローバリゼーションと教育について、途上国の経験から紹介していただきます。また、アンジェラ・W・リトル ロンドン大学教育研究所名誉教授には、アジアにおけるグローバリゼーションと教育の相互関係について発表していただきます。

午後のセッションでは、南米、日本、南西アジア出身の有識者の方々にお集まりいただいております。「グローバリゼーションの途上国の教育への影響と課題」と「グローバル社会における日本の国際教育協力の在り方」についてそれぞれの立場から活発にご議論いただく予定です。本日の講演や議論を通じて各国の知見を共有し合い、実りある成果が収められると共に、その成果が各国の教育の質の向上に繋がることを期待しています。

最後に、本フォーラムの実施にあたりご尽力いただいた関係者の皆様に感謝の意を表しますとともに、本日のフォーラムが皆様の今後の活動にとって有意義なものとなりますことを祈念しまして私からのご挨拶とさせていただきます。

主催者代表挨拶

木原 誠二 外務大臣政務官

1. 冒頭

ご列席の皆様、本日は「第 11 回国際教育協力日本フォーラム」にご参加いただき、厚く御礼申し上げます。このフォーラムの共催者である外務省を代表し、一言ご挨拶申し上げます。

2. MDGs 達成に向けて

本年は、国際社会が取り組む、万人のための教育（EFA）及びミレニアム開発目標（MDGs）の達成期限である 2015 年を一年後に控える重要な年であります。先月末にユネスコが発表した最新の報告書によれば、初等教育の完全普及を始めとする、各教育関連目標については、進捗は見られるものの、その勢いが近年失われてきており、2015 年までの達成は困難であるとされています。したがって、国際社会全体がより一層努力しなければなりません。

我が国は、人間の安全保障と持続可能な開発の観点から、教育を重視し、2011 年からの 5 年間で、教育セクター全体で 35 億ドル、延べ 2,500 万人の子どもへの支援を行うべく着実に実施してきています。MDGs 達成のため、本日出席の皆様を始めとする関係者の方々と共に、引き続き効果的な教育協力を進めていきます。

3. ポスト 2015 年に向けた国際社会の動きを踏まえて

また、2015 年より先の開発のあり方についての議論も活発になってきています。昨年 5 月にはポスト 2015 年開発アジェンダに関するハイレベル・パネル報告書が発表され、現在も持続可能な開発目標（SDGs）に関するワーキング・グループで議論が行われるなど、本年 9 月の第 69 回国連総会から始まるポスト 2015 年開発アジェンダに関する政府間交渉を前に、その土台となる議論が進められています。

我が国は、一人ひとりに焦点を当て、個人の保護と能力強化を重視する人間の安全保障こそ、ポスト 2015 年開発アジェンダの指導理念としてふさわしいと考えています。その上で、今後、教育を含めた各分野の検討にあたっては、急速に進展するグローバリゼーションなど、国際社会の最新の潮流を踏まえた議論が必要です。子のグローバリゼーションは教育を取り巻く環境にも大きな影響を与えています。日本を含めた先進国の大学等が、途上国の学生を対象としたリクルート活動を活発化させたり、あるいはグローバルに活躍できる国内の人材を育成したりするなど、特に高等教育においてその影響は顕著です。加えて、こうしたグローバリゼーションは基礎教育分野にもその影響が広がってきています。途上国への教育協力を実施するに当たり、また、ポスト 2015 年開発アジェンダの議論を進める上でも、これまで十分に引き上げられていない、グローバリゼーションが途上国の教育に与える影響について議論することは非常に有意義であると考えます。

4. 結語

今回のフォーラムにおいては、こうした国際社会の動きを踏まえ、グローバリゼーションが進む中での途上国の教育をめぐる課題をテーマに取り上げることといたしました。

国内外の教育協力関係者にご参加いただいている本フォーラムは非常に貴重な機会です。是非、活発に議論いただき、今後の教育協力のあり方、ポスト 2015 年開発アジェンダの検討のためにも、今回のフォーラムが実りあるものとなりますことを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

全体要旨

フォーラムの概要

国際教育協力日本フォーラム（JEF）は、途上国自身による自立的な教育開発とその自助努力を支援し、持続可能な教育開発および効果的な国際教育協力を実践するために、国際開発に携わる行政官、援助機関関係者、NGO、研究者等が自由かつ率直に意見交換する場を提供することを目的に、2004年3月に日本の教育分野の国際貢献の一環として、官学協働で設立された年次国際フォーラムである。本フォーラムはまた、日本の教育の経験と我が国の国際教育協力の実践について発信する場にもなっている。今年は「グローバリゼーションと途上国の教育課題—我が国の教育協力—」をテーマに、グローバリゼーションの中でとらえる途上国の教育に関して様々な議論がなされた。本フォーラムは国際協力機構（JICA）、九州大学の後援を受け、文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学の主催で実施している。

第11回となる今年のフォーラムは2014年2月19日に東京の文部科学省講堂で開催された。午前の部では、ケニアのキレミ・ムウィリア元教育省副大臣と、ロンドン大学教育研究所（IOE）のアンジェラ・W・リトル名誉教授の二人が基調講演を行った。続く質疑応答では参加者が自由に基調講演者と討議した。午後のパネルセッションでは、「グローバリゼーションの途上国への教育への影響と課題」と「グローバル社会における日本の国際教育協力の在り方」について様々な見解が示された。最後に、すべての発表者を交えて参加者全体による指定討議に続いて、基調講演者とパネリストによる総括討議が行われ、本フォーラムは終了した。多数の各国大使館の外交官、政府関係者、開発援助機関代表、大学関係者、NGO・NPO関係者の他、一般参加者を含め198名が参加した。

キレミ・ムウィリア氏（ケニア元教育省副大臣）による基調講演

ムウィリア氏は「アフリカの教育はグローバル経済から恩恵を受けることができるのか」と題する基調講演で、先進国で不足する若い人材が豊富なアフリカは、グローバルな雇用市場をより活用することが可能であると強調した。先進国で経験を積んだ人材は、市場の拡大するアフリカで事業展開する多国籍企業で財産となり、人々の起業家精神も高く、また医師、看護師、スポーツ選手、美術、音楽等比較的優位な分野の職種では特に人材を海外に輸出することが可能であると述べた。その一方、グローバルな競争力を培うためには、ガバナンス、基礎教育・初等教育・高等教育の質の問題、地理的格差、頭脳流出等様々な課題のため高度な人材が不足していることが挙げられた。

グローバルな競争力を持つためには教育改革が必要であり、そのためには大きく分けて3つの改革が求められるとした。1つはガバナンス改革であり、国のコンセンサスの構築、IT革命への投資、研究のための予算増加、民間参入、政府コンサルタント事業への国内の人材の登用、基礎教育の無償化・義務化、南アジアや東アジアの大学との連携等が挙げられた。2つ目は高等教育改革であり、量より質を優先、教育へのアクセスと提供を拡大する遠隔学習等の代替策を見出すこと、ITの最大限の活用、実力主義による教員や学生の募集及び昇格、最もニーズが高い分野の大学院教育への支援等が挙げられた。3つ目として国際社会に対する改革の提言がなされた。科学技術教育・ITおよび高等教育へのより多くの資金提供、優先的な開発分野への奨学金の提供、先進国でのアフリカ人の雇用者への門戸拡大、アフリカ・ヨーロッパ・北米・アジア間の留学生やインターンシップ、雇用の交流への投資等が挙げられた。これらの改革を通じて、グローバルな市場に対応すべく、教育を通じて人口の増え続けるアフリカの人材を育成するにより、グローバル経済の恩恵を受けることが可能であると締めくくられた。

アンジェラ・リトル氏（ロンドン大学教育研究所（IOE）名誉教授）による基調講演

リトル氏は「アジアにおけるグローバリゼーションと教育の相互関係」と題する基調講演で、グローバリゼーションと教育は相互に関係することが強調された。主に1960年代末から70年代にかけ

て始まった最近のグローバリゼーションについて取り上げ、先進国における通貨主義の新自由主義政策、国際金融機関による貧困国への提言の変化がその背景にあるとした。それらを踏まえ、以下の4つのテーマに沿って講演が行われた。

1つ目の「グローバリゼーションはどのような影響を教育に及ぼすか」のテーマでは、スリランカを例に挙げ、グローバリゼーションにより生じる成長と格差が述べられた。スリランカでは1950年代中頃から1970年代中頃まで国際機関が提唱した「輸入代替」の戦略を踏襲し経済的な自立を目指した国営化が行われたが、若者の社会不安や非常に低い経済成長、高い失業率のため政権崩壊し、新たな政府による「輸出主導の自由化」による開放経済政策の導入、輸出産業の振興が図られた。これらはグローバル化する経済にスリランカが参入するためのものであった。その結果、「成長」と「格差」が生まれ、新たな機会の創出と継続的に拡大する格差が生まれたとした。

2つ目の「国々のグローバリゼーションを促進する教育の条件は何か」というテーマでは、グローバリゼーションが成功したアジアの虎と呼ばれる香港、韓国、台湾、シンガポールで採用された教育戦略から私たちが学べることは何かを知るために、それらの国々に共通する開発と教育の特徴が考察された。

3つ目の「国々のグローバリゼーションを阻害する要因は何か」というテーマでは、1950年代には経済的にも社会的にも他国よりずっと進んでいたスリランカが、アジアの虎に立ち遅れた理由が考察された。

4つ目の「成功といえるグローバリゼーションとは何か」というテーマでは、成功と言えるグローバリゼーションの概念として、多くの論文で見られる公平な所得をもたらす経済成長に加え、1970年代末以降成長とある程度の公平さがもたらされたスリランカに内戦があった状況を踏まえ、「平和」が提唱された。また、グローバリゼーションの戦略は長期的な将来まで持続可能でなければ成長と考えるべきではないとし、「公平で平和な成長」から、「持続可能な公平さと持続可能な平和を伴った持続可能な成長」が新たなグローバリゼーションとして定義された。

二人の基調講演に続いて、質疑応答の時間が設けられた。インドネシア大使館、国際援助機関、日本の省庁、教育機関、大学からの参加者が質問し、東南アジアにおける状況、非政治化、アイデンティティ、ポストMDGs、ジェンダーの平等性、紛争国での教育支援、アフリカの価値観を生かしたグローバル化などについて討議された。

パネルセッション

午後のパネルセッションは「グローバリゼーションの途上国の教育への影響と課題①」「グローバル社会における日本の国際教育協力の在り方②」というテーマで行われた。黒田一雄 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授が発表者兼モデレーターを務め、筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)研究員、国際協力機構(JICA)国際協力専門員/ラオス国教育省付教育政策アドバイザー、インテルコーポレーション アジア太平洋地域教育部長の3人のパネリストが、様々な事例を交えながらグローバリゼーションと教育、日本の国際協力のあり方について発表した。

まず、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 黒田一雄氏が「グローバリゼーションと途上国の教育課題—我が国の教育協力—」と題して、グローバルガバナンスを中心に発表を行った。グローバリゼーションにより生じた課題に対し、国際社会はグローバルガバナンスにより認識、解決、新たな方向性を見出そうとしている。教育におけるグローバルガバナンスの4つの類型を挙げて考察が述べられ、そのあとで、グローバルガバナンスはEFA等で途上国の教育開発に貢献した一方、いくつかの点で検証の必要性があること、必要な努力・視点等が挙げられた。日本の国際教育協力政策については、日本の教育協力政策2011-2015の人権・開発・平和の基本原則、'School for All'モデル、現地のニーズを国際社会に発信していくことで、日本は国際教育にさらに貢献できると結んだ。

次に、筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)研究員のフェルナンド・パラシオ氏が「高等教育におけるグローバリゼーションの影響」について発表した。まず、グローバリゼーションの高

等教育に対する影響として、文化のモザイクであるグローバル社会において、イノベーションと即戦力を必要とする労働市場の変化、グローバルなスキル競争、グローバリゼーションと高等教育の相互作用があるとされた。グローバリゼーションの課題として、高等教育を受けた学生の就職難、人材の無駄、頭脳流出・還流等があること、それらの課題に対し、教育改革、国際協力による対応が必要で、国際協力では主にガバナンスの改革や授業等の教育改革と高等教育の国際化が必要であると締めくくられた。

続いて、ラオス教育スポーツ省政策アドバイザーの水野敬子氏が、「グローバル社会における日本の国際教育協力のあり方 ラオスを事例として」というテーマで発表した。人間開発指数が187か国中138位であるラオスでは、開発政策として基礎教育の普及・改善（MDGs）を最優先課題としており、多岐に渡る教育セクターの課題への対応が求められている。ラオス基礎教育セクターへの日本の教育協力は、学校改善及び授業改善に焦点を当てたものであり、JICAの基礎教育支援は質、マネジメント、アクセスを3本柱としている。生徒の学力向上という共通課題に対する取り組み方を他の途上国の経験・教訓から学ぶ南南教育を行っているインドネシアでのJICAの事業を事例に、教育の質向上を優先課題として行った技術協力が成功例として紹介された。日本の教育協力のあり方として、実践・制度・政策のパッケージのような日本の経験を戦略的に活用していくことが重要であると述べ、地域教育ネットワークの効果的な活用が紹介された。

最後にインテルコーポレーション アジア太平洋地域教育部長のアンシュール・ソナック氏が「よりよい世界のための教育」というテーマで発表した。世界は、エネルギー問題など新たな問題、ニーズに直面し、またデジタル格差、人口格差、技術格差等の新たな格差にも直面しながらますます変化し複雑化している。子供たちが将来就きたい職業も多種多様化し、世界における労働力のニーズ、職種も変化しているおり、その結果グローバル社会と教育とのミスマッチが生じている。21世紀型スキルと呼ばれる児童生徒が今後直面する大きな課題に取り組むために必要とされるスキルを、21世紀の学習者（EPIC世代）が身に着けるためには、教師がサポートし、ICTを利用した教育改革が必要であり、新たな教育制度は持続しシステム化する必要があると述べた。そのためには官民連携が必要であると結んだ。

パネリストの発表後、黒田一雄氏がモデレーターを務め、パネリストと会場の参加者を交えて質疑応答が行われた。国際協力機関職員、教育関係者、大学関係者など、参加者から質問が出され、地域的な支援、ICTと格差、ICTと教員の役割、国の中での教員の位置、起業家精神の養い方、国家主義、自己肯定感、日本の教育現場での途上国教師の授業、世界のビジョンと教育の関係などについて討議された。

午後の部の最後に、櫻井里穂広島大学准教授がモデレーターとなり、基調講演者、パネルセッションのモデレーターおよびパネリストによる総括討議が行われ、一日の要点をまとめると共に、参加者にそれらの点について省察するように求めた。最後に、グローバリゼーションの潮流の中で、人と人との繋がりを忘れず教育課題に取り組むことが重要であると締めくくられた。以上のように、自立的教育開発に向けた第11回国際教育協力日本フォーラムは、グローバリゼーションと途上国の教育課題に向けて何をすべきかについて、示唆に富む議論の場を提供した。

【基調講演】

グローバルな職業とアフリカの教育

キレミ・ムウィリア

元ケニア教育省副大臣

1. アフリカの教育にとってグローバリゼーションが持つ意味

グローバリゼーションは、アフリカにとって様々な利益をもたらすが、とりわけアフリカ内、そして世界の他地域に労働力を輸出する機会となる。こうした人材がアフリカ内で非常に求められている今、先進国にアフリカの人材を輸出することは正当化しにくい、アフリカには余剰の人材があることを忘れてはならない。特に先進国では不足している若い人材がアフリカにはある。第二に、多くのアフリカ諸国は、新たに見出された富を活用して経済成長を促進しようとしているため、先進国で経験を積んだアフリカの人材は役に立つだろう。第三に、アフリカの好景気の利益を受ける多くの多国籍企業は、先進国に拠点を置いている。そのような企業文化を理解するアフリカの人材は、アフリカで事業を展開する上で財産となるだろう。

アフリカにとって、医師、看護師、観光サービス業従事者、熟練労働者、非熟練労働者、スポーツ選手、エンターテイナー、アフリカ文化・言語の教員などは外国で働ける可能性が高い。アフリカでは人口の70%近くが30歳未満であり、豊富な若い人材も活用すべきである。世界の若者人口の40%がアフリカに居住している。アフリカ大陸は天然資源の埋蔵量が豊富であると同時に市場も拡大しており、企業家精神も高く、技術力も急速に向上している。アフリカが世界で最後の未開拓のフロンティアであることも、教育や雇用の国際交流にとって有利に働く。

2. アフリカの教育は、グローバルな競争力を培えない

教育費が公的予算に占める割合は、世界平均が16%であるのに対し、アフリカ平均では22%（ケニアその他数カ国では30%以上）であるが、それにもかかわらず、アフリカの多くの子どもたちは非就学で、就学しても多くが中途退学する。2010年に、アフリカでは教育制度のすべての段階で粗就学率および純就学率が世界で最も低く、中途退学者や非就学の若者や非識字者の数は最も多かった。高等教育では小中高に比べてさらに状況が悪く、アフリカの高等教育の粗就学率は世界最低で、世界平均の29%に比べて7%である。さらに、就学率、修了率、成績だけでなく学習分野に関しても、小学校から大学まで、大きな社会的、宗教的、地理的格差がある。このような教育の危機の要因として、問題のあるガバナンス、見当違いの優先順位、不十分な資金、紛争、戦争、その他ネガティブな文化的・宗教的価値観、国のインフラの不整備及び貧困などがある。

学校に通っている人々にとっても、教育の質という大きな問題がある。初等教育と中等教育のレベルにおいて、アフリカは留年率が世界で最も高い。初等教育の児童の多くが学年相応の読み書きができず、高等教育においても質と妥当性の問題がある。これは、大学ランキングでアフリカの大学が他地域に比べて低いこと、理工系の学生が全体の4分の1にも達していないこと、基礎を習得していない卒業生の雇用主が苦情を寄せていること、アフリカの大学や研究機関が世界にほとんど知的貢献をしていないことなどに現われている。

その結果、世界の他地域と比べて、アフリカの人材の多くは能力開発されないまま、アフリカ大陸の開発にも寄与できず、グローバルな教育や雇用の機会の恩恵を受けることができていない。このような状況から、科学等の分野の専門家がアフリカに流入する状況は続く。高等教育より基礎教育を重視するドナーの優先順位や、社会の主流から取り残された人々に不利な方策は、状況の改善に役立っていない。将来性のあるアフリカの学生や、先進国での就職を求める人々にとって、ビザの取得がかなり厳しいことも、状況の改善を阻んできた。

アフリカには外からの駐在員が14万人以上おり、40億ドルの損失となっている。ある意味、これはアフリカがグローバルな雇用市場から利益を得ている証拠ともなる。アフリカから専門家が流出すると、アフリカに送金という形の利益となり（2012年ケニアでは10億ドルと推定されている）、さらなる海外における研修のつながりが出来たり、他のアフリカの人々に新天地を開いたりする可能性にもなる。しかし残念ながら、これらの流出した

専門家は、アフリカの開発支援や、将来的な人材育成に貢献できていない。そのためアフリカでは、ほとんどの重要な開発分野で高度な人材が深刻に不足している。

3. 一般的にグローバルな競争力のある労働力

ガバナンス アフリカの指導者たちは、アフリカがグローバルに競争力を持てるように、教育改革を率先しなければならない。そのために次のようなことが必要である。

- 何をすべきかについて、国のコンセンサスを構築する。またマイナス要因を容認せず、経済開発を優先する。
- 紛争や戦争を終結させ、法による支配、平和構築の取組み、包括性、国の資源の公正な分配を推進する。
- 正直、勤勉、愛国心、能力主義、透明性、公正など、よい価値観を奨励する。
- 経済や教育の地域連携を強化する。
- IT革命に投資する。教育と共にITは平等を推進する最大の要素である。
- 研究やイノベーションに少なくともGDPの1%を充てる。
- 教育のすべてのレベルで、民間を参入させる。
- 少ない資源を最大限に活用し、人材の研修と能力強化を図るために、中核的拠点 (centres of excellence) を国内や地域内に設立し強化する。
- 最もニーズが高い分野の大学院教育を支援し専門性を高める。さらに、ヨーロッパや北米よりもアフリカがより多くの学びを得られるであろう南アジアや東アジアの大学と連携する。
- 政府コンサルタント事業に国内の人材を登用する（必要なところは外国の専門家と協力する）。
- アフリカの著名な専門家に帰国し適切なインセンティブを提供してもらい、アフリカの若者がグローバルな機会を得られるように、またグローバルに活躍できるように人材育成をしてもらう。韓国や台湾では、先進国から優秀な頭脳を帰国させる方略によって、奇跡的な経済発展を遂げている。
- 先進国で若者人口が減りつつある中、職能を持つ若者や、スポーツ、演劇、美術、音楽などアフリカが比較的優位な分野の人材の輸出を促進する。
- 基礎教育から高等教育まで、また職業教育や技術教育や、必須教科以外の副教科（体育、演劇、音楽、美術など）などの質の高い教育を、多くの人々が受けられるように投資する。
- 教員組合の活動が行き過ぎないように対応しながら、教育の費用効果を高める。
- 初等教育から大学まで、すべての教員に説明責任を要請する。
- 社会的、宗教的、地域的に周縁化された人々がより教育を受けられるように配慮し、基礎教育の無償化や義務化を推進し、すべてのレベルで積極的に差別是正するよう介入を行う。

高等教育改革 アフリカの高等教育機関は、グローバルな競争力を持つ効果的な労働力を育成するために、さらに抜本的な改革を推進しなければならない。それには次のような例が考えられる。

- 高等教育の拡大は、それに対応できるだけの資源が確保できる場合にのみ実施する。量より質を優先。
- 教育へのアクセスと教育の提供を拡大する代替策を見出す。（昼間大学、遠隔学習）
- 資金源を多様化する。政府だけでなく、学費、研究助成金、産業界のコンサルティングやパートナーシップ、慈善団体など。
- より少ない資金でより多くの活動を。現在ある資源で、今以上のことができるはず。
- 高等教育機関は、グローバルな役割を計画する前に、真に国内の視野に立って将来の展望を持たなければならない。
- （従来の先進国との連携だけでなく）アジア諸国とも連携して研究や大学院教育を実施する。
- 先進国、特にアメリカの大学で、スポーツ分野のトップ校と連携し、各大学のスポーツを強化する。

- コンテンツのデジタル化。IT を最大限に活用する。
- 適切な質保証のメカニズム、実力主義のみによるスタッフや学生の募集及び昇格、ターゲットを絞った大学院教育によって、教育の質的向上をさらに図る。
- 研究成果をもとに、グローバル市場のニーズを反映してカリキュラムを見直す。
- グローバルな機会を捉える準備として、学生のスタートアップ企業のプログラムを設立し強化する。
- 既存のものをまねるのではなく、ニッチな専門分野を明らかにする。

国際社会 国際的なパートナーや先進国政府は、アフリカがグローバルな雇用機会をより良く活用できるように、次の様なことができる。

- 政府や教育機関の説明責任を明確にする協力を、今後各国に提供する。
- 科学技術教育、IT および高等教育により多くの資金を提供する。
- 原子力、鉱業、太陽光・水力発電、IT、数学、科学、工学、高い質の職業・技術教育など、優先的な開発分野を対象に奨学金を提供する。
- 伝統的な分野以外にも多様なスポーツやエンターテインメントを支援し、機会の拡大につなげる。
(水泳、体操、映画制作、野球、クリケット、アメリカンフットボールなど)
- アフリカの有望な学生や雇用者に資格があれば先進国で機会を得られるように、門戸の拡大を働きかける。
- アフリカ、ヨーロッパ、北米、アジアの間で、小学校、中学校、高等学校の児童生徒や教員の交流を促進する。若い時からの交流は、将来的な国際協力につながるよい投資となる。
- アフリカのためのコンサルティングやその他のドナーの仕事を、より多くのアフリカの専門家に開放する。
- アフリカ、ヨーロッパ、北米、アジア間の留学生、インターンシップ、雇用等の交流に投資する。
- 児童生徒、学生の国際競技（初等教育から大学まで）に投資し、アフリカの人材に先進国のプロのスポーツクラブを経験させる。
- アフリカが競争力をもつ分野（鉱物発掘、観光、アフリカの言語・文化、スポーツ、太陽光発電等）において、アフリカの研究者の研究活動および大学院研究を支援する。
- 多国籍企業にアフリカ人の教育に投資することを奨励する。支援を受けた人々は企業のアフリカにおける大使になる。また、インターンシップや産学・財界の連携に投資し、科学やビジネスのイノベーションや卒業後の就職を支援することを奨励する。
- 農産品や鉱業生産品を対象に、世界におけるビジネスの機会を広げられるような付加価値をつける教育プログラムを支援する。
- アフリカの研究者や専門家とヨーロッパ、北米、アジアのカウンターパートとの共同コンサルティングや研究プロジェクトを推進する。

キレミ・ムウィリア

kileminwiria@gmail.com

サブサハラアフリカ諸国は、グローバル化がもたらす経済的な機会をとらえられるか： グローバルな職業とアフリカの教育

キレミ・ムウィリア
第11回国際教育協力日本フォーラム
(東京: 2014年2月19日)

プレゼンテーションの内容

- * グローバリゼーションとアフリカの教育
- * 基盤: 基礎教育と中等教育
- * 高等教育: 新しい基礎教育
- * 国際社会: 友人かつ競争相手
- * グローバルな競争力を持つ労働力の育成
- * 結論
- * 参考文献

グローバル化とアフリカの教育

グローバル化は、アフリカの教育とグローバル化がもたらす機会に重要な影響を及ぼす:

- * 国境を越えた研修
- * 国際的・地域的な学術交流
- * ワールドワイドウェブ(WWW)を通じた知識の獲得
- * 国際的・地域的な教育のパートナーシップ
- * グローバルな労働市場

グローバル化とアフリカの教育

アフリカは、グローバルな雇用市場をもっと活用できる:

- * 医師、看護師、観光サービス業従事者、熟練労働者、非熟練労働者、スポーツ選手、アフリカの文化・言語の教員、エンターテイナー、国際公務員などの人材を海外に輸出
- * アフリカでは人口の70%近くが30歳未満の若者。世界の若者人口の40%がアフリカに居住している。
- * 天然資源の埋蔵量が豊富
- * アフリカ市場は拡大しており、企業家精神も非常に高い。

グローバル化とアフリカの教育

- * 逆頭脳流出
- * アフリカは世界で最後の未開拓のフロンティア
- * 世界で最も経済成長率が高い20カ国の中で、10カ国以上がアフリカ諸国
- * 新技術にオープン。アフリカにおける携帯電話の利用者は2005年に2500万人だったが、現在6億5000万人が利用(2000%以上の伸び率)。アフリカは米国より携帯電話の利用者が多い。

基盤: 基礎教育と中等教育

教育費が公的予算に占める割合は、世界平均が16%であるのに対し、アフリカでは22% (ケニアその他数カ国では30%以上)

しかし、

2010年、アフリカでは教育制度のすべての段階で粗就学率(GER)および純就学率(NER)が世界で最も低く、中途退学者や非就学の若者や非識字者の数は最も多かった。(UNESCO, 2012)

基礎教育と中等教育

なぜアフリカは競争力がないのか：

- * 就学前教育GER: 世界48%、北米・西欧85%、東アジア・太平洋57%、アラブ諸国22%、アフリカ17%
- * 初等教育NER: 世界91%、北米・西欧97%、東アジア・太平洋96%、アラブ諸国88%、アフリカ77%
- * 中等教育NER: 世界63%、北米・西欧91%、東アジア・太平洋73%、南西アジア51%、アフリカ29%
- * 初等教育中途退学率: 世界23%、北米・西欧0%、東アジア・太平洋9%、南西アジア33%、アフリカ42%

7

基礎教育と中等教育

- * 非就学児童生徒: 世界18%、北米・西欧2%、東アジア・太平洋10%、南西アジア30%、アフリカ36%。世界の非就学児童生徒の半数がアフリカの子どもたち(6100万人中3100万人)
- * 成人識字率: 世界84%、北米・西欧99%、東アジア・太平洋94%、南西アジア63%、アフリカ62%

理由 問題のあるガバナンス、見当違いの優先順位、不十分な資金、紛争、戦争、その他ネガティブな文化的・宗教的価値観、貧困

結果 世界の他の地域と比べて、アフリカの人材の多くは能力開発されないままで、アフリカ大陸の開発にも寄与できず、グローバルな教育や雇用の機会の恩恵を受けることができない。

8

基礎教育と中等教育

公正な教育の提供と達成度 就学率、修了率、成績だけでなく学習分野に関しても、社会的、宗教的、地理的に大きな格差がある。

その結果、国によっては30%以上の人々がアフリカの発展に最適な形で寄与できず、グローバルな教育の機会や雇用の恩恵も受けることができない可能性がある。先進国の欧米やアジアの新興国では、格差が事実上解消されている。

9

基礎教育と中等教育

質と妥当性も同じく懸念される

- * 初等教育の留年率: アフリカが最も高く35%(1140万人)、次に南西アジア(28%)、中南米カリブ海(17%)、アラブ諸国と東アジア・太平洋(各9%)

2007年に実施された「教育の質調査のための南東部アフリカ諸国連合」(SACMEQ)による評価、および2013年のグローバル・モニタリング・レポートの結論:

- 評価を受けた国々の3分の2以上で、児童生徒の半数近くが、最も基礎的な学力がないために学年相応の読み書きができていない。

10

基礎教育と中等教育

- * マラウイでは小学校2年生から4年生の96%、マリでは94%、ザンビアでは91%、ウガンダでは82%が1単語も正確に理解できていなかった！

理由

- * アフリカでは教員一人当りの児童数は平均43人(100人にのぼる場合も)。世界平均は24人。北米・西欧では14人、東アジア・太平洋では18人、南西アジアでは39人。

11

基礎教育と中等教育

- * 頻発する学校のストライキ、インフラの不整備、不適切な教材、多数の訓練を受けていない教員、不適切な管理、紛争、貧困
- * 2012年GMRによると、多くのアフリカ諸国で、児童生徒とあまり変わらない知識しかない教員が多数いる！

結果: きちんとした基礎力がないため、アフリカの子どもたちは、他の地域の子どもたちに比べて、go という単語も知らず、不利な立場にいる。このような状況で、彼らがグローバルな場で競争することを期待するのは無理がある。

12

高等教育 高等教育も課題がある

2003年から2008年までに、アフリカの大学進学者は2,342,358人から4,139,797人に増加(78%の増加率。世界平均は53%)。しかし大きな問題がある:

- * アフリカの高等教育のGERは世界で最低の7%。(世界平均は29%)。他の地域と比べても、非常に悪い。北米・西欧(76%)、東アジア・太平洋(29%)、南西アジア(17%)
- * モーリシャスは例外中の例外: GERがこの10年ほどの間に10%から40%に
- * その他、学生数が劇的に増加している国々: エチオピア(16万人から64万人へ)、ガーナ(23万人から85万人へ)

高等教育

- * アフリカの大学はランキングが世界的に低い。過去10年間、トップ100に入ったアフリカの大学はない。ある格付け機関のランキングによると昨年、ケープタウン大学は126位(アフリカで最高位)。
- * 同様に、グローバル競争力指数(GCI)では、アフリカの高等教育はほとんどのカテゴリーで他地域より低い順位を占めている。
- * 大学卒業生の基礎力が低いため、雇用主や大学院の教授から多くの苦情が寄せられている。

高等教育

- * 理工系を専攻する学生は、アフリカでは平均して20%に満たない。それに対して、アジアの新興経済国(中国、韓国、シンガポール、台湾)などでは50%以上。例えば、ボツワナでは12%しか理学系に進学していない。他は社会科学・教育系に進学している。
- * アフリカの大学・研究機関は世界に対してほとんど知的貢献をしていない。教員は研究をする資金も時間もほとんどない。**ゆえに、**
- * 一人当たりの科学的論文の発表数は、先進国では85、途上国では16だが、アフリカではたった0.8しかない。

高等教育

- * 先進国の一人当たり発明数は97、開発途上国では3、アフリカではほとんどゼロ
- * 2006年の時点で活動中の研究開発(R&D)センターは、アフリカ53カ国中35しかなかった(ほとんどが資金不足)。北米では861、東アジアでは655、欧州では1,576。
- * アフリカの優秀な科学者が先進国に流出していることも、状況の悪化に拍車をかけている。

しかし、1960年代には、アフリカの多くの大学が(シエラレオネのフォーラー・ベイ、ウガンダのマケレレ、ナイジェリアのイバダン、ガーナのレゴンなど)、世界の大学をリードしていた。

高等教育

なぜ危機的状況に: 主に資金的な理由

- * 1990年から2004年までの間、学生一人当たりの支出は世界平均で4,600ドルだったが、アフリカでは2,000ドル。しかし学生一人当たりの対GDP支出は世界平均では1.24、OECD諸国は0.28に対し、アフリカでは2.93。非効率性が大きな問題
- * ルワンダの学生数は14倍になったが、高等教育予算の割合は35%から13%に減少。

結果:アフリカはグローバル市場に効果的に対応できない。また、グローバルな競争力のある人材も、アフリカのための人材も育成できない。

頭脳流出

このような状況から、今後も科学等の分野の専門家がアフリカに流入し続けるだろう。

- * アフリカには外からの駐在員が14万人以上おり、推定40億ドルの損失となっている。
- * 母国の政情不安、政府に認められていないこと、低い報酬、概して非協力的な職場環境などの理由で、推定25万人の高度な専門性を有する人材がアフリカから流出している。

頭脳流出

- * 海外留学するアフリカ人の10人に3人が戻らない。
- * ケニアでは大学生の13% (2万人以上) がOECD諸国に留学している。
- * アフリカ生まれの大卒者のうち、9人に1人がOECD諸国に移住している。
- * 1980年から1991年まで、エチオピアは熟練労働者の75%を失った。エチオピア全土よりシカゴの方が、エチオピア人の医師が多い！

19

頭脳流出

以上から、アフリカは専門家をグローバルな労働市場に提供してきた結果、次のようなものを得ていると考えることもできる。

- * 多額の送金 (2012年のケニアへの送金額は10億ドルと推定)
- * 商業の機会
- * 海外研修の機会の拡大
- * 他のアフリカ人への新天地を開拓

しかし、これらの専門家は流出して、アフリカの開発支援や、アフリカの将来的な人材育成に貢献できていない。アフリカではほとんどの重要な開発分野で、高度な人材の不足が深刻化している。

20

国際社会

ドナーの資金はアフリカのものではないと多くのアフリカ人が認識しているが、以下の様な疑問が今なお出されている。

- * 基礎教育の偏重 (高等教育と比較して)
- * 疎外されている人々をさらに不利にするような提言
- * アフリカ人が海外留学や海外での就職を望んでも、ビザの取得が非常に困難である。

結果: 教育のグローバル化やそれによる雇用の機会は、世界の他地域の若者と比べて、アフリカの若者にとっては現実性が少ない。

21

どのような改革が必要か ガバナンス

ビジョンがあり人々の幸福のために尽くしたいと思うアフリカの指導者たちは、グローバルな競争力が持てるように、率先してアフリカの教育を改革すべきである。

- * 何をすべきかについて、国のコンセンサスを構築する。またいかなるマイナス要因も容認しない。
- * 紛争や戦争を終結させ、法による支配、平和構築の取り組み、包括性、国の資源の公正な分配を推進する。
- * 正直、勤勉、愛国心、能力主義、透明性、公正など、よい価値観を奨励する。
- * 経済や教育の地域連携を強化する。
- * IT革命に投資する。教育と共にITは平等を推進する最大の要素である。

22

ガバナンスの改革

- * 研究やイノベーションに少なくともGDPの1%を充てる。
- * 教育のすべてのレベルで、民間を参加させる。
- * 少ない資源を最大限に活用し、人材の研修と能力強化を図るために、中核的拠点 (centres of excellence) を国内や地域内に設立し強化する。
- * 最もニーズが高い分野の大学院教育を支援し専門性を高める。さらに、より多くを学べるであろう南アジアや東アジアの大学との連携を強化する。

23

ガバナンスの改革

- * 政府コンサルタント事業に国内の人材を登用する。(必要に応じて外国の専門家と協力する)
- * 著名なアフリカ人専門家にインセンティブを提供し帰国してもらい、アフリカの若者がグローバルな機会を得て、グローバルに活躍できるように人材育成をする。韓国や台湾では、先進国から優秀な頭脳を帰国させる方略によって、奇跡的な経済発展を遂げている。
- * 先進国で若者人口が減りつつある中、職能を持つ若者や、スポーツ、演劇、美術、音楽などアフリカが比較的優位な分野の人材の輸出を促進する。

24

ガバナンスの改革

- * 基礎教育から高等教育まで、また職業教育や技術教育や、コア・カリキュラム以外の副教科(体育、演劇、音楽、美術など)などの質の高い教育を、多くの人々が受けられるように投資する。
- * 教員組合の行き過ぎに対応しながら、教育の費用効果を高める。
- * 初等教育から大学まで、すべての教員に説明責任を要請する。
- * 教職を非政治化する。
- * 社会的、宗教的、地域的に疎外されている人々教育を受けられるように配慮し(基礎教育の無償化・義務化)、積極的に差別是正のための介入を行う。

25

高等教育改革

主要な改革点:

- * 高等教育の拡大は、それを可能にする資源を確保してから実施する。
- * 教育へのアクセスと教育の提供を拡大する代替策を見出す。(昼間大学、遠隔学習)
- * 政府以外にも支援を確保する(優秀な学生、研究助成金、産業界コンサルティングやパートナーシップ、慈善)
- * 効率性。現在ある資源で、今以上のことが達成可能である。
- * 高等教育機関は、グローバルな活動をする前に、国内の視野に立って展望を持つ。

高等教育改革

- * コンテンツのデジタル化。ITを最大限に活用する。
- * 適切な質保証のメカニズム、実力主義のみによるスタッフや学生の募集及び昇格、ターゲットを絞った大学院教育によって、教育の質向上をさらに図る。
- * (従来の先進国との連携だけでなく)アジア諸国とも連携して研究や大学院教育を実施する。
- * 先進国、特にアメリカの大学で、スポーツ分野のトップ校と連携し、各大学のスポーツを強化する。

27

高等教育改革

- * 研究成果をもとに、グローバル市場のニーズを反映してカリキュラムを見直す。
- * グローバルな機会を捉える準備として、学生のスタートアップ企業のプログラムを設立し強化する。
- * 既存のものを模倣するのではなく、ニッチな専門分野を明らかにする。

28

国際社会

ドナーやその他の善意ある人々が検討する必要があること:

- * 政府や教育機関の説明責任を明確にする協力を今後提供する。
- * 科学技術教育、ITおよび高等教育により多くの資金を提供する。
- * 原子力、鉱業、太陽光・水力発電、IT、数学、科学、工学、高い質の職業・技術教育など、優先的な開発分野を対象に奨学金を提供する。

29

国際社会

- * 伝統的な分野以外にも多様なスポーツやエンターテインメントを支援し、機会の拡大につなげる。(水泳、体操、映画制作、野球、クリケット、アメリカン・フットボールなど)
- * アフリカの有望な学生や雇用者が資格があれば先進国で機会を得られるように、門戸拡大を働きかける。
- * アフリカ、ヨーロッパ、北米、アジアの間で、小中高の児童生徒や教員の交流を促進する。若い時からの交流は、将来的な国際協力につながるよい投資となる。
- * アフリカのためのコンサルティングやその他のドナーの仕事を、より多くのアフリカの専門家に開放する。

30

国際社会

- * アフリカ、ヨーロッパ、北米、アジア間の留学生、インターンシップ、雇用等の交流に投資する。
- * 児童生徒や学生(初等教育から大学まで)の学術的・非学術的な国際競技に投資し、アフリカの人材に先進国のプロのスポーツクラブを経験させる。
- * アフリカが競争力がある分野(鉱物発掘、観光、アフリカの言語・文化、スポーツ、太陽光発電等)において、アフリカの研究者の研究活動および大学院研究を支援する。

31

国際社会

- * 多国籍企業にアフリカ人の教育に投資することを奨励する。支援を受けた人々は企業のアフリカにおける大使になる。また、インターンシップや産学・財界の連携に投資し、科学やビジネスのイノベーションや卒業後の就職を支援することを奨励する。
- * 農産品や鉱業生産品を対象に、世界におけるビジネスの機会を広げるような付加価値をつけるプログラムを支援する。
- * アフリカの研究者や専門家とヨーロッパ、北米、アジアのカウンターパートとの共同コンサルティングや研究プロジェクトを推進する。

結論

…アフリカは今や新たなフロンティアであり、経済復興の重要な成長の柱であり、ビジネスにとって魅力的な資本投資先である。認識の違いは少なくなりつつあり、アフリカへの投資を真剣に考えている投資家もいる…

(ンゴジ・オコンジョ・イウェアラ ナイジェリア財務大臣)

- * 2035年までにアフリカの労働人口は中国やインドの労働人口を上回ると予測されている。この人材はアフリカ諸国内だけでなく、アフリカ地域の市場、そしてグローバルな市場でも活用すべきである。
- * この労働力を、これらの様々な市場に対応できるよう、養成しなければならない。

33

結論

アフリカでは人材不足が深刻であり、世界の先進国にアフリカの人材を輸出することは正当化しにくい。

しかし、アフリカには、

- * 先進国で不足している若者の労働力に余剰がある。
- * 先進国はアフリカの可能性を活用しようとしているため、先進国で経験を積んだアフリカの人材は役に立つ。
- * アフリカに投資しようとする多国籍企業にとって、彼らの国で教育を受け、彼らの企業文化を理解するアフリカの人材は、アフリカで事業を展開する上で財産となるだろう。

34

参考文献

- * Africa Journal, 2013. Interview of Philip Emeagwali, an African IT Expert Based in the USA
- * African Development Bank Group, 2013. Annual Development Effectiveness Review 2013: Towards sustainable growth for Africa
- * Oxford Analytica, 2013. Africa Higher Education Growth Leaves Quality Concerns
- * SARUA, www.sarua.org; UIS, 2008; The World Bank
- * The World Bank, 2011. The Africa Competitiveness Report
- * The South and Eastern Africa Consortium for Monitoring Educational Quality (SACMEQ), 2007
- * Titanji, P.K, 2001. Scientific and Technological Challenges Facing Africa in the Era of Globalization
- * UNESCO 2012. Global Monitoring Report; 2012
- * UNESCO 2012. Opportunities Lost: The impact of grade repetition and early school withdrawal

ご清聴ありがとうございました

皆様の前で話す機会を得たことを
光栄に思います。

キレミ・ムウィリア博士
kilemimwiria@gmail.com

35

【基調講演】

アジアにおけるグローバリゼーションと教育の相互関係

アンジェラ・W・リトル

ロンドン大学教育研究所 (IOE) 名誉教授

背景

20世紀末以来、グローバリゼーションやその要因、発現、影響や、グローバリゼーションが約束するもの、またグローバリゼーションによりくすぶる不満などに関してしばしば議論されるようになった。グローバリゼーションは単に「モノ、サービス、資本、ヒト、アイデアが国境を越えて急速に移動すること」と説明されるかもしれない。市場、資本、ヒト、アイデアが国境を越えて広がることは、かつての帝国主義や植民地主義の時代の特徴でもあったが、本講演では主に、1960年代末から70年代にかけて始まった最近のグローバリゼーションについて取り上げる。

グローバリゼーションについて考えるとき、その発現と根本的な要因を区別しなければならない。市場、資本、ヒト、アイデアの国境を越えた広がり、グローバリゼーションの表れと考えられるかもしれない。グローバリゼーションの要因は経済政策、特に1990年代以来、通信速度を飛躍的に高めたデジタル技術革命に基づく経済政策であろう。

グローバリゼーションと教育は相互に関係する。この問題は、「グローバリゼーションが教育に与える影響は何か？」および「教育がグローバリゼーションに与える影響は何か」という、少なくとも2つの方向から考えることができる。

1970年代のグローバリゼーションは、多くの工業先進国において、経済成長の鈍化、石油危機、高まるインフレ、公共支出への圧力の中で広がってきた。世界各国で、成長を推進しようとする通貨主義の新自由主義政策が導入された。「サッチャリズム」「レーガノミクス」と言われたこれらの政策は、数ある中でも金融の自由化、国営企業の民営化、財政支出の削減などの施策を推進した。1960年代から1970年代初めにかけて国際金融機関は、高い輸入に代えて食料やモノを国内で生産する「輸入代替」として知られる戦略を貧しい国々に助言したが、今やこの政策を転換して、経済や貿易の自由化を提言するようになった。そして、グローバル資本主義の新たな局面の幕開けとともに、世界経済の再編が始まった。

講演の4つのテーマ

まず「グローバリゼーションは教育にどのような影響を与えたか」について考えたい。日本と経済的文化的に深い関係を持ち、1970年代末から経済のグローバル化戦略を取るようになったスリランカを例に挙げる。それに続く分析は、コロンボ大学のシリ・ヘティゲ教授 (Prof. Siri Hettige) との共著で最近出版した *Globalisation, employment and education in Sri Lanka: opportunity and division* (スリランカにおけるグローバリゼーション、雇用、教育：機会と格差) に基づくものである。

次に、これに対して「国のグローバリゼーションを助ける教育条件とは何か」を考える。ここでは、1960年代から70年代にかけて国際金融機関が提唱していた方向とは逆に、急速にグローバル経済に統合していった「東アジアの虎」と呼ばれる4カ国の経験を検討する。

第3に、再びスリランカのケースに戻る。スリランカは1950年にはほとんどのアジアの国々より進んでいたが、なぜ経済的にそれほど立ち後れてしまったのか。

最後に、グローバリゼーションのコンセプトの主流となっている考え方に疑問を投げかけ、望ましい開発のためのプログラムに「持続可能性」のコンセプトをより積極的に取り入れる必要があるのではないかについて問い、教育の意味を考えたい。

質問1：グローバリゼーションはスリランカの教育にどのような影響を与えたか。1948年に政治的に独立したスリランカは、1950年代中頃から1970年代中頃まで提唱された「輸入代替」の戦略を踏襲した。スリランカは経済的な自立を目指して、農業生産や工業生産を国営化した。教育については、様々な学校を一つの国家制度に統一し、国家試験制度を強化し、教科シラバスやカリキュラムをかつての宗主国イギリスのものから切り離そうとした。そして私立学校や宗教団体が設立した学校は国立学校になった。1960年代末、若者の社会不安、非常に低い経済成長、教育を受けた若者の非常に高い失業率によって若者の反乱が広がり、1970年代に左派系の政権が崩壊した。それに代わって1977年に右派の政権が樹立されると、「輸出主導の自由化」による開放経済政策が導入され、為替管理の緩和、輸入規制の撤廃、外国投資の促進、自由貿易地区の制定などにより、輸出産業の振興が図られた。これらはすべて、急速にグローバル化する経済にスリランカが参入しようとするものだった。

全体的に、スリランカのグローバリゼーション、雇用、教育に関する物語は、「成長」と「格差」の物語、すなわち、新たな機会の創出と継続的に拡大する格差の物語である。

- 自由化以来、経済はかつてないほど成長している。
- 世帯あたりの平均所得は増加しているが、所得の分配は悪化している。
- 失業率は下がったが、女性の失業率は高いままで、男性の2倍である。
- 若者は失業している者より就業している者が多い。若者は農業より製造業やサービス業に就く者が多く、民間企業に就職している者が多いが、正規の雇用より臨時的な雇用が多い。
- すべての社会階級で、国内外の資格を取得する人々が増えている。しかし、より高収入の労働市場につながる、外国が実施する資格試験を受ける人々は、より裕福な階級の人々のほうが多い。
- 若者が教育や職業に望むレベルは、以前よりはるかに高くなったが、多くの人々は希望をかなえられないでいる。
- 教育や職業の希望レベルと社会階級は、依然、強い相関関係にあるが、教育よりも職業に対する希望の方が、社会階級との関係が強く表れている。つまり、若者の希望を自由化の前後で比べると、中流階級と下層階級の格差が拡大している。
- すべての社会階級において就学率は上昇しているが、科学、IT、英語へのアクセスや、中等教育を修了後に、自由化された経済の中で、新しい民間の仕事に就職できる機会は、都市部に集中している。
- 最後に、多くの学科において成績が上昇しているようにみえるが、異なる種類の学校間格差は大きいままである。また、言語媒体や地域による差や、男女の差も大きい。ほとんどの科目で、女子の方が男子より成績が良い。

質問2：国々のグローバリゼーションを促進する教育的条件は何か。すでに1960年代、70年代までに、香港、韓国、台湾、シンガポールは工業製品の輸出を推進する経済政策に乗り出した。輸出型経済が世界を救うと国際金融機関が世界的に提唱するようになる、はるか以前のことである。グローバリゼーションを成功させたこれらの国々で採用された教育戦略から、私たちは何を学べるか。まず私たちはこれらの国々に共通する開発の特徴を、次に共通する教育の特徴を考察する必要がある。

共通する開発の特徴

- 工業製品を中心とする輸出志向
- 「高い付加価値」を常に目指す活動に適応
- 外貨の利用
- 高いレベルの投資や貯蓄
- 農村部の地主階級の不在
- 農村部の生産性が向上

- 所得の均等化の拡大
- 情報パラダイムへの適応と採用

共通する教育の特徴

- 教育を受けた、安価で生産性が高く訓練された労働力の安定供給
- 高レベルの基礎教育と識字率が経済成長に先行
- ジェンダーに公平なアクセス
- 公教育の公平な支出
- オープンで競争的かつ概ね実力主義の教育
- 国民の強い連帯感とアイデンティティの育成

質問3： なぜスリランカはアジアの虎に後れたか。19世紀末から20世紀初頭のスリランカの経済は、植民地経済が輸出主導型の経済であったにもかかわらず、世界市場に非常によく統合されていた。主に茶やゴムなど、プランテーションの作物の輸出に支えられた経済によって、シンガポールとマラヤ連邦の一部を除いた他の南アジアの国々や多くの東南アジアの国々に比べて、スリランカの生活水準ははるかに高かった。そして、教育指標の成績も非常に良くなった。スリランカの人々は、1948年の独立直後にリー・クワンユーがスリランカを訪問したときに「スリランカはシンガポールの発展の模範である」と語ったことをしばしば思い出す。スリランカはアジアの虎からはるかに後れてしまったが、1950年には経済的にも社会的にも他国よりずっと進んでいた。スリランカが優位を強化できなかったのには、次のような要因が考えられる。

- 輸入代替政策、低い成長率、教育を受けた人々の高い失業率
- 少ない外貨や国内貯蓄、投資
- 非効率な公共部門
- 政策実施の度重なる政治利用
- 高等教育・技術教育・職業教育の後れ
- 人種分離教育による民族のアイデンティティ強化と国民としてのアイデンティティの弱体化

質問4： グローバリゼーションに関する論文の多くは、経済成長を根本的な目標においている。また公平さの側面も徐々に注目されるようになり、成功と言えるグローバリゼーションとは、社会の人々に公平な所得をもたらす経済成長と定義されるようになった。私は、この成功と言えるグローバリゼーションの概念について同僚と共同で研究し、3つ目の概念の「平和」を提唱した。スリランカのグローバリゼーションの過程を分析すると、1970年代末以降、成長とある程度の公平さがもたらされた一方、何千人もの命が奪われた内戦があった状況を憂慮せざるを得ない。内戦状態にある国は、グローバリゼーションが「成功」したかどうか、どのように判断できるのか。

しかし「持続可能な」成長という概念によって、開発を目指すときに新たな側面が加わる。グローバリゼーションの戦略は、長期的な将来まで持続可能でなければ、成功と考えるべきではない。グローバリゼーションの戦略は、天然資源や環境資源が枯渇して将来の世代のニーズを犠牲にするなら、成功と考えるべきではない。輸出型の成長戦略は必ずしも、国内で消費する食料や水を生産するために必要な国の天然資源を保全するだけのものではない。それらの資源は、現在だけでなく将来にわたって人々が生存するための最も基本的な資源と考えなければならない。そのような開発の概念に沿った教育戦略とは何かを討議する必要がある。

アジアにおけるグローバリゼーション と教育の相互関係

アンジェラ・W・リトル
ロンドン大学教育研究所(IOE)名誉教授
www.angelawlittle.net

国際教育協力日本フォーラム
2014年2月

- グローバリゼーション:モノ、サービス、資本、ヒト、アイデアが国境を越えて急速に移動すること
- グローバリゼーションの発現と推進要因
- 相互関係

背景

- 帝国主義、植民地主義、現代のグローバリゼーション
- 先進国における通貨主義の新自由主義政策
- 国際金融機関－貧困国への提言の変化
－輸入代替から経済や貿易の自由化

質問

- グローバリゼーションはどのような影響を教育に及ぼすか。
- 国々のグローバリゼーションを促進する教育の条件は何か。
- 国々のグローバリゼーションを阻害する要因は何か。
- 成功といえるグローバリゼーションとは何か。

成長

- 経済
- 世帯収入
- 就労率
- 就学率
- 教育と職業における期待

- 削減
- 貧困

格差

- 世帯収入の分配の悪化
- 正規雇用率の減少
- 男性の2倍にのぼる女性の失業者数
- 社会階級によって職業に対する期待の違いが拡大
- 都市部に集中するITと英語へのアクセスの機会
- 学校の種類、指導の手段、地域、ジェンダーによる成績の差

東アジアの虎に共通する発展の特徴

- 主に工業製品による輸出志向
- 「より高い付加価値」を求める活動に適応
- 外貨の利用
- 高いレベルの投資や貯蓄
- 農村部の地主階級の不在
- 農村部の生産性が向上
- 所得の均等化の拡大
- 情報パラダイムへの適応と採用

東アジアの虎に共通する教育の特徴

- 教育を受けた、安価で生産性が高く訓練された労働力の安定供給
- 高レベルの基礎教育と識字率が経済成長に先行
- ジェンダーに公平なアクセス
- 公教育の公平な支出
- オープンで競争的かつ概ね実力主義の教育
- 国民の強い連帯感とアイデンティティの育成

スリランカはなぜ東アジアの虎より遅れたか？

- 輸入代替、低い成長率、教育を受けた人々の高い失業率
- 少ない外貨や国内貯蓄、投資
- 非効率な公共部門
- 政策実施の度重なる政治利用
- 高等教育・技術教育・職業教育の後れ
- 人種分離教育による民族のアイデンティティ強化と国民としてのアイデンティティの弱体化

よいグローバル化の定義

- 成長から、公平な成長へ
- 公平な成長から、公平で平和な成長へ
- 公平で平和な成長から、持続可能な公平さと持続可能な平和を伴った持続可能な成長へ

【基調講演後の質疑応答】

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）准教授）

それではこれから質疑応答のセッションに入らせていただきます。ご質問があります方はフロアのマイク係が参りますので、挙手をして下さい。こちらはできるだけ多くの方にご発言いただきたいと存じ上げますのでご発言は簡潔にお一人様 2 分以内を目安にお願いできれば幸いです。またお一人につきご質問は 2 つまでとさせていただきます。マイクをお受け取りになりましたら最初にお名前と、もしおありでしたらご所属も教えていただけると幸いです。それではご質問のあります方は挙手をお願いいたします。

質問1

M・イクバル・ジャワド（駐日インドネシア大使館）

リトル先生にお尋ねします。来年の 2015 年、東南アジアが一つの共同体になるのはご存じだと思います。東南アジアの人口は約 6 億人で、2 億 4 千万人がインドネシアに住んでいます。今後 10 年で東南アジアのグローバリゼーションはどうかと思われませんか。

質問2

近藤哲生（国連開発計画駐日代表）

ムウィリア先生に、教育への投資について言及された部分についてお尋ねします。機会が拡大するにつれて、どのように教育をポスト MDG のアジェンダに組み込むべきだと思いますか。また、先生の発表では、女性のエンパワメントやジェンダーの平等について、あまり触れられませんでした。アフリカの開発は、女性に与えられた機会に、どのように関わると思われますか。

質問3

小田和（教育法研究会）

ムウィリア先生のスライドの高等教育改革のところの 2 番目のスライドで、「実力主義のみによるスタッフや学生の募集及び昇格」というのがありましたが、これは日本でいう情実人事のような風潮がまだ残っている状況であるということでしょうか。合わせて、ムウィリア先生のガバナンス改革のところ、教職を非政治化する、とありましたが、この点をもう少しご説明いただけますか？ これをお聞きしている理由は、日本ではこれとは逆の、すなわち教科書検定の中で政府の見解を書かせたり、道徳に愛国心をかなり強制して書かせたり等、政府が教育に介入する傾向が最近増えているためです。よってアフリカでもそういう状況にあるのかということをお聞きしたいと思います。また、そのあたりを合わせてリトルさんにもお聞きしたいと思います。

また、リトル先生のスライドに「国民としてのアイデンティティの弱体化」とあったと思いますが、私が思うに、逆にアイデンティティが強すぎるとナショナリズムの方向に向かい、排外的になる危険性もあるという懸念をしております。よってその辺のバランスについていかが思われますか？ 私が懸念しておりますのは、あまりにも愛国心が強すぎると最近の日本のように、ヘイトスピーチのような少し行き過ぎた排外主義が出てしまうことです。

以上質問は合計 3 点になります。よろしく申し上げます。

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）教授）

それではお二人の基調講演者の方々にはいくつか質問が出たかと思いますが、まずムウィリア先生のほうからご対応していただけますでしょうか。お願いいたします。ムウィリア先生。

キレミ・ムウィリア（元ケニア教育省副大臣）

ありがとうございます。コメントをさせていただきます。私たちのプレゼンテーションに質問していただき、関心を持っていただいて有難うございました。最初の質問であるポスト MDGs に関してですが、質問にお答えする前にまず初めに、多くの国において 2015 年度が期限であるミレニアム開発目標は達成されないであろうということを申し上げておきます。今重要なことは目標に近づけるために基礎的なことを行うことです。初等、中等、高

等教育への投資が行われ続けなくてはなりません。問題の要因として各国の動きがはっきりとしていない、オーナーシップが存在していないことも挙げられます。ドナー組織や二国間援助機関に関して言えば援助のパッケージを提供して、このロードマップ通りにするようにと言いますがそういわれてもやはり難しいのが現状です。アフリカ政府がもっとプログラムのデザインや投資に関してオーナーシップを持たなくてはならない、外から強要するのではだめだと思うのです。

二番目の質問はジェンダーの平等性に関してですが、私は慌ててその部分を発表してしまいましたが、教育の機会、質の問題と並行して、ジェンダーの問題があるということは申し上げたと思います。ジェンダー、ソーシャルグループ、地理的な場所、宗教等の違いは差別を生み出し、不平等に繋がっています。ここで強調したことはアフリカの30~40%の人たちは女性だという理由で、もしくは農村地域、伝統的な価値を有した地域に住んでいるという理由で、機会が得られなかったりするという事です。それを何とかしなければ、本当に各国の開発、アフリカ各国の地域の開発を供与できないし、グローバルな機会を享受できません。ですからこれは学校を開くだけ、教育の質を保証するだけでは十分ではありません。大事なことは教育を受ける機会は、ジェンダー、経済的格差、宗教、地理的条件を超え、全ての人々に提供されるべきであるということです。

次にアフリカの情実人事の質問についてお答えします。日本に関してもそうでありましたけれど、改革について、やはりここで実力主義対伝統というのがあります。これは一つの排他性とも言えるわけです。もし伝統が勤勉を推し進めるといふことであれば、才能というのは成果ということになり、この両方を実力主義の教育制度の中でブレンドしなければなりません。教育が実力主義であることは非常に重要です。リトル先生のスリランカの事例であったように、アジアの虎と呼ばれる国々はスリランカと比較して、競争力があつた、実力主義であり、だから発展したわけですがけれども、やはり正しい適切な措置を取れば競争力を持つわけであります。しかしいくつかの国では、特定の地域出身であるからとか、また宗教や女性という理由で教育の機会の教授において不利になるだけでなく、その成果の享受という点でも不利になります。卒業しても学位があつてもやはりコネがないとだめであるとか、例えば大学や研究機関で教鞭をとっている時、奨学金受給や昇給は特定の地域や人種、民族でなければ享受できない、というような差別がまだあるわけです。ですから実力主義というのはすごく重要だと思うのです。非常に透明性がなければ公平な競争はできないということを入れておかないといけません。実力主義を導入しなければ多くの人たちが、コネがないから、或いはゴッドファーザー、ゴッドマザーがいないから、あるいは特定の宗教だから、或いはジェンダーだからという理由で排除されてしまいます。これでは平等な権利はもらえないということになります。全ての人々が平等な機会を与えられている社会はリトル先生がおっしゃったように、平和にも繋がります。

最後の質問である、脱政治化についてお答えいたします。教育政策と政治ということに関して、勿論価値とかナショナリズム、愛国心を育てることがありますから完全に政治を排除、除外するのは不可能ではありませんけれども、実力主義に焦点を置いた透明性のある教育のためには脱政治というのが大事であります。何故ならば、政治があまりにも入ってしまうと教育の政策決定に影響を及ぼし過ぎるわけです。政治化してくると、権力者がベストスクールに行くことや省の事務次官、ユネスコの職員になることなどが約束されるといった、政治色を使うということになり、特定の社会の特定の人たちだけが便益を得ることになったり、決定を下すときにプロフェッショナルな決定ではなくなったりします。また、教員がストライキを起こそうとしている際に、トラブルを避けるためにお金を渡して黙らせるというようなことも生じてきます。政治色が強いとそのようなになってしまうわけです。ここで教育からの非政治化が大事になってくるわけです。非政治化しなければ実力主義や、平等の権利を提供できません。他国の実力主義の下で育った若者たちとグローバルに競争するためには、同様に実力主義の状況を用意しないといけないのです。

アンジェラ・W・リトル (ロンドン大学教育研究所 (IOE) 名誉教授)

東南アジア諸国連合が1つの共同体となることに関する展望についてご質問をいただきました。これについて十分に調べたわけではありませんが、この共同体は将来の世界経済成長に大きな影響を与えるようになって見えます。そして東南アジアのアセアン共同体の登場によって言ってみれば新たな経済発展の極が生まれてくると言ってもいいかもしれません。そしてそれはグローバル経済の中での経済成長にとつともなく重要なものとなるでしょう。私たちはこれまで世界が分断する冷戦という状況を経験してきました。それほど昔のことではありませんよね。その結果私たちはオートノミーを得ました。統合的な力を得たということもできると思います。この、一つの国でない地域間の統合的な力は世界の政治的なバランスを保ち、世界の将来的な存続に繋がっていくもの

と思います。また、この一つの共同体の創造によって、特に高等教育における教育の流動性が活発化するものと予期しております。

二つ目の質問、実力主義と非政治化ということについて少しだけコメントさせていただきます。先ほどのプレゼンテーションの中ではスリランカがグローバリゼーションの恩恵を最大限に得られてきていないことへの最近の評価を発表する時間がありませんでした。これから申し上げる内容はスリランカ人の研究者によってなされた評価です。この研究者はおびただしい量の経済資源を消費させ、経済、社会、人間の発達を遅らせた内戦の影響が、スリランカがグローバリゼーションの恩恵を最大限に得られてきていないことへの一因であるとは認めているものの、グローバリゼーションに必要な政策や改革を十分に理解していなかった政府の非こそが最大の原因だと指摘しています。彼は政府間に腐敗があったということ、さらに政府が政治化をしてきたということも指摘しています。政治化を行ったことで、公務員はやる気を失ってしまいました。つまり自分の能力で公的機関の中の現在の地位について人達が、実際には日々の仕事が縁故主義であったりあるいはそれぞれのコネとか政治によって駆動されていたりするという状況を目の当たりにし、やる気を失ってしまったということです。そして自分としては頑張ろうと思っても、あるいは開発の目標を実現していこうと思っても、それぞれの仕事の充実を求めることはできなくなってしまったということです。

私の若いころはまだ甘くて、政治家が政策を立て、その政策を専門家、テクノクラートが実行し、教師へと伝わるものと思っていました。しかし、ムウリア元大臣に対してはもしかすると失礼なことを申し上げることになるかもしれませんが、いくつかの国の政治家は政策を立てることよりも実行することに専念しています。これはスリランカでの経験から学んだ教訓ですが、それを十分に理解するには時間がかかりました。私がスリランカでの経験から気が付いたことは、教師の異動であるとかそういったことに政治家が介入するといった状況が存在するということです。そしてまた、教育省が例えば教師をあらゆる学校にうまく配分するという非常に良い政策を掲げていたとしても、僻地の学校に配属された各教員が自ら持つコネを利用して都会の学校に移動しようとすることがあります。これは教育開発及び国全体の発展という観点からすると非常にナガティブな影響を与えます。

最後のご質問はアイデンティティに関するものでしたね。そして、もし強力な国のアイデンティティを作り上げることに力を入れすぎるとナショナリズムの感情を植え付ける恐れがあるのではまいかということでしたね。この点について私も同感です。私は東アジアの虎と言われる国々において起こったできごとを何十年も分析していますが、ナショナルアイデンティティの創生というのがそれらの国々において非常に重要であったと考えています。日本の教育行政を知りつくしている訳ではありませんが、日本の教育の歴史の中のある地点においてもそれはとても重要であったと思います。しかし経済、ガバナンスのグローバル化が進んだ今、アイデンティティに対し、非常に深刻に見守らなければならないと思っています。私は開発に関して考える時複数のアイデンティティを持つという考え方がふさわしいのではないかと思います。歴史的に、アイデンティティやアイデンティティを創生するための教育に関して話す際、私たちはナショナルアイデンティティやサブナショナルアイデンティティについて焦点を当てる傾向にあります。しかし、21世紀である今、様々な領域、分野で働くことのできる若いグローバルシティズンをどのように育てるかということが教育行政の課題のうちの一つとなっています。すなわち、ナショナルアイデンティティだけではなく、ローカルアイデンティティ、ミューチュアルアイデンティティ、グローバルアイデンティティを重視する、また育成するカリキュラムが必要なのです。この複数のアイデンティティを持つという考え方は教師、あるいはカリキュラム開発における専門家にとって理解の許容範囲を超えるものではないと思います。私は過去において国際機関の代表者らかがグローバルシティズンの概念を押し付けていることにより懸念を抱いておりました。もちろんこれは大切なことですが、そうではないアイデンティティ、例えば、若い人々を取り巻く、家族や、地域のコミュニティ、それぞれの国に属しているというアイデンティティを築くことも重要です。グローバル市民であるというだけではなく、異なるアイデンティティの中でバランスをとるとすることが重要だと思います。

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）准教授）

どうも有難うございました。それではご質問のある方、挙手をお願いいたします。

質問4

高柳妙子 (シドニー大学)

二つほどあります。一つ目がムウィリア先生に向けてです。先ほどのプレゼンテーションの中でテーマがグローバルイゼーションということで、競争社会についての話が色々出たかと思いますが、アフリカの文化には cooperation とか mutual understanding とか sisterhood とか solidarity といった共存社会のような伝統が根付いていると思います。そのようなアフリカの伝統・文化を生かし、例えばどのようなカリキュラムが使えるようになるのか、どのような教育ができるようになるのか、お考えを聞かせていただけたらと思います。もう一つがリトル先生に向けてですが、最後のスライドのところ sustainable peace とあったと思いますが、今後のポスト MDGs や EFA を考えた時に、平和やジェンダー、マイノリティといった様々な要素を cross cutting issues として取り入れていかななくてはならないと思うのですが、それに対してリトル先生はどのように思われますか。

質問5

外山聖子 (内閣府国際平和協力本部事務局)

二つ質問があります。最初の質問はムウィリア先生とリトル先生の両方にお尋ねします。最初の質問は、紛争国における教育援助についてです。リトル先生がご指摘されたように、アフリカには多くの紛争国があります。国連が世界で実施している 15 の平和維持活動のうち、8 つがアフリカにおける活動です。それで、特に紛争中または紛争後の国々ではどのような教育援助が必要でしょうか。二つ目の質問は、ムウィリア先生に対してお尋ねします。体育、演劇、音楽、美術などの副教科を研究することが重要だとおっしゃいました。教科に例えば紛争解決、仲裁、交渉能力などのコミュニケーション能力を取り入れることは可能でしょうか。このようなスキルが、紛争の影響を受けた地域においてもそうでない地域においても、アフリカ諸国の平和構築の強化に繋がると思います。ご意見をお聞かせください。

質問6

井上正幸 (日本国際教育支援協会 理事長)

2006 年から 2009 年までバングラデシュに在勤しました。その時に先方の開発大臣や教育大臣等といろいろなお付き合いがあり、非常に面白いことを伺いました。それは 1947 年バングラデシュが東パキスタンとしてインドから分かれた当時は、タイの一人あたりの GNP の方が少なかったということです。しかしながら今は逆転します。その時、大事なのは political stability 政治的な安定性であるとおっしゃっていました。そこでムウィリア先生に質問したいのは、political stability とか、国、アフリカにおける政治的なリーダーシップを教育の national agenda のど真ん中に据えるという、そういう決意というものがどの程度あるのかお聞きしたいと思います。リトル先生には今の political stability というのに関連するのかもしれませんが、特に東南アジアとかその辺りにおいて、日本の直接投資 direct investment が非常に大きな役割を果たしたと思うのです。それを元に従業員の教育訓練等々が行われ、非常に好循環をもたらしたと思うのですが、これは教育政策そのものよりもむしろ開発政策、あるいは投資の政策と関係するのかもしれませんが、こういうことについての企業の持つ教育力についてどのようにお考えでしょうか。

キレミ・ムウィリア (元ケニア教育省副大臣)

有難うございます。まず1点目の質問は、グローバル化、そして競争が高まる社会、特にアフリカの価値観とカリキュラムについてであったかと思いますが、この二つは必ずしも矛盾し合うものではないと思います。アフリカの価値観を生かしつつグローバル化することは可能かと思いますが、すなわち自分たちのアイデンティティを強化すること、そしてアフリカの伝統的な知識例えば医学に関わる知識等自分たちの考え、専門力を世界に発信し、共有し合うこともグローバル化に必要なことだからです。例えば、皆さんの大学でも、伝統的なアフリカの医療の知識を持った人たちが、伝統的な工学的な知識や、水資源の生かし方や、現場から見た紛争解決の知識などを教えることのできる人間を大学の客員教授として迎えるとか、そういう可能性はあるのではないのでしょうか。確かにアフリカにおいて、マラリアなど病気に関する問題、灌漑の問題、エネルギー不足の問題、あるいは太陽エネルギーを生かす技術がないとか、そういったことに取り組んでいかななくてはならないのは事実です。しかし例えば日本はグローバルしているけれども伝統的な価値観を保持していると思います。中国でも同じことが言えると思います。中国は伝統的な価値観は保持しているもののグローバル化の恩恵を最も受けている国と言っても過

言ではないと思います。ですからアフリカにおいて生かせるものを他の国に生かすということは可能だと思います。ですから私たちアフリカ人もグローバル社会の一員と認識し、そしてそれに対する対応力を強めていく。ですからカリキュラムもやはり今のニーズに合わせたアップデートは必要です。ケニアの知識を生かしつつ、ドバイに出て行って中国人やアメリカ人と競争しながらその雇用市場で仕事を獲得することができると思います。どなたかコミュニケーションスキルが大事だとおっしゃったかと思いますが、それもそうですし、加えて IT も重要です。グローバルな地球市民となる上で必要なものは全て重要なのです。言語も重要で中でも英語は重要とよく言われますけれども、いきなり英語の義務化は必要でしょうか。ドイツでは英語での学習を進めています。中国でも沢山の英語教材の活用を試みています。伝統保持に力を入れすぎグローバル化から取り残されるのは問題ですが、伝統を保持しつつバランスを取りながらグローバル化していくことは可能だと思います。もっとも重要なことは世界の中で何が求められているかを知ることなしには競争力を持つことはできないということです。

2 つめの質問である紛争と紛争下での教育についてですが、確かに 20 か国は非常に脆弱な状態、すなわち紛争下であり、完全に不安定な状態にあります。今、ユニセフによる平和教育に関するプロジェクトが 11 か国で行われています。これは互いに学び、互いの文化への寛容性を育む教育が国の安定化に貢献するという考え方から来ています。人々の争いは十分な寛容性を持たないこと、また他者を知らないことから来ていることが多いように思えます。それから資源を巡る紛争、差別から始まる紛争もあります。このような状況はやはり教育を通じて対応することが必要です。それはガバナンスにも関わってくることです。脆弱状態にある 20 か国がいつ安定化するのかわかりません。例えばソマリア、南スーダン、アンゴラのような国では問題はとて深刻です。このような国々で最優先すべきことは IT などではなくて、学校を作ること、それから阻害されている人たちにも平等な機会を与えてあげること等、まずは人々が必要とする基本的なことから始めなくてはなりません。これなしでは人々に競争力を持ってもらうことはできません。そして平和への投資が必要です。リトルさんの話に繋がってきますが、やはり平和なくして教育はあり得ないと思います。この大前提としてガバナンスはやはり重要だと思います。私のプレゼンテーションでも強調しましたが、適切な価値観を教えること、安定を確保すること、明確な国のビジョンを計画することいずれにしてもガバナンスがあってこそだと思います。

この点は、アフリカの国々がお互いに何をやっているのかという次の質問に繋がってきますが、お互いに地域の安定と平和にとってもコミットしています。それは各国の政権の将来にも関わることだからです。そしてお互いに例えば PKO の部隊を送り合っています。ケニアに関して言えば最近ソマリアのアル・シャバーブの深刻な問題がありますが、平和部隊をソマリアへ派遣しています。スーダンやその他の国々にも部隊が派遣されています。これはアフリカのガバナンス、アフリカ連合がこれを重視しているからであります。平和だけでなく、教育開発に対してもここ 20 年ほどコミットしております。1997 年から 2006 年までアフリカの教育とガバナンスに力を入れておりました。2006 年から 2015 年までは開発を重視し、その中で天然資源からの利益を重視するだけでなく、アフリカ大陸発展のために必要な人材を育てる、トップレベルの科学者もアフリカで育成する、平和を確保する、そしてそれが我々の将来に繋がるようにするということが行われています。

何回も繰り返すような話になりますけれども、政治化するという話が出てきました。例えば教員をどこに派遣するか、新たな組織を立ち上げる場合どこに配置するかという時に、政治家が政治力を活かしてしまうわけです。それはどこの国でもそうでしょうか。日本でもそうではないでしょうか。政治家はどこの国でも悪く言われがちです。しかし我々は政治家の存在なくしては何もできないということも残念ながら事実です。政治化に関して、なるべく政治的にならないようにするとか、あるいは我々の求めるビジョンに沿ったような人を選挙で選ぶとかそういうことも重要です。政治化に対する苦情、文句をいうだけで、政治に直接関与しようとしなくて済む人が沢山います。我々が本当に適切な人を選んでいられるだろうか、ということにも問題はあると思います。他者を責めるだけではいけないと思います。本当に平和に、グローバル化にコミットメントしている人を我々が送り込んでいるかということを考えなくてはなりません。

アンジェラ・W・リトル (ロンドン大学教育研究所 (IOE) 名誉教授)

時間も足りなくなっていると思いますので簡潔に申し上げたいと思います。まずは、マイノリティとポスト MDGs に関する指標についてのご質問に答えさせていただきます。この MDGs の指標に関して今論点が変わりつつあると思います。格差に関する指標、そして教育の機会の公平性、その中でマイノリティという問題が出てきていると思います。そしてポスト MDGs の指標を設定する中で、今後も忘れてはならないのは教育の質とともに教育の

機会です。我々はこれまで教育の機会拡大ばかりを重視し、質に焦点を置いてこなかったという流れが一般となってきましたが、私は、それは誤った解釈だと思います。1990年にタイのジョムティエンで行われた「万人のための教育（EFA）世界会議」では教育の機会とともに質の重要性についても話し合われました。ところが、現在は多くの人々が質の重要性を強調するあまり、あたかも機会の問題は解決済みであるかのような流れになってきてしまっています。しかし、万人のための教育の機会の提供の問題ははまだ解決しておりません。マイノリティや女子等を含む数千万人の若者たちが教育を受けることができていない状態です。したがってポスト MDGs では質の向上とともに、引き続き基本的なアクセスの拡大も忘れないようにしなければなりません。

それから紛争や内戦の影響を受けた国のサポートに関する質問に答えさせていただきます。私の経験に基づいてスリランカを例にしてお話ししたいと思います。昨年のことなのですが、内戦を経験した教員の皆さんとお話する機会がありました。彼らは内戦の大変な状況下で苦しみ、最終的に難民キャンプに行くことになってしまったと言っていました。キャンプ内には25万人ほどの人たちがおり、UNICEF等の機関が何とかキャンプに行きつくことができたそうです。UNICEF職員はなんとか難民キャンプに入ることができ、そしてそこで暮らす若い人たちにどういったサポートが必要ですか、カウンセリングが必要ですかなどと尋ねました。そこで14歳15歳の若者たちが言ったことは、「教科書が欲しい」ということです。そして中学校へ入学するための試験、高校へ入学するための試験を受けたいと言っていました。彼らが欲しかったものは基礎教育の機会なのでした。さらに彼らは勉強を継続するために、学校の先生が欲しいと言っていました。私がお話しした内戦を経験した教員たちは、難民キャンプには沢山の教員と職員がいたと言っていました。彼らもまた国内避難民になってしまっていたのです。社会全体が根こそぎどこかに動いてしまいました。

そして初めのうちは、コミュニティが避難場所でも教育の機会が提供できるよう、机と椅子を各移動先まで持ち運び簡易学校を作っていました。このように内戦下においても、スリランカの人々は教育の機会を失わせないよう努力したのです。

私は、内戦後自分の出身の村に戻り学校を再開させた教員たちに出会い、キャンプの学校にいた際、紙やペン、教科書といった基礎的な教材以外に何が必要であったかと聞いてみました。そこである女性の先生がこう言いました。「サリーが必要でした、サリーを要求しました」。そこで私はどうしてサリーが必要だったのかと聞きました。理由はとてもシンプルなものでした。彼女は自分の家を離れてほぼ全ての物を失いました。残されたものはゴムのスリッパ、それから上着と寝間着だけだったそうです。彼女は、教師として立ち上がらなければならない時に寝間着しか着るものがないのであったら教師としての尊厳がないでしょうと言いました。一着のサリーさえあれば、教師としての威厳が確保でき、よって子供たちに尊敬もしてもらえる、教師としての仕事ができると言いました。基本的なことですが、外部から来た人たちにとっては考え付かないことかもしれません。私は現場の話聞いたことで、教育の重要性、そしてまた教育の中での儀式的なこと、それから教員であるというアイデンティティを確保することの重要性を思い知らされました。紛争下にあった国々を支援する中で、やはり避難民となった人たちに喫緊の支援が必要です。そして帰還した後、学校を再建し、そして教育を再開できるような支援を絶やさずに行うことが必要です。

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）准教授）

議論が尽きないと思いますが、お時間となりましたので、質疑応答をとりあえずここで終わらせていただきます。ムウリア先生、リトル先生、どうも有難うございました。お二人には午後にまたご登壇いただきます。

【パネルセッション】

グローバリゼーションと教育課題に対するグローバルガバナンスの展開 —途上国の教育開発と日本の国際協力への示唆

黒田 一雄

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授

早稲田大学国際教育協力研究所 所長

はじめに

社会経済のグローバリゼーションにより、様々な課題が国境を越え、その認識 (Recognition) や解決 (Solution)、方向付け (Direction) が、個別の国家による政策的関与のみでは不可能になってきている。このような国境を越えた課題に対処するために、多国間の連携や国際機関、市場や市民社会等の様々なアクターによって構成される国際社会が、これらの課題を認識し、解決し、新たな方向性を見いだそうとする、様々なグローバルガバナンスの枠組みが形成されている。そして、従来国民国家の単位で考えられてきた教育も、現在ではこのようなグローバルガバナンスの対象となってきている。

本発表では、グローバルガバナンスの多様な展開を以下の4つに類型化し、その教育分野の働きを具体例から明らかにすると共に、その課題や方向性を考察し、発展途上国における教育開発及び日本の国際教育協力政策への示唆を得たい。

I. 教育のグローバルガバナンスの類型と現状

1. 国際法・条約・憲章による規範の提示 (伝統的アプローチ)

教育を対象とした、国際社会の最も原初的なグローバルな働きかけは、ユネスコ憲章や世界人権宣言において、教育の平和の達成に対する役割や基本的人権としての教育という規範的な考え方を提示したことであろう。特に、教育を基本的人権とする規範は、児童の権利条約や障害者権利条約他のその後の様々な法的フレームワークによって確認され、各国の国内法や教育政策のあり方にも大きな影響を与えてきた。このようなグローバルな条約だけでなく、リージョナルにも、「アジア・太平洋地域における高等教育の学業・卒業証書及び学位の認定に関する地域条約」等の教育に関する条約は存在している。

2. 国際的影響力を有する新しい概念の創造と提示 (伝統的でありながら現代的なアプローチ)

一方、条約のような拘束性はないが、国際機関等が主導して、国際社会に教育の新しい概念や方向性を提示し、政策的潮流を形成することで、各国の教育政策・教育改革に大きな影響を与えたケースは多く存在する。古くは1960年代のユネスコやOECDによる「生涯学習」や「リカレント教育」の提唱はその良い例であろう。

80年代から90年代にかけて、世界銀行が中心となって進めた「教育の収益率分析」の「初等教育の社会的収益率が高い」という研究結果も、Education for All (EFA) への教育財政確保に大きく貢献した。一方、EFAの流れの中で批判的に捉えられ、方向性を見失いつつあった発展途上国の高等教育政策にも、ユネスコと世界銀行が共同設置した委員会による『発展途上国における高等教育』の出版は新たな方向付けを可能にした。2000年代には、教育の量的拡大は経済成長に必ずしも寄与しないのではないかという疑念が、途上国政府や開発経済学者から呈されるようになったが、Hanushekは教育の質の向上こそが経済成長を促進する要因だということを実証し、教育MDGsの政策潮流やポスト2015の議論にも大きな影響を与えている。EFA・教育MDGsの政策的潮流の具体的な中身は、ユネスコのEFAグローバルモニタリングレポートやユニセフや世界銀行の様々な研究報告書を基として、議論され、収斂されてきた。

また、1996年にユネスコがまとめた通称ドローール報告書『学習-秘められた宝』は、21世紀に向けた教育のあり方の基本的な考え方が提示され、21世紀に入ってから、メルボルン大学に置かれた国際的な研究チーム・ATC21Sによって「21世紀型スキル」の概念が提唱された。このどちらもが、世界各国における教育政策の将来ビジョンの策定において、議論の基盤とされた。

3. 国際会議・多国間の政策対話による国際的政策目標の合意形成と政策・資金協力のフレームワークの構築（現代的アプローチ）

教育のグローバルガバナンスにおいて、現在最も機能しているのは、国際会議等により、教育に関して国際的な目標を合意し、これを実現するための政策協力・資金協力のフレームワークを形成するアプローチであろう。古くは、戦間期の平和を保持達成するための国際教育協力を実現する目的で、教育大臣レベルの会議（国際教育会議）がジュネーブで開催された例があり、これは、現在もユネスコ国際教育局によって、引き続き、数年に一度開催されている。

戦後は、植民地が数多く独立した後の1960年代初頭に、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの各地域において、ユネスコが地域会議を開催し、初等教育の普遍化（UPE）を軸とする行動計画（カラチプラン、アジスアベバプラン、サンチアゴプラン）を策定した。このUPEの政策潮流は、1970年代、80年代の構造調整期の厳しい時期を経て、1990年にユネスコ、世界銀行、ユニセフ、UNDPによってタイ・ジョムティエンで開催された「万人のための教育世界会議」とその成果としての「ジョムティエン宣言」により、EFAとして再び国際社会に認知され、途上国を対象とした国際的な教育協力のフレームワークが形成された。2000年のダカールで開催された世界教育フォーラムとその成果としての「ダカール行動枠組み」や、同年の「国連ミレニアムサミット」及び「ミレニアム開発目標」の策定は、EFAの推進のために、国際社会の力を結集させることに成功し、教育をめぐるグローバルガバナンスの最も明確な動きとなった。EFAは、2000年代に開催された、ジェノア、カナナスキス、サンクトペテルブルク、ラクイラ他の様々なG8サミットでも取り上げられ、その場で合意された宣言文の中にも、国際社会のコミットメントを見ることができる。また、EFA、教育MDGsを支えるための資金協力としてのメカニズムとしても、Fast Track Initiative（後のGlobal Partnership for Education）が構築され、教育を対象としたグローバルガバナンスの手法として、新しい可能性を提示した。

EFAのみではない。例えば、1994年にユネスコがスペイン・サラマンカで開催した「特別ニーズ教育世界会議」とその成果としての「サラマンカ宣言」「サラマンカ枠組み」は障害児教育のみならず、社会の様々な多様性に処する包摂性を育む教育政策理念として、「インクルーシブ教育」を提唱し、世界各国の教育政策に一定の影響を与えた。また、2002年に開催されたヨハネスブルクサミットで日本政府と日本の市民社会が共同して提唱した「持続可能な開発のための教育（ESD）」の考え方も、ユネスコを執行機関としたDecadeを経て、多くの国で官民による様々なイニシアチブが生まれた。

このような国際会議を基としたアプローチは、グローバルなものだけではなく、リージョナルにも多くの例が認められる。特に、ヨーロッパでは、ヨーロッパ共同体の発展とともに活発であるが、アジアにおいても、東南アジア文部大臣機構やASEANによる、東南アジアにおけるリージョナルガバナンスの枠組み構築は相当に進展している（ASEAN University Network 1995、AUN Quality Assurance 1998、AUN/SEED-Net 2003、ASEAN社会文化共同体 2015目標）。「アジア太平洋」の枠組みでも、アジア太平洋経済協力会議（1989、UMAP Credit Transfer System(1999)、Asia Pacific Quality Network (2003)等の活動が見られる。最近では、ASEAN+3(1997-)、東アジアサミット(2005-)、日中韓サミット(2008-)等の枠組みでも教育の議論がされており、ASEAN+3での高等教育政策対話(2009-)や日中韓でのCampus Asia(2012-)のように、具体的な成果を生み出している。このように、アジア域内の教育を対象としたリージョナルガバナンスの枠組みには、アジア域内の教育交流の促進・高等教育の地域的質保証・単位互換システムの構築等の高等教育分野を対象としたものが多い。

4. 国際的指標・基準の設定とモニタリング（勃興するアプローチ）

教育のグローバルガバナンスの手法として、近年影響力を増大させているのは、モニタリング可能な国際的教育指標や基準の設定であろう。もちろん、ユネスコ等によって、従来から教育統計は収集・発表され、国際教育統計は伝統的にグローバルガバナンスの重要な手法の一つであった。この統計を基に、EFA・MDGsの政策プロセスにおいては、EFA Development Index、MDGs Official Indicators、Human Development Index等の新たな指標も生み出され、これらもグローバルガバナンスのツールとして一定の役割を果たしてきた。

しかし、TIMSS、PIRLS、後にOECDがPISAを立ち上げ、学習成果を国際的に比較可能な形で提示するようになると、その各国教育政策への影響力は飛躍的に大きなものとなった。特にPISAは教育のグローバルガバナンスの手法として、実施者も予想しなかったであろう成功をおさめ、これに付随して21世紀型の「PISA型学力」や学力の階層間格差是正等の新しい教育政策に関する政策的議論を牽引する役割を増している。OECDは、他にもPIAACやAHELOといった、成人や高等教育を対象とした数量的モニタリング手法の開発を推進し、それぞれに国際的な主導権を得ている。この動きは、リージョナルにも進展しており、SACMEQやPASECといったアフリカの地域的な学力調査も、それぞれ参加国を増やしながら発展し、地域各国の教育政策・教育改革に貢献している。東南アジアでも現在、SEAMEO-INNOTECHとユニセフが中心となり、地域的な学力モニタリングシステムを構築しはじめている。

指標・基準開発・設定によるグローバルガバナンスの展開は、学力調査だけではなく、教育政策をも対象とするようになってきている。例えば、FTIのリソース投入の審査基準として、EFA成功国の政策研究を基に策定されたFTIインディカティブフレームワークは、途上国の教育行財政のBenchmarkとして活用された。また、現在世界銀行が様々な国際的パートナーと共に研究開発しているSABERも、教育政策の基準設定を狙ったものである。

さらに、興味深いのは、TIMES Higher Education SupplementやQS社、上海交通大学などが、独自の算定根拠により、毎年発表される世界の大学ランキングが、個々の大学の方向性の策定のみならず、世界各国の高等教育政策にも、大きな影響を与えていることであろう。

II. 教育のグローバルガバナンスの課題と途上国

1. 教育のグローバルガバナンスの特徴

ここでは、上記のように多様な展開を見せる教育分野のグローバルガバナンスの特徴をどのように捉えるべきなのか。若干の考察を行いたい。

第一に、教育のグローバルガバナンスの形成をグローバリゼーションとの関係から見てみると、グローバリゼーションを促進する側面と、グローバリゼーションを制御する側面の両方を有することに気づかされる。画一化・基準化(Standardization)というグローバリゼーションが根源的に有している方向性を、グローバルガバナンスの形成は促進することとなる。しかし、一方、EFA・MDGsやインクルーシブ教育の提唱のようなグローバルガバナンスにおける働きかけは、格差是正や多様性の確保といった、グローバリゼーションの負の側面を制御する役割も同時に有している。

第二に、グローバルガバナンスの形成と同時に進展するリージョナルガバナンスは、グローバルガバナンスを補完する働きと、グローバルガバナンスに対抗する働きを同時に有しながら発展している。ユネスコが世界会議の準備として地域での会議を積み上げるような補完的なアプローチもあれば、国境を越えた課題ではあるが、グローバルな場では認識されにくいリージョナルな課題に地域が新たに枠組みを形成し、取り組むこともある。アジアやヨーロッパにおける高等教育の地域的フレームワークの形成はその例であろう。

第三に、公的な正当性(Legitimacy)を有するガバナンスツールと正当性を有しないガバナンスツール

が同時に存在していることがわかる。多くの教育分野のグローバルガバナンスは、主権国家の連合体としての国際機関がそのイニシアチブをとり、時には条約の締結や国際会議等での合意といったフォーマルな形成過程を経て、各国教育政策や教育協力に影響を与える。しかし、例えば、民間企業や一大学が、独自の基準で開始した世界大学ランキングや、やはり民間企業の支援を受けて一大学におかれた研究チームが提唱した「21世紀型スキル」の議論が世界の教育政策に大きな影響力をもつようになっている、

第四に、グローバルガバナンスにおける指標の隆盛が挙げられる。教育のグローバルガバナンスの枠組みとして、最も存在感のあるEFA/MDGsの成功の要因は、達成目標・指標を明確にしたことにあるという認識が、国際社会に確固として存在しており、その認識がポスト2015の国際的議論にも大きな影響を与えている。PISAや大学ランキングの予想以上の影響力の増大も、数量的な指標の提示によるものであると、認識されている。つまり、教育のグローバルガバナンスのあり方は、伝統的な規範や潮流形成(Governance by Ideas)のアプローチに加えて、目標指標・基準設定による持続的な政策・資金協力フレームワークの構築、モニタリングのための数量的政策ツールの提示(Governance by Numbers)のアプローチの政治的存在感が増大してきている。しかし、こうした指標化・数量化に対して、教育には数量的に把握できない重要な側面があり、こうした政策潮流は政策の「ゆがみ(Distortion)」をもたらし、教育への悪影響に帰結するという批判は根強く存在する。このような懸念に対しては、あえて伝統的な規範や潮流形成によるアプローチを教育のグローバルガバナンスとして同時に進めることの重要性や、SABERのような政策プロセスを評価したカテゴリカルな指標の有用性が指摘できよう。また、国際社会においては、わかりやすい指標的なアプローチをとっても、その限界を各国の教育政策担当者は認識し、各国教育政策策定においては、質的なものを特に重視していくという、役割分担の考え方もありえる。

2. 途上国への示唆

それでは、このような教育のグローバルガバナンスは、途上国の教育開発に対して、どのような影響を与えており、また課題を有するのか。

まず、教育を基本的人権として認知させ、社会経済開発の重要なセクターとして位置づけることで、途上国におけるEFAを進展させたことは、教育のグローバルガバナンスの明らかな成果であろう。

しかし、途上国の政府や市民社会・教育界は教育のグローバルガバナンスの形成過程に参加できてきたのか、途上国の教育ニーズや考え方はグローバルガバナンスの形成過程に反映されているか、といった疑問は残る。また、初等教育の無償化による普遍化というグローバルに掲げられた政策の方向性を、無批判に受け入れ、初等教育就学者の急速な増大と共に、教育の質の著しい低下を招いてしまったマラウイのようなケースは、グローバルガバナンスは結果責任を問われない体制であることも明らかにしている。

これらのような課題・疑問を克服するには、グローバルガバナンス形成過程への途上国の政府や市民社会の積極的な参加と現場の教育ニーズや考え方を国際社会に伝える努力が必要となり、国際社会としてもそうしたプロセスを担保する必要がある。また、途上国の参加がより可能なリージョナルガバナンスの形成はグローバルガバナンスへの一つの補完・対抗手段であり、これも積極的に推進すべきであろう。さらに、途上国政府は、国家としての政策決定・政策運営にいかに関与するかという働きかけを「選択的に活用」するかの視点が必要となる。

III. 日本の国際教育協力への示唆

それでは、本発表の結論として、教育のグローバルガバナンスの形成とその影響力の増大という状況を受けて、日本はどのように国際教育協力を推進していくべきか、考察したい。

まず、全体として、教育のグローバルガバナンスフレームワークの形成に、日本としても、積極的に関与すること、特に理念・目標・指標をめぐる国際的議論に参加していくことが重要であろう。日本の

国際協力は概して「現場重視」で、それは日本の国際協力の素晴らしい特質でもある。しかし、途上国の教育の未来を左右する政策決定は、途上国の現場だけでなく、国際機関や国際会議の場でもおこっている。このことを認識し、まさに「現地のニーズや考え方を的確にグローバルガバナンスの形成過程にも伝え、反映させるための努力を日本はすべきである。その際に、日本の教育協力の経験を集約しながら、戦略的な調査研究を行い、国際的に発信していくことが必要となる。また、こうした集約や研究といった作業の中で、国際社会で活用できる指標や基準の設定を意識することも戦略的に重要であろう。日本政府と市民社会は、2000年代の初めに、ESD という新しいコンセプトを国際社会に提唱し、継続的なフォローアップを行った。これは、日本の教育グローバルガバナンスに対する関与の金字塔だといえる。しかし、ESD をさらにグローバルガバナンスとして定着させ、例えばポスト 2015 の教育目標の議論に有効に入れ込むためには、今後、ESD の指標の提示を意識したさらなる研究が必要となろう。

また、日本のとるべきもう一つの方向性として、グローバルガバナンスを補完し、時にその行き過ぎに対処する存在としての教育分野のリージョナルガバナンスの形成にコミットしていくことが挙げられる。既に、日本は SMASSE（中等理数科教育強化計画プロジェクト）を中心として、ADEA（アフリカ教育開発連合）において理数科教育のワーキンググループを主導したり、みんなの学校プロジェクトをアフリカで広域展開するなどの実績を有する。高等教育分野においても、東南アジアにおける AUN/SEED-Net（アセアン工学系高等教育ネットワーク）の展開は高く評価されており、ASEAN+3 の高等教育の地域的質保証制度の構築に向けた取組では、日本政府がイニシアチブをとっている。このようなリージョナルガバナンスの形成に貢献することを明示的に意識することで、日本の教育協力は、グローバルイニシアチブの中で、独自の役割を果たすことができるのではないかと期待される。

最後に、教育のグローバルガバナンス形成過程における日本の貢献を高めるために、日本の教育協力政策や JICA の教育分野戦略の発信力を高めることを提案したい。日本政府は、2010 年、国連 MDGs サミットにおいて、「日本の教育協力政策 2011-2015」を発表した。この政策文書は、教育協力を「人権・開発・平和のための統合的アプローチ」と位置づけ、日本の援助理念である「人間の安全保障」や「自助努力」、「持続可能な開発」、「多様性の尊重と相互理解」といった概念を盛り込み、さらに「質の高い教育」「安全な学習環境」「学校運営改善」「地域に開かれた学校」「インクルーシブ教育」の 5 つを含む「スクール・フォー・オール」というあるべき学校像を提示し、教育のグローバルガバナンス構築に向けたメッセージ性の高い文書となっている。このような政策文書を有効に活用し、また関連する実証的な政策研究を戦略的に行い、発信することで、教育のグローバルガバナンスの形成に日本が大きな貢献をしていくことができるのではないだろうか。

ポスト 2015 のフレームワーク策定に向けた国際的な動きが活発化している。このプロセスにいかに関与できるか。日本が積み上げてきた教育協力の発信力が試されている。

グローバル化と途上国の教育課題 — 我が国の教育協力の



パネルセッション

グローバル化の途上国の教育への影響と課題①
グローバル社会における日本の国際教育協力の在り方②

黒田一雄

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科



グローバル化と教育のグローバルガバナンスの発展

- ◆ 社会経済のグローバル化により、様々な課題が国境を越え、その認識 (Recognition) や解決 (Solution)、方向付け (Direction) が、個別の国家による政策的関与のみでは不可能になっている。
- ◆ グローバルガバナンスとは、このような国境を越えた課題を国家の連携や国際機関、市場や市民社会等の様々なアクターによって構成される国際社会が、認識し、解決し、新たな方向性を見いだそうとする営み。(Commission on Global Governance 1995、Weiss and Thakur 2010、Weiss 2011、Sinclair 2012等)
- ◆ 従来国民国家の単位で考えられてきた教育も、現在ではグローバルガバナンスの対象となっている。

→ 本日の発表課題

2



教育のグローバルガバナンスの類型

1. 国際法・条約・憲章による規範の提示
(伝統的アプローチ)
2. 国際的影響力を有する新しい概念の創造と提示
(伝統的でありながら現代的なアプローチ)
3. 国際会議・多国間の政策対話による国際的政策目標の合意形成と政策・資金協力のフレームワークの構築
(現代的アプローチ)
4. 国際的指標・基準の設定とモニタリング
(勃興するアプローチ)

3



国際法・条約・憲章による規範の提示 — 伝統的アプローチ

グローバル

- ◆ ユネスコ憲章(1945)
- ◆ 世界人権宣言(1948)
- ◆ 児童の権利条約(1989)
- ◆ 障害者権利条約(2006)等

リージョナル

- ◆ アジア・太平洋地域における高等教育の学業・卒業証書及び学位の認定に関する地域条約(1983)

4



国際的影響力を有する新しい概念の創造と提示 — 伝統的でありながら現代的なアプローチ

教育の方向性の提示・政策潮流の形成

- ◆ ユネスコ Paul Lengrand 「生涯学習」(1965)
- ◆ OECD 「リカレント教育」(1973)
- ◆ 世界銀行「教育の収益率分析」(1980-90年代)
- ◆ ユネスコ ドロール報告書『学習—秘められた宝』(1996)
- ◆ ユネスコ・世界銀行『発展途上国における高等教育』(1999)
- ◆ Eric Hanushek 「経済成長における教育の質の役割」(2007)
- ◆ メルボルン大学 ATC21S 「21世紀型スキル」(2010)
- ◆ ユネスコ『EFAグローバルモニタリングレポート』(2002-2013)
- ◆ ユニセフ『世界子ども白書』(1999、2004)等々

5



国際会議・政策対話による国際的政策目標の合意形成と 政策・資金協力のフレームワークの構築(グローバル) — 現代的アプローチ

- ◆ 国際教育会議(1934-)と国際教育局の活動
- ◆ ユネスコ地域会議とカラチプラン、アジスアババプラン、サンチアゴプラン(1960年代初頭)—UPE
- ◆ 万人のための教育世界会議とジョムティエン宣言(1990)—EFA
- ◆ 特別ニーズ教育世界会議とサラマンカ宣言(1994)—インクルーシブ教育
- ◆ 世界教育フォーラムとダカール行動枠組み(2000)—EFA
- ◆ 国連ミレニアムサミットとミレニアム開発目標(2000)—MDGs
- ◆ ヨハネスブルグサミットと「持続可能な開発のための教育の10年」(2002)
- ◆ G8サミット(特にジェノア、カナナスキス、サンクトペテルブルク、ラクイラ)
- ◆ Fast Track Initiative → Global Partnership for Education

6

国際会議・政策対話による国際的政策目標の合意形成と政策・資金協力フレームワークの構築(アジア・リージョナル) —現代的アプローチ

- ◆ 東南アジア文部大臣機構(1965)→ASEAN教育大臣会合(2006)
→ASEAN University Network (AUN)1995 AUN Quality Assurance 1998
- AUN/SEED-Net 2003 →ASEAN社会文化共同体-AUN+3 2012
- ◆ アジア太平洋経済協力会議(1989)
- UMAP Credit Transfer System (UCTS) 1999
- Asia Pacific Quality Network (APQN) 2003
- ◆ ASEAN+3(1997)→高等教育政策対話(2009)
- ◆ 東アジアサミット(2005)→クアラルンプール宣言
- ◆ 日中韓サミット(2008)→Campus Asia(2012)
→アジア域内の教育交流の促進・高等教育質保証・単位互換システムの模索

国際的指標・基準の設定とモニタリング —勃興するアプローチ

グローバル

- ◆ EFA Development Index・MDGs Official Indicators
- ◆ TIMMS・PIRLS
- ◆ FTI インディカティブフレームワーク
- ◆ OECD-PISA・PIAAC・AHELO
- ◆ 世界銀行 SABER
- ◆ 大学ランキング(TIMES, QS, 上海交通大学等)

リージョナル

- ◆ SACMEQ, PASEC
- ◆ 東南アジアでもSEAMEO-INNOTECHが中心となり開始予定

若干の考察

- ◆ グローバルガバナンスの形成は、グローバリゼーションを促進する側面と、グローバリゼーションを制御する側面の両方を有する。一画一化・基準化(Standardization)への懸念と、格差是正や多様性の確保への役割。
- ◆ グローバルガバナンスを補完するリージョナルガバナンス VS. グローバルガバナンスに対抗するリージョナルガバナンス
→両方の役割をもちながら、強化されるリージョナルな枠組み
- ◆ 正当性を有するガバナンスツールと正当性を有しないガバナンスツールの存在
→だれがその内容を決定するのか。
 - ・国際的大学排名
 - ・21世紀型スキル
 - ・OECD加盟国以外の国にとってのPISA等

若干の考察

- ◆ EFA/MDGsの成功の要因は達成目標・指標を明確にしたことにあるという認識
→グローバルガバナンスのあり方は、伝統的な規範や潮流形成(Governance by Ideas)のアプローチに加えて、目標指標・基準設定による持続的な政策・資金協力フレームワークの構築、モニタリングのための数量的政策ツールの提示(Governance by Numbers)のアプローチの影響力が拡大してきている。
- ◆ この流れに伴い、指標設定の政治的重要性が増している。
→ポスト2015に向けて過熱化する指標の論議
→指標化できない教育の側面の重要性に関する疑義は解決されていない。

途上国教育開発への示唆

- ◆ EFAの進展など、教育のグローバルガバナンスの存在が途上国の教育開発に全体として貢献したことは明らか。

しかし、...

- ◆ 途上国の政府や市民社会・教育界は教育のグローバルガバナンスの形成過程に参加できているのか。
- ◆ 途上国の教育ニーズや考え方はグローバルガバナンスの形成過程に反映されているか。
- ◆ 結果に責任をとらないグローバルガバナンス
—変転するグローバルな思潮の悪影響
事例 マラウィのFPEと教育の質の低下

途上国教育開発への示唆

- ◆ グローバルガバナンス形成過程への途上国の政府や市民社会の積極的な参加と現場の教育ニーズ・考え方を伝える努力が必要。
- ◆ 途上国の参加がより可能なリージョナルガバナンスの形成はグローバルガバナンスへの一つの対抗手段。
- ◆ 国家としての政策決定・政策運営にいかに関与するかの視点が重要。

日本の国際教育協力政策への示唆

教育のグローバルガバナンスフレームワーク形成への積極的な関与

一特に理念・目標・指標をめぐる国際的議論に参加していくことが重要

- ◆ 「現地」のニーズを伝える役割。
- ◆ 戦略的調査研究と国際的発信。
- ◆ 指標の提示を意識した貢献の必要性。(例えばESD)
- ◆ リージョナルガバナンス形成へのコミットメント。
- ◆ 「教育協力政策」等による概念の発信力を高める。

13

「日本の教育協力政策2011-2015」の基本原則

人間の安全保障の実現と教育

一人権・開発・平和の統合的アプローチ

- ◆ 自助努力支援と持続可能な開発(開発)
- ◆ 疎外された人々に届く支援(人権)
- ◆ 文化の多様性の尊重と相互理解の増進(平和)

→ 教育のグローバルガバナンスへの理念の提示

14

「School for All」モデル

- ◆ 質の高い教育
(教師教育, 授業研究, 教科書配布等)
- ◆ 安全な学習環境
(学校施設整備, 学校保健, 安全な水供給)
- ◆ 学校運営改善
(父母やコミュニティの参加を得た学校運営)
- ◆ 地域に開かれた学校
(成人識字教育など地域の教育ニーズに対応した学校)
- ◆ インクルーシブ教育
(貧困, 紛争, 障害等困難な状況下の子どもへの対応)

→教育のグローバルガバナンスが目指すべき学校像(目標)の提示

15

日本の国際教育協力政策への示唆

教育のグローバルガバナンスフレームワーク形成への積極的な関与

一特に理念・目標・指標をめぐる国際的議論に参加していくことが重要

- ◆ 「現地」のニーズを伝える役割。
- ◆ 戦略的調査研究と国際的発信。
- ◆ 指標の提示を意識した貢献の必要性。(例えばESD)
- ◆ リージョナルガバナンス形成へのコミットメント。
- ◆ 「教育協力政策」等による概念の発信力を高める。

→ポスト2015のフレームワーク策定に向けた国際的な動きが活発化している。このプロセスに、いかに日本が貢献できるか。日本が積み上げてきた教育協力の発信力が試されている。

16



Thank you!

17

【パネルセッション】

途上国の高等教育におけるグローバリゼーションの潮流と影響

フェルナンド・パラシオ

筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED) 研究員

プレゼンテーションの内容

1. グローバリゼーションの高等教育への影響
2. グローバルな力
3. グローバリゼーションの課題
4. 課題への対応

1. 高等教育への影響

グローバリゼーションは現代社会を生きる人々の生活に影響を及ぼしている。その影響は水平的（より多くの社会への拡大）にも垂直的（日常生活へのより深い影響）にも拡大している。この現象の影響は広範囲に及んでいるが、社会生活の中で特に影響を受けている分野の最たる例として、市場統合や、それによるモノ、サービス、ヒトの流動性が高くなったことなどが挙げられる。政治や文化の面でも同じことが当てはまる。

世界は狭いと言われるが、それは実際に何を意味するのか。情報技術や通信技術によって、より多くの新しい情報が常に遠くからもたらされることだけを意味するのか。グローバリゼーションはより深い明確な影響を教育に与えている。特に高等教育は大きな影響を受けている。このプレゼンテーションでは、いかに途上国がこれらの影響を受けているかを取り上げる。

グローバル社会は文化のモザイク

新しい技術や通信手段によって人々や社会がより近くなったというのは新しいことではない。この現象で興味深いことは、アクセスしやすくなったことで世界がより統合されつつあるとしても、文化はモザイクであり続けていることである。他の文化の影響を受けながら、国々や地域社会はそれに対抗して自分たちの文化や慣習を守り育んでいる。統合は進んでいるが、細分化は協力だけでなく紛争においても重要な要素となっている。

労働市場：イノベーションおよび即戦力となる知識

ほとんどの社会でグローバリゼーションの影響が明確に現われているのが、労働市場のあり方の変化である。かつて労働市場は地域内や国内に限られていたが、グローバリゼーションによって、より流動的になり、相互の結びつきが深まり、複雑化し、拡大し、相互作用のスピードが速まるようになった。大きな特徴として、労働市場はイノベーションと即戦力となる知識を求めるようになってきている。世界中の高等教育がその影響を受けているが、特に途上国やより伝統的な国々に対する影響が大きい。これらの国々は「追いつく」ように求められ、資源（財政的・教育的・人的資源など）が少ない中で、グローバルな競争にさらされている。

グローバルなスキル競争（改革と最新化）

労働市場の変化が波及し、社会はアクセスとリーダーシップをめぐる競争を強いられている。市場が統合されると、労働力を求める側（例えば企業）は、より広く求人できるようになるため、国内の労働市場は外からの圧力にますますさらされるようになる。その結果、各国は競って、最新の知識を有する人材育成や、より多くの学

生により高い質の教育を提供するよう努力する。しかし途上国は、教育や研究に対する資源が不足し、就学希望者の増大や教育の質向上に対応できない。

グローバルなスキル競争によって、イノベーションが進み、よりよい人材がより多く輩出されるという良い影響があるが、先進国と途上国の格差が広がるというリスクも高まる。技術やその他の教育資源へのアクセスは費用がかかり、途上国はより安い物価、より安い通貨で、より高いコストを負担しなければならない可能性もある。

グローバル化と高等教育の相互作用

高等教育機関はグローバル化を伝え育む場として機能する。グローバル化は高等教育機関が教える内容・教え方・研究・管理運営方法などに影響を与え、高等教育機関もグローバル化を促進する人材を自ら生み出しているという事実を認識し始めている。学生や研究者は彼らの仕事が遠く外国にも及ぶという視野を持っている。彼らは世界の情報や知識にアクセスできるだけでなく、彼ら自身が知識を生み出し、自分が生み出したものを受けた側と交流することによって、さらにまた相互作用が促進される。途上国にとっては、これは良くも悪くもある。協力や開発の機会が増える一方、競争も激化するからである。

2. グローバルな力

グローバル化は、利害関係者がある一定の方法で行動させたり反応させたりする一連の力として作用する。またグローバル化は、例えば一般的に受け入れられるルールを作ったり、ある機関に権限を与えたりする形で、そのような相互作用の枠組みをつくる。この意味から、高等教育もグローバル化の影響を受ける。その影響力の受け止め方は一般的に立場によって違う。

知識集約型社会（補完性）

経済が知識集約型になるにつれて、社会全体も知識集約型になり、高等教育機関が生む研究の種類や量に影響を与えるという意味で、高等機関に新たな圧力がかかる。研究者は以前に比べて、基礎研究から、より実際的で開発的な研究に明らかに移行している。これによって国際的にも新たな状況が生まれ、研究は競争だけでなく協力の場ともなる。高等教育機関（およびその国々）は主導権や財源をめぐる競争し、研究機関や人々は、共同研究を推進するために門戸を開く。これは途上国にとってはよい変化である。途上国の高等教育機関や研究者たちは、より多くのリソース、知識、ネットワークに新たにアクセスできるようになり、最新情報に接し、協力し合う事で、さらに多くの知識的な協力ができるようになる。国際協力は様々な形態で多方面から実施されている。

知識集約型経済：高等教育＝開発を牽引

知識集約型経済では、ものづくりの能力だけでなく、その管理方法の知識もあることが国の経済を牽引する。知識やスキルは国の経済開発政策の核となり、高等教育機関が社会的に果たす役割に影響を与える。これまで大学は「閉鎖的なエリート集団」がいる象牙の塔であると見られていたが、今やこの考え方は時代遅れとなり、国の経済にとってマイナスであると考えられるようになった。人類史上、かつてないほど、社会組織の開発やその経済は、卒業生が何をつくるか、社会全体をどのように運営するかにかかっている。フォーマルな高等教育は、より前途有望な労働市場の分野の他、政治や公共サービスなどの分野への就職も目指した教育を提供することが以前にも増して求められるようになっていく。

市場の影響

すでに述べたように、グローバル化の最大の推進力は市場の力である。需給関係は生活のあらゆる面に及び、高等教育のあり方にも市場原理が影響を与えている。企業は最新の知識と能力を備えた人材をますます求めるようになった。そのため、家族は子どもによりよい教育を受けさせたいという思いが強くなり、政府も高等教育機関も、質的にも量的にも教育プログラムを向上し拡大する必要性に迫られている。これは途上国にとつ

ては、就学だけでなく就職の面からも課題となっている。しかしグローバリゼーションおよび市場統合は、この状況を変えつつある。例えば、国際的な企業は質の高い人材を途上国から採用しようとしている。先進国の人材より、質の高いサービスをより安いコストで雇用できるからである。

輸出型経済 (X) と輸入型経済 (M) : 高い技術力を持つグローバルな人材の需要

グローバリゼーションは世界との経済関係のあり方を各国がどう考えるかにも影響を与える。貿易は世界的に拡大し、国内経済も比較的競争力のある製品やサービスを輸出し、比較的立ち後れている産品を輸入しようとする意向によって動く。これは教育の体制や実施方法にも影響を与えている。現代の経済は、質の高い技術力を持つグローバルな人材を求めている。つまり外国で活躍できる、外国で使える人材である。

企業は人材採用の選択肢が広がった→ 課題

市場のグローバル化が進むにつれて、企業はより広く求人できるようになった。途上国は教育制度を向上するために投資している。これによってグローバル企業は、質的に高い人材を豊富に、しかもはるかに安く雇用できる途上国に拠点を置くことを決定する新たな傾向が生まれている。

3. グローバリゼーションの課題

パラドックス : 技術的に高い労働力→ 高等教育に対する需要← しかし就職難

グローバリゼーションによって、高等教育の需要が社会の中で高まっているのに対応して、より優秀な人材をより多く養成するために教育制度に投資をする国が増えている。しかし、多くの場合、高等教育を修了しても就職できるとは限らず、矛盾が生じている。これは頭脳流失や人材が無駄となっている問題とも関係している。

ローコスト国における質の高い労働スキル

途上国の中には、教育制度を開発し向上する努力を行い、質の高い人材を安いコストで雇用できることから国際的な企業が支社や製造拠点を置くようになってきている国もある。こういった例は先進国に対して大学が質の高い人材を育成できたとしても、その雇用確保のために労働市場をいかに維持するかという大きな課題を提示する。

頭脳流出・頭脳環流→ 人材の無駄

グローバリゼーションが高等教育に与える影響の中で、学生が卒業後にどうなるかという問題がある。途上国では、卒業生が外国で高収入の仕事を探すケースがよくある。そのため、これらの国々には投資をしてせっかく養成した人材が卒業後に流出してしまうという問題がある。しかし最近の研究で、実際には頭脳環流という現象が起きていることがわかっている。つまり、人材は単にどこかに移住してしまわずに、巡り巡って結局は母国に帰る傾向にある。どちらにしても途上国では、資格があっても母国でも外国でも生産的で高収入の仕事に就けないという、人材の無駄が大きな課題となっている。

国際的な知識ネットワーク

通信技術や流動化の影響によって、高等教育のシナリオはますます統合されている。その結果、国の内外でネットワークが増え続け、すべてのレベルで協力活動が行われ、さらに流動化が促進されることで新たな知識が生まれている。それによって、将来的な協力や開発の可能性がさらに高まる。

継続的な改革

イノベーションの圧力により、より新しく、よりよい教育開発が常に求められているため、あらゆるレベルで改革が果てしなく続くようになった。これもグローバリゼーションが高等教育にもたらした大きな課題の一つである。

大衆化：投資・民営化

高等教育を拡大するために、各国政府も高等教育機関も、伝統的なエリート主義の制度から、より開かれた民主的な制度へと移行し、学生数を増やすなどサービスの拡大に努めてきた。しかし、教育の質を保証し、学生を確実に卒業させるなどの課題が浮上している。

透明性と基準（財政的・学問的）

現代社会の高等教育制度における明らかな傾向として、教育制度の内容や仕組みをカウンターパートが理解できるように、教育制度やプログラムの透明性を高めようと、あらゆるレベルで当局が努力をしていることがいえる。また同時に、教育の質においても基準設定を押し進めている。

高等教育の均質化

高等教育全体に対するグローバリゼーションの大きな課題の一つに、均質化のリスクがある。つまり、制度もプログラムも似てくる傾向がある（それによって統合は容易になるが、多様性は失われる）。教育プログラムの内容は、中身もフォーマットも類似してきている。そのため高等教育機関は、特徴が似てくる中で、いかに独自のプログラムを維持するかという重要な課題に直面している。

4 課題への対応

(1) 教育改革

知識集約型経済のための労働者

高等教育機関は、グローバルなレベルで活躍できる人材を養成しなければならない。分野やキャリアや個人的な目標にもよるが、全体として高等教育制度は、知識集約型経済に適した人材を育成する必要性に迫られている。しかし、ではどうすればよいかについては、まだ答えが出ていない。大学は学生達がグローバルな波に乗れるように、どうすればよいのか。

精神的なスキル

知識集約型経済では各分野の技術的なスキルを持つ人材が求められる。人々は即戦力、イノベーション、批判力を要求される。高等教育機関はいかに学生達に技術的能力を超えたスキルを習得させるか、プログラムを見直さなければならない。たとえば（1）問題を解決する批判的思考力、（2）積極的かつ配慮あるコミュニケーション能力、（3）環境に配慮した民主的価値観を大切に推進する資質、などが求められている。

生涯学習

高等教育機関は学生の人口統計的な視点からも新たな状況に直面している。社会が大学に求めることは時代とともに増大し、変化する。高等教育機関は常に新たな知識を生み出し、提供し続ける態勢にななければならない。かつては学生の年齢層は普通 17 歳から 25 歳だったが、社会が新しい知識をより求めるようになり、より多くの人々が生涯学習に対する意欲を持つようになるにつれて、学生の年齢層も急速に変わってきている。

文化的知性を備えたグローバルなリーダーの養成

グローバルなリーダーを養成するために、大学はどうすれば学生達が文化的・感情的な知性を身につけられるかについて考えなければならない。これは学生達に国際的な場を経験させることにも関係する。近年、学生達を様々な国々に一時的に留学させる多国間の学生交流という形も生まれている。留学によって学生達が文化的な違いに対する配慮や、学び方や知識の活用方法などを身につけさせることが目的である。

(2) 国際協力

さて、高等教育制度はグローバルに対応するための新たな目標を、どのように具体的な行動に移せばよいのか。最も一般的な戦略は、高等教育の国際化とガバナンスの改革である。

ガバナンスの改革

- 高等教育機関の内部改革：大学は機構や集権化の仕組み、資金調達、資源等を改革。
- 政府による改革：各国政府は分権化、規制緩和、質保証のメカニズムなどの政策を通じて、より効果的な教育制度の構築を目指す。
- 高等教育機関も政府も国際機関の影響を受けている。

国際化

- 国内の国際化→国際的な要素を国内や高等教育機関に導入する。例：外国からの留学生や研究者に奨学金を提供。外国の高等教育機関の進出を許可。
- 国外への国際化→自国の高等教育の機関や制度を世界に進出させる。例：研究者や学生を国外に派遣。高等教育機関が諸外国に支部を設立するのを支援。

5. 国際協力の分野

高等教育の分野は国際協力が最も浸透しやすい分野の一つであることがわかってきている。国際協力は、制度面・経済全体でさらに開発を推進できる大きな利点があるため、各国や諸機関は急速に国際協力を門戸を開いている。

国際協力はほとんど「高等教育機関や政府の教育改革」および「高等教育の国際化の過程」の2つの大きな分野で行われている。

教育改革の面では、途上国の大学が先進国のパートナーだけでなく途上国の諸機関と協力を推進する新たな道が開かれてきており、例えば大学のガバナンスの方法などを互いの経験から学びあうなど、協力の大きな可能性が出てきている。具体的な例としては、大学のプログラムや管理の透明性や互換性を向上させるためのメカニズム、各国政府から高等教育への投資という形をとるジョイント・ベンチャーの増加、教育分野の民営化などがある。

高等教育はそれ自体、教育・研究・アウトリーチ・管理など大学の役割自体に基づく幅広い協力が可能な分野である。

高等教育の国際化という点で、各国や各大学は開かれつつあり、相互交流を深めている。教育制度全体が、より開かれ統合されつつあり、特に地域レベルでその傾向が見られる。世界のほとんどの地域で、高等教育の地域化が進行しており、ヨーロッパ、東南アジア、東アジア、中南米では、その傾向が顕著である。

このため、流動による不利をなくし、合意された基準に基づく教育の質を保証し、国境を越えた教育プログラムの提供や認定、修了証書の授与を受け入れるなどの努力がなされてきた。これは明らかに、高等教育機関内でも国においても国際協力を推進するために、各国政府が取り組んできた努力の成果でもある。

高等教育における グローバル化の影響

フェルナンド・パラシオ
筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)研究員

プレゼンテーションの内容

1. グローバリゼーションの高等教育への影響
2. グローバルな力
3. グローバリゼーションの課題
4. 課題への対応
5. 国際協力が可能な分野

2

1. グローバリゼーションの 高等教育に対する影響

- グローバル社会は文化のモザイク
- 労働市場: イノベーションおよび「即戦力となる知識」
- グローバルなスキル競争(改革および最新化)
- グローバリゼーションと高等教育の相互作用

3

2. グローバルな力

- 知識集約型社会(補完性)
- 市場の影響
- 知識集約型経済: 高等教育=開発を牽引
- 輸出型経済・輸入型経済 → 高い技術力を持つグローバルな人材の需要
- 企業は人材採用の選択肢が広がった → 課題

4

3. グローバリゼーションの課題

- パラドックス: 技術的に高い労働力
→ 高等教育に対する需要 ← しかし就職難
- ローコスト国における高価値の仕事
- 頭脳流出・頭脳環流 → 人材の無駄
- 国際的な知識ネットワーク
- 継続的な改革
- 大衆化: 投資・民営化
- 透明性と基準(財政的・学問的)
- 均質化

5

4. 課題への対応

1. 教育改革

- 知識集約型経済のための労働者
- 精神的なスキル
- 生涯学習
- 「文化的知性」を備えたグローバルなリーダーの養成

2. 国際協力

- A) ガバナンスの改革
 - 高等教育機関、政府、国際機関
- B) 国際化
 - 国内および国外

6

4. 国際協力の分野

A) 教育改革(高等教育機関、政府)

- ガバナンスの改革(高等教育機関の外から)
 - 透明性および互換性
 - 国の投資および民営化
- 授業
 - モジュール授業、仕事の資格認定他
 - 多分野かつ学際的
- 研究
 - 開かれた協力的な研究
 - 産学連携
- アウトリーチ
 - 学外の協力
- 管理
 - 開かれた大学、分権化
 - 競争・財務・公正

B) 高等教育の国際化

- 地域化
- 流動の不利の解消
- 質保証
- 国境を越えた高等教育の提供
- 国による国際化の推進
- 国境を越えた認定および協力

7

ありがとうございました

CRICED - 筑波大学
フェルナンド・パラシオ博士
dr.fernando.palacio@gmail.com
fernando.palacio.gt@u.tsukuba.ac.jp

8

【パネルセッション】

グローバル社会における日本の国際教育協力のあり方 ラオスを事例として

水野敬子

国際協力機構(JICA)国際協力専門員/ラオス国教育省付教育政策アドバイザー

1. ラオスの基礎教育セクターの課題と日本の取り組み

ラオスは、インドシナ半島の中心に位置する ASEAN の唯一の内陸国。中国、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、タイと国境を接する。面積は本州と同程度であり、人口 670 万人。49 の民族からなる多民族国家であり、ラオ語を生活言語とする低地ラオ族（ラオ・ルム）が 6 割以上を占め、残りの 3 割は少数民族で独自の生活言語を持つ。また、主要産業は農業で、人口の 7 割が農業に従事する。2005 年以降、GDP 成長率は一貫して 7%以上を維持しており、水資源や鉱物資源といった豊富な自然資源の開発等を背景に好調な経済成長を遂げている一方で、人間開発指数は 187 カ国中 138 位にあり、国民の約 3 割が一日 1 ドル未満で生活していることなどから、バランスのとれた持続的経済発展に向けた課題が残されている。

国家開発における最上位目標として、2020 年までの後発開発途上国（LDC）からの脱却と 2015 年までの MDG s の達成を掲げている。第 7 次国家社会経済開発 5 カ年計画（National Social Economic Development Plan -NSEDP）では、貧困削減と持続的な経済成長の確保、政治的安定と平和および社会秩序の維持、地域経済への統合に向けた自律的・持続的な発展が重点項目となっている。教育セクターは、貧困の根本的解決および近代化、産業化による国家開発の基盤となる人材開発を担う重要セクターとして位置づけられており、2015 年までの MDG s の達成を目指すなか、基礎教育の普及、改善は最優先課題となっている。

第 7 次 NSEDP に掲げられる開発目標の達成に向けた教育分野の取り組みとして、第 7 次教育セクター開発計画（ESDP）が策定され、2011 年より実施されている。2013 年には中間レビューが実施され、教育分野の主要ターゲットの進捗が確認された。主要指標として、初等教育については、純就学率および最終学年残存率が挙げられている。純就学率については、2013 年に 96.8%を達成していることから、初等教育の普及は順調に進んでいることが確認され、2015 年にはターゲット値が達成される見込み。他方、最終学年残存率については、70%前後を横ばいする状況が続いており、2015 年の目標値となる 95%*の達成は到底不可能な状況にある（*中間レビューにより目標値は 80%に再設定されている）。残存率に影響を与える中退率、留年率については、とりわけ小学校 1 年における中退率（11.37%）、留年率（22.8%）の高さが課題となっている。また、学校教育の効果を測るアセスメントについては、世銀の支援を受け、学習到達度分析調査（Assessment of Student Learning Outcomes ASLO）がこれまで 3 回実施されている。ASLOII では、全国 122 郡 432 校に通う 6181 人の小学校 5 年生児童を対象に行われたが、同調査の結果から、算数の学習到達度について、小学校 5 年生の約 78%の学力レベルは、“Pre-functional”（社会の一員として機能するための最低限のレベルに達していない）であることが示された。また分析の結果から、ラオ語の能力が、算数をはじめ他の教科の学習到達度に大きく影響していること、教授言語や教師の教科知識が児童の学習到達度に与える影響は大きいことが示唆された。

上述してきたような、低学年における中退率、留年率の高さ、児童の学習到達度の低さ等の基礎教育に関する問題を取り巻く課題は、文化・社会・経済的な要因や、これらにより生じる物理的な課題、或いは、政策・制度・組織面にかかる課題など多岐に亘る領域にまたがっている。

例えば、初等教育の拡充や質に影響を及ぼす要因には、国土の多くが山岳地域という地理的困難性、多民族国家であることから生じる母語がラオ語でない少数民族の児童が入学とともに直面する言語課題や、ジェンダーに関する課題等、地理的および社会、文化的背景が深く関わっている。さらに、これらの背景により、遠隔地の学校不足（不完全校）や教員不足が生じ、セクター全体にかかるマネジメント能力の脆弱性から、教員の適切な配置・育成計画の策定と実施が阻まれている。また教員の授業力不足に関しては、教育現場のニーズと教員養成課程の乖離、現職研修における教員の職能成長の視点の欠落、教員に対する適切な評価やこれに対応した報酬・動機付けの未整備、さらには、カリキュラムの適正性、教科書の質に関する課題等も指摘される。

従って、これらの課題への対応には、課題の要因・背景を包括的に分析し、現場の実績に裏づけられた政策、制度を構築していくこと、またそれらを具体的な活動に繋げていくことが求められる。教育の質向上に取り組むためには、現場で教育を進める学校、校長、教師や教育を受ける児童の現状を視点の中心においた課題分析と、過去の実践やそこから導きだされた教訓を政策・制度設計（改善）に十分に反映させることが肝要となる。さらには、政策、制度を現場で持続的に運用していくための予算的裏づけのある計画づくりと実行力が求められる。そのためには、持続的な実施促進に向けた政府の高いコミットメントと、実施を適切に計画、進めていくための能力開発が不可欠となる。こういったプロセスを効果的に進めるには、政府のオーナーシップ、リーダーシップの下に、開発パートナーの知恵、リソースを包括的、有機的に動員することが求められるが、これには、開発パートナー側の多くの調整や連携が不可欠となる。

ラオスにおける日本の教育協力は、こういったセクターレベルの連携・調整への積極的参加と貢献を重視している。とりわけ、日本のこれまでの技術協力は、学校改善に焦点をあてたコミュニティー参加型学校運営とこれを支援する教育行政の能力強化を通じた教育マネジメント支援と、授業改善に焦点をあてた校内研修の活性化に取り組んできた。授業改善を目的とした後者の協力では、学習指導案作りとその実践を通じて、教員の授業力の強化に取り組み、専門的見地から学校に適切な指導を提供する核となる人材を育成し、今後、強化、機能化が目指される学校支援体制(Professional Development Network)の基盤形成に取り組んだ。2013年10月にプロジェクトを通じた技術支援は終了したが、引き続き、校内研修のアプローチとして授業研究を取り入れることにより、教員間の同僚性を育成し、教員自身による継続的な自己研鑽を通じた授業力向上に取り組む方針である。このように JICA の支援は、現場を視点の中心におき、現場での具体的な変化、成果を生み出している。他の途上国と同様に、就学成果を児童の知識・学力向上に繋げていくことが大きな課題となっているラオスにおいて、現場の実績や成果に関するエビデンスを上流における政策・制度改善に関する議論の流れに着実に結びつけることが肝要となる。そのプロセスを通じて、他のプログラムや開発パートナーとの協力関係を構築し、個々のプロジェクトの成果をセクターの開発効果に繋げていくことを念頭においた多層的な支援を推進していきたいと考えている。

2. 共通課題への取り組み方を他の途上国から学ぶ

JICAは、質の改善、アクセス向上、教育マネジメントの改善を基礎教育分野での重点として多くの途上国で教育支援を展開してきた。

各国政府および開発パートナーによるMDGsへのコミットメントによる大きな成果として、初等教育への就学機会が順調に拡大されるなか、各国が共通して直面している課題として、就学機会を一人ひとりの児童の基礎学力獲得に着実に繋げることが挙げられる。前述したとおり、これを達成していくためには、学校や授業、児童を取り巻く環境、教科書やカリキュラム、授業を展開する教員の資質、これらに対する政策・制度・技術面からの支援、など多くの課題、要因に取り組んでいく必要がある。JICAにおいては、1990年代後半より、質の改善、教育マネジメントに関する数多くの技術協力や実証的な研究を伴った協力を積み重ね、国毎の経験は異なるものの、個々の経験に共通する様々な教訓や知見が導き出されている。そのなかでも、教員の継続的職能成長を促進するアプローチとして日本が長年実践してきた授業研究は、米国等先進国のみならず、多くの途上国における教育の質向上を目指したプロジェクトにも取り入れられてきた。学習の質を高める、という課題に向けて授業研究を効果的に取り入れていくためには、これまでの実践を通じて、以下のような教訓、成果、留意点が挙げられる。

- 学校運営・教育マネジメントにきちんと位置づける（教育行政からの支援、校長のコミットメントが不可欠）
- 授業、学校を視点の中心におく
- 教科知識不足も補う（教育大学等の動員による専門的見地からの支援確保）
- 現場での地道な実践支援と普及への手立ての両面から
- 学校・教師を取り巻く政策・制度と連携が肝要

教員のバックグラウンドや学力レベルが日本と大きく異なる途上国が授業研究に取り組むにあたっては、日本からの技術支援を通じて授業研究を既に導入し、実践、普及プロセスを進めている他の途上国の実際の経験・教訓は多くの示唆に富むものである。なぜなら、教育を取り巻く課題や背景、教育開発の発展レベルに類似性や共通性を見出すことができるからである。

本稿で取り上げるインドネシアでも、教育の質向上、またその鍵を握る教員の質向上が長年の課題であり、2000年代前半より包括的教員改革に着手してきた。また、2001年地方分権化法の施行以来、地方、学校のニーズへの対応を強化していくために教育の分権化が進められてきたが、効果的な地方分権化を実施するための地方政府や学校における課題分析能力や対応力の育成・強化が課題となっている。こういった課題認識に基づき、JICAは、1999年より教育の地方分権化を側面的に支援すべく、コミュニティー・学校を基盤とした学校運営モデルの構築とこれを支えるための教育行政のキャパビルおよび制度・仕組み作りを支援してきた。こうした教育マネジメント分野での協力に加えて、教育の質向上にも取り組んできた。JICAは、1998年、3大学（インドネシア教育大学、マラン国立大学、ジョグジャカルタ国立大学）の理数科教育学部の学部教育拡充への支援を開始し、この教育大学をターゲットとした協力は、15年をかけて、現場（大学と教育現場の効果的連携を通じたパイロット校での授業改善、教科別現職教員研修の活性化、校内研修の強化）および政策・制度（新任教員研修プログラム、全国現職教員プログラムへの取り込み）の双方に向けた取り組みへと段階的に拡大、多層化していった。さらに、前述した教育マネジメント分野での協力とあわせて、インドネシアの前期中等教育の質向上に貢献する包括的な協力へと発展し、現在、授業改善に向けた現場の取り組みとこれを支える教育行政、教育大学の役割、あり方を提示する好事例となっている。

インドネシアに対する基礎教育分野に対する技術協力プロジェクトは2013年はじめに終了したがプロジェクト実施中から現在に至るまで、同国は、JICAとともに歩んできたプロセスや成果、教訓について、類似の課題に直面しているアジア、アフリカ諸国と南南協力を通じて共有し、各国の教育政策の策定や実践の強化に貢献している。具体的には、プロジェクトによる第三国研修を受け入れたり、本邦研修に組み込まれた在外補完研修を実施している。ラオスについても、昨年9月、広島大学の支援を受けて実施している「授業の質改善を目指した地域別研修」におけるインドネシアでの在外補完研修にオブザーバーとして参加した。ラオス教育スポーツ省教師教育局幹部や教員養成校校長は、インドネシアにおける授業研究の導入、普及を牽引してきた教育大学の教官や教育本省、地方政府の関係者から、実践から導き出された教訓や成果、課題について学び、授業研究の実践現場を直接体験する貴重な機会を得た。現在、日本の技術協力の成果を基盤として、校内研修やスクールクラスターでの活動に授業研究を導入することを検討しており、関係者における授業研究への理解促進や導入の進め方などについて、政策、現場レベルでの議論が進められている。教員の質向上という共通の課題に対するインドネシアでの実体験に基づく実践者による研修は、ラオス教師教育局幹部に大きな刺激をもたらし、国内の議論を進める貴重な参照事例となっている。ASEAN地域統合の観点からも、JICAのこれまでの経験の戦略的活用の観点からも、マネジメントレベルの人材における域内の経験を学ぶ機会を積極的に取り入れ、地域統合を視野にいたした教育開発に取り組んでいきたいと考えている。

3. グローバル社会における日本の国際教育協力のあり方

グローバル社会に対応する人材育成という視点から国際教育協力を期待される役割は大きい。持続的な経済発展を牽引する人材層を広げるためには、まずは基礎教育を通じた基礎学力の獲得を確実なものとしていくことが求められる。日本の教育協力においても、授業研究をベースとした取り組みを基礎学力向上に繋げていくために、授業改善を促すための新たな取り組みも検討し、より包括的な視野から基礎教育の質向上を支援していくことが肝要。他方、日本の教育協力は、基礎教育、高等教育を重点として取り組んできているが、現在実施されている多くの初等教育案件がパイロットフェーズから制度化、普及フェーズに進行するなか、ポストMDGsにおける教育支援の方向性を模索するプロセスにおいて、初等教育への支援のあり方については改めて検討することとなる。その際に留意が必要なのは、初等教育の質の向上は依然として大きな課題であろうという点である。

基礎教育協力分野において一定の協力実績が積み重ねてきた現在、今後、途上国の共通課題として残されている基礎学力の向上に向けた支援の方向性として、先のインドネシアの事例で紹介したような南南協力の推進を提案する。基礎教育、とりわけ初等教育支援の集大成として、将来的に自立発展性のある南南協力を推進していくためには、JICAの基礎教育協力支援の開始初期から年月を重ね、政策、制度、現場レベルにて取り組まれてきた課題解決に向けた効果的アプローチやプロセスについて、そこから得られた成果、教訓、課題も含めて、実践を通じて他国と共有・発信できる国や拠点を強化し、あわせてその戦略的活用を考えていくことが肝要と考える。

現行の教育協力の形態は、技術協力交換事業や、第三国研修等を通じて補完的に南南協力を取り入れている案件はあるものの、基本的には、対象としている国内で技術協力を展開するアプローチが主流である。しかし今後は、上述したようなJICAの基礎教育協力のショーケースカントリーとのネットワーク作りや三角協力についても、国の教育支援計画や技術協力事業のなかに明確に位置づけ、戦略的に取り組

んでいけるとよい。そのプロセスのなかで、基礎教育の質向上における自立発展的な南南協力を新たな方向性を見出したい。アフリカの理数科教育や学校運営改善への支援においてはこういった方向性が共有されていると考える。

ラオスにおいては、前述したとおり、2015年のASEAN統合に向けた準備が進められており、教育についてもその例外ではないことから、今後、より効果の高いネットワーキングを目指した支援を検討していく必要がある。また、三角協力やネットワーキングを技術協力の一環として効果的、戦略的に取り込んでいけるような環境づくりやプログラム・プロジェクトへの戦略的な組み入れ方も具体的に検討していくことが望まれる。

最後に、地域教育ネットワークの効果的な活用の一例として、東南アジア諸国教育大臣機構に関連して域内に設置されている地域センターとの連携も検討できるとよい。既に RECSAM とは第三国研修を通じた連携が推進されているが、こういった地域センターを途上国の共通課題に向けた実践的アプローチや教訓などの知識、情報の集積センターとして活用できるよう、戦略的な協力関係を構築できないだろうか？こういった地域の専門機関に JICA の実践的アプローチやそこから得られた教訓、知見をフィードバックし、研修コンテンツを共同開発するなど、地域機関とのより具体的な連携についても検討していくことが期待される。

グローバル社会における 日本の国際教育協力のあり方 ラオスを事例として

水野 敬子

ラオス教育スポーツ省政策アドバイザー

国際協力専門員
国際協力機構(JICA)

本日のお話の論点

ラオスの教育セクターを事例として、グローバル社会における日本の国際教育協力のあり方を考える

1. ラオス基礎教育セクターの課題と日本の取組み
2. 共通課題への取り組み方を他の途上国から学ぶ
-Triangular Cooperation (North South South)
3. グローバル社会に対応する人材育成
-日本の教育協力のあり方

ラオスの基本情報



面積：約24万km²の内陸国（≒日本本州）
 人口：6,695百万人(2013年7月推定)
 ミャンマー、中国、ベトナム、カンボジア、タイと隣接
 農村人口：65%（農業人口：71%）
 貧困人口：27.6%
 民族構成：49民族（4民族系統に分かれる）
 成人識字率：81.3%
 一人当たりGDP US\$1217（2012）
 主な産業：農業、鉱業、水力発電
 主要貿易相手国：タイ、中国、ベトナム
 人間開発指数 138位（187カ国中）

Human Development Report (UNDP 2013)
 World Fact Book (US Gov't 2013)
 Statistical Data for MDGs and EFA (MOES, 2013)
 ODA データブック2012(外務省)

ラオス国の開発政策

1. **国家最上位開発目標**
2020年までの(LDC)からの脱却
2015年までのMDGs達成
2. **第7次国家社会経済開発5か年計画 (NSEDP~2015)**
 - 貧困削減と持続的な経済成長の確保
 - 政治的安定・平和・お44よび社会秩序の維持
 - 地域経済への統合に向けた自立的・持続的な発展
(2015年ASEAN経済共同体への統合準備)
3. **第7次教育セクター開発5か年計画 (ESDP ~2015)**
貧困の根本的解決および近代化・産業化による国家開発の基盤となる人材開発を担う重要セクター
基礎教育の普及・改善(MDGs)が最優先課題

教育セクターの課題

教育セクター開発計画(ESDP2011-15)中間レビューより

2013年、ESDP 中間レビューを実施。

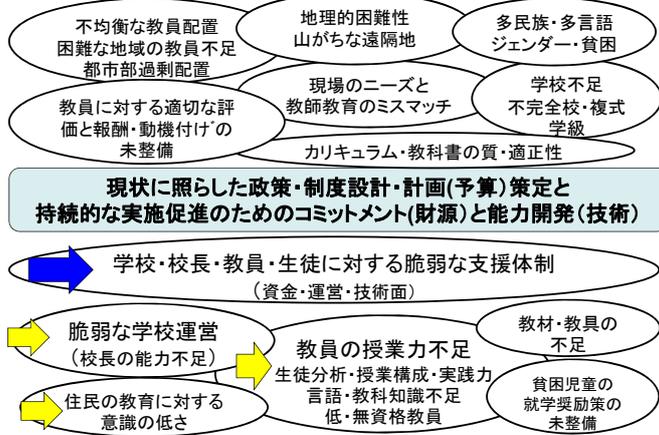
- 初等教育就学率は順調に改善 **96.8%** (2012/13)
- 小学校5年残存率の改善は芳しくない **70%** (2012/13)
- 高い中退率と留年率が課題
小1の中退率(11.37%)と留年率(22.8%)がとりわけ高い
- 児童の学力の絶対的不足(学習達成度分析調査結果)
小5の72.8%における算数学力レベルはPre-functional
児童の学力と教師の教科知識 相関関係

こどもの学びの向上(特に算数・ラオ語)
に向けたより一層の取り組みが不可欠

教育指標の推移（初等教育）



教育セクターの課題



ラオス基礎教育セクターへの日本の教育協力

政策レベル:プロジェクト成果からセクターの開発効果へ

現場の実績や成果を政策・制度改善の議論の流れに結びつけ、そのプロセスを通じて、関連部署、開発パートナーとの協力関係を構築。

・ 学校改善に焦点をあてた教育マネジメント強化

(Community Initiative for Educational Development II - CIED II)

コミュニティー参加型問題分析に基づく学校計画策定・実施と学校課題の解決を促す教育行政の支援・能力強化

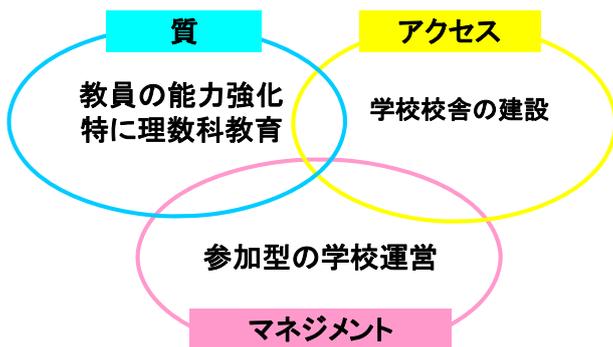
・ 授業改善に焦点をあてた校内研修活性化 (理数科)

(Improving In-service Teacher Training for Science and Mathematics Education- ITSME)

(児童中心型アプローチの具現化を目指す指導案の計画実践支援)

授業研究を取り入れた校内研修の実践と専門的見地から授業改善を支援するProfessional Development Network の強化・機能化

JICAの基礎教育支援 3本柱



世界的共通課題:生徒の学力向上

多くの途上国における共通課題

就学を基礎学力獲得につなげる

学習の質を高める→授業改善→教師の変革
教員の継続的職能開発へのアプローチ:授業研究

- 学校運営・教育マネジメントにきちんと位置づける
- 授業、学校を視点の中心におく
- 教科知識不足も補う(教育大学等も動員)
- 現場での地道な実践支援と普及への手立ての両面から
- 学校・教師を取り巻く政策・制度と連携が肝要

共通課題に対する取り組み方を他の途上国の経験・教訓から学ぶ (インドネシア)

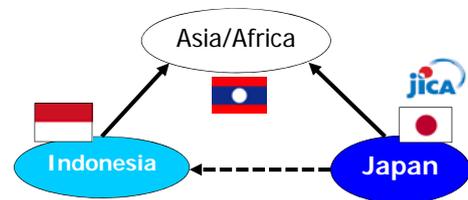
教育の質向上が優先課題→とりわけ教員の質向上が鍵
包括的教員改革に着手(2000年代初期より)

- Teacher Law (2005)
-教員資格要件の設定・スタンダードの定義と報酬のリンク付け
-(約270万人の教員に対する)現職教員強化の必要性
- 地方分権化と能力ギャップ**(課題分析・対応力、実施能力)

JICAによる技術協力 (1998~2013)

- 参加型学校運営と授業研究導入・普及に取り組み、教育の質向上について現場・制度・政策面にて包括的に支援
- “学校・コミュニティー”と“授業”に焦点をあてた協力

Learning from Indonesian Experiences (Lesson Study / Teacher Education)



インドネシア教育大学

- 教育大学支援から行政・教育機関が協働する校内研修支援メカニズム構築に発展
- 授業研究を導入した現職教員研修の再構築
- 現在、JICAが実施する授業改善に関する**本邦研修の在外補完研修**や、**プロジェクトによる第三国研修**の受入れなども行う

グローバル社会に対応する人材育成

持続的な経済発展を牽引する人材層を広げるために。

基礎教育：ポストMDGへのシフトに不可欠な知識基盤

授業改善への取り組み成果を基礎学力の向上に繋げる

- ・ 授業改善を促すための新たな取り組みも要検討
- ・ より包括的な視野から質向上を支援していくことが肝要

**グローバル化・知識基盤社会への教育支援の方向性として
中等教育、高等教育への重点シフトが想定される中・・・
多くの初等教育案件：パイロットから制度化、普及フェーズへ
他方、初等教育の質向上は課題として依然残る**

日本の教育協力のあり方

途上国の共通課題：基礎学力、学習到達度の向上

- ・ 協力の集大成として、課題の解決に向けた効果的アプローチやプロセスを実践を通じて共有・発信できる国、拠点の強化とその戦略的活用を考える（JICA基礎教育協力のshowcase country）
- ・ ネットワーキング型、Triangular 協力を現行の教育協力の中に戦略的に取り入れ、将来の南南協力の基礎を作る

域内協力 ネットワーキング



地域教育ネットワークの効果的な活用・・・一例として

SEAMEO（東南アジア諸国教育大臣機構）

教育、科学技術、文化を通じ、ASEAN 諸国間の協力を促進することを目的に1965年に発足。

域内にホスト国の予算をベースに共通課題に向けた研修や研究、教材開発等を行う地域センターを設置。

例：

QITEP(インドネシア)

Quality Improvement of Teachers and Education Personnel

RECSAM (マレーシア)

Regional Centre for Education in Science and Mathematics

途上国の共通課題に向けた実践的アプローチ・教訓などの知識・情報集積センターとしての役割の期待。研修内容へのフィードバック、コンテンツの共同開発、等。

ご清聴、ありがとうございました。

【パネルセッション】

よりよい世界のための教育

アンシュール・ソナック

インテル コーポレーション アジア太平洋地域教育部長

新たな情報時代と人材開発：

世界中で、人々が暮らす社会は農業や製造業の時代から情報時代への移行している。しかし世界ではまた新たな問題が生じ、社会に対する新たな圧力となっている。今、最も緊急を要する問題に、蔓延する貧困と失業、HIV・エイズ、食料安全保障、エネルギー不足、地球温暖化、環境の悪化、医療費の高騰などがある。これらは優先的に取り組まなければならない重要な社会問題となりつつある。世界の未来を担う若い世代は、このような現在の問題や未来の問題によりよく対応できるようになる必要がある。未来のニーズを犠牲にして今日のニーズを追求している私たちが引き起こしている問題によって、次世代はますます複雑化する世界に直面することになる。

世界はまた、これまで以上に新たな格差 (divides) に直面している。デジタル格差、人口格差、技術格差など、格差が社会に与える影響は非常に大きい。世界は自然資源経済からグローバル化した知識集約型経済に移行しており、各国は格差に対応して、自国に利するよう長期的な方略を立てる能力を持つことが、今まで以上に重要になっている。

その意味で、人材開発はほとんどの国々が目指している最も重要な優先事項の一つである。「学習世代」の若い人々は、早く習得できるだけでなく、学んだことにこだわらず、新たに学び直すことができる。そのような若い世代が自分たちの長期的な社会経済開発ニーズに対応できる力を身につけられるよう、政府、政策立案者、市民社会、産業界、学界、社会全体が、より新しい、よりよい方法を模索している。特に発展途上国にとっては、正しい体制、政策によって開発を一足飛びに前進させ、加速させることができる大きな機会である。人口配当が大きく、自国の開発ニーズを革新するためのキャンパスがより大きく、より深いため、効果も大きい。また 21 世紀の情報時代の技術やグローバリゼーションの到来とともに、皆同じ土俵に立つことができるため、途上国にとっては今こそ変化を遂げるべき好機である。

21 世紀のグローバル化した世界と現行の教育のミスマッチ

しかし、ここ数年で私たちの生活や仕事や遊び方が大きく変化したにもかかわらず、学習方法は変わっていない。経済、職場、家庭、商業、政府、保健医療など、21 世紀社会のあらゆる面が情報通信技術 (ICT) によって変化しているが、教育部門は、いまだに産業社会のニーズに基づいて運営されているため、学校と社会が整合しておらず、学校で教える内容や方法と、学校の体制や運営方法が合致していない。現在の教育制度は、新世代の希望にも 21 世紀の進路教育にも沿ったものではなく、これらの目標を達成するのに必要なスキルを適切に教えられないことが多い。またテクノロジーの出現によって重要な問題の解決方法が変わりつつあるため、産業時代と比べて、非常に多様な労働力が世界で必要とされている。その例がスマートライフのニーズである。世界人口が数年後には 90 億人になろうとしており、この分野は非常に重要になりつつある。多くの国々が高い失業率にもかかわらず、世界中の建設業界（どの国においても経済を牽引する重要セクター）は、スマートハウスの営業、保険プランナー、デザイナー、建築家、エネルギーの専門家、建設技術者などの人材を採用するのに苦労している。そのため世界の雇用ニーズと

人材養成のエコシステム（学校や大学の教育制度など）とのギャップが拡大しており、各国の社会経済開発を妨げている。途上国の若者人口をベースとする人口統計学的変化もあって、雇用創出や職業準備性は、世界中で最大の社会政治問題となっている。逆に人口が減少している国々ではイノベーションを通じて仕事の生産性を上げなければならない。それに対応するために教育制度を改革することが非常に重要である。どちらにしても、スキルの需給バランスの変化と国の社会経済成長への影響によって、人材養成のニーズに対応するために教育制度を改革することが不可欠である。

情報時代の ICT の出現と共に、この問題はまったく新しい局面を迎えている。まず、未来の仕事はまだ生まれていないことが挙げられる。テクノロジーとグローバリゼーションの急速な進展により、現代の職場では、人々は時間や空間を越えてチームで仕事をし、様々な社会的・デジタル的・物理的リソースを用いて、複雑な問題を解決し、新たなアイデアや製品やサービスを生み出している。人々は ICT を用いて協力し、リソースやアイデアや製品を同僚や顧客やより多くの人々や市場とシェアし、生み出した知識を有意義に活用する。今急成長しつつある職業は 5 年か 10 年前には全く存在していなかった。アプリ開発者、ソーシャルメディアマネージャー、サステナビリティマネージャーなどは、新たに需要が高まっている、これまでなかった職業の例である。この傾向は今後も続く。マッキンゼー・グローバル研究所は、2020 年までに世界中で 8500 万人の中・高度技能労働者が不足すると推定している。この新しい職業分野の枠組みは、新技術、新しいアプリケーションにより加速度的に拡大し、すべての人々の生活にかかわる。

第二に、より基本的なレベルだが、今日の職場で需要があるスキルも変わりつつある。レヴィとマーネインの研究によると、アメリカの経済では、型にはまった手仕事、型にはまった認知的業務、型にはまらない手仕事は、過去 50 年間に実際に減少し、分析能力を要する型にはまらない業務だけが一貫して増え続けている。ここで既存の教育制度と学校のジレンマに対する大きな疑問が生まれる。最も教えやすく、最も試験をしやすいスキルは、最も容易にデジタル化され、自動化され、アウトソースされるため、これらのスキルが必要な仕事は減少している。では情報時代において学校はどのような役割を果たすべきか、新しい知識時代で成功するのに必要なスキルをいかに教えるか、これらのスキルとは何か、これらのスキルをどのように測るかなどの質問が、グローバリゼーションとともに、社会のあらゆるレベルで新たに投げかけられている。ICT はこのジレンマを加速し続けるだろう。世界の教育制度のほとんどは、いまだに伝統的なやり方を踏襲しており、本やコンピュータやソーシャルネットワークなどのリソースを活用せず、児童生徒に一人で勉強させたり、事実を思い出させたり、決まった問題に対して単純なやり方で答えを出させたりしている。児童生徒が 21 世紀の課題や機会に対応できるように、教育制度の大きな改革が必要である。だれが学校へ行くか、どのように行くか、何を学ぶか、どのように学ぶか、いかに学習を評価するか、いかに学校運営をするかなど、学校教育のあらゆる面にイノベーションを取り入れなければならない。もはや単に従来のような就学率や授業・学習の質的向上や、教育学上の改善の問題だけではなく、グローバリゼーションや情報技術の出現や知識時代の到来による課題に対応できる教育を目指して、新しいスキルやイノベーションを世界中の教育改革にいかに取り入れるかという全く新しい方法の問題になっている。

産業界・学界・研究者たちはこれらの必要なスキルを、現在や将来の労働力が必要としている「21 世紀型スキル」と広く呼んでいる。知識集約型経済に向かってグローバル化する世界で若い世代が成功するために必要なスキルの例として、コミュニケーション能力、問題解決力、協働力、批判的思考力、分析力、情報リテラシーの能力などがある。これらの能力自体は新しいものではないが、ICT による情報化時代において、私たちが直面する現在や将来の課題に学習者たちがよりよく対応するのに必要な能力である。そして得られる情報をよりよく理解することで、これまでとは異なった考え方や行動をしたり、協力して新しい知識を生んだり、現実の世界に応用したり、より生産的に仕事をしたりできるようになる基盤となる能力である。実際の仕事の環境を教室でシミュレーションして体験することで、このような能力は養われ

る。また日々の目覚めている時間の中で、どれほど教室の外で過ごす時間があるか、また学校以外にゲームやテレビなどのメディアを通じて経験する新たな学習媒体があるかを考えると、児童生徒たちは正規の学校教育よりもインフォーマルな学習環境の中で、はるかに多くのことを学ぶ。先進国だけでなく途上国でも同様の状況になってきている。そのため新世代の学習者のために、21世紀型スキルをいつでもどこでも生涯にわたって継続的に学習できる環境を提供することが非常に重要である。テクノロジーに囲まれて育っているこの世代のことを、未来学者のレオナード・スウィート博士は EPIC 世代と呼んでいる。つまり経験的 (Experiential)、参加型 (Participatory)、イメージが豊か (Image Rich)、つながっている (Connected) 世代である。彼らには新しい現代的な学習のパラダイムが必要である。すなわち個々の児童生徒が特別なニーズを持った児童生徒として扱われる学習者中心の教育制度、既存の型にはめるのではなく、各自に合わせた指導が行われる教育制度である。このような現代の学習パラダイムの制度は、すべての児童生徒が自主的に常に探求に基づいて学習するような (児童生徒たちが知っている知識をベースに、自ら進んで、知らない知識を探求したり創造したりするような)、社会的な学習を支援する。現在行われている従来型の授業では、この新しいパラダイムを実施していないことが多い。指導・評価という固定観念から、学習者中心の指導や学習者中心の評価にシフトしなければならない。「学習者中心の教育」における新しい指導や評価とは何か、情報時代における学習者中心の教育はどのようなものか、21世紀型の必須スキルを教育・学習の過程に取り入れるには何をすべきかなどを、教育者は自問しなければならない。

指導や評価がこのように大きく変化するのに合わせて、学習過程における児童生徒・教員・保護者の役割も大きく変わらなければならない。探求に基づく参加型の 21 世紀型学習は、自主的で活発な児童生徒を中心とする学習である。学習プロジェクトの計画から完了まで、学習の全過程で児童生徒が主体となる。この役割に沿って、教員はそれぞれの児童生徒が必要とするサポートを提供する。教員の役割は以前にも増して重要になり、学習面でのサポートだけでなく、情緒面や心理社会的な面のサポートも必要である。加えて、保護者は子どもにさらなる指導をし、教員は学習者により多くの指導を行えるよう、より近い関係を築けるように、保護者に授業に参加してサポートしてもらおうと呼び掛ける。このような児童生徒中心の学習を行うためには、今の教育制度を変えなければならない。これは私たちが生きるグローバリゼーションと情報時代に普遍的に求められており、そのような制度を構築することは、各国の人材開発戦略の中でも最優先に取り組むべき課題である。

グローバルな競争力を高めることができるテクノロジー主導の教育改革

新たな教育学習パラダイムを構築し、人材開発を可能にするために、ICT は変化をもたらす触媒あるいは要因となりうるだけでなく、大きな可能性をもたらすものでもある。個々の学習者が自分の学習成果を選択し、自分のペースでこれらの成果を手にするための手段となる媒体や方略を選ぶのを支援するような新しい教育制度を構築するとき、児童生徒や教員や管理職などのニーズに対応するのに、効果的なテクノロジーを活用できなければ、教員はこのような個別の指導や評価をする環境を作ることは不可能である。またテクノロジーだけでも悪い教育モデルを是正することはできないため、私たちは学習を変えるためにどのようにテクノロジーを使うかを常に考えなければならない。授業・学習の全過程でテクノロジーを活用する 21 世紀型スキル教育によって、それら問題点の改善が可能になる。テクノロジーは教員が社会のニーズに合わせて指導し評価する新しいメソッドを実施する助けとなるからである。テクノロジーがもたらす新たな変革として、ゲーミフィケーション^{※1}、フォーマルな学習とインフォーマルな学習の融合、バ

※1 ゲーミフィケーション (gamification) : 課題の解決や顧客ロイヤリティの向上に、ゲームデザインの技術やメカニズムを利用する活動全般

一チャルやハイブリッド型への移行、学習・評価の個別化、協働的な学級運営などがあるが、これらはモビリティ、クラウド・サービス、コンシューマライゼーションなどの新しい潮流のテクノロジーに基づいて新たに出現してきたものである。途上国は産業時代の教育が抱える古い課題から脱して、一足飛びに知識集約型社会を構築するためのニーズに対応するために、これらのモデルを使うことができる。すべての開発途上国にとって、今こそテクノロジーを活用して教育を変革し、学習国家（Learning Nation）となるべきときである。教育のイノベーションを実現し、ユビキタスで安いテクノロジーを用いることによって、それが可能となる。21世紀型スキルを国民に提供することによって、国家は様々な利益を得ることができる。充実した人材プール、強い経済、イノベーションによる効率化、世界における技術的リーダーシップなど、グローバルな競争力がもたらされる。

インテルと 21 世紀の教育の変革

インテルは児童生徒の成功を支援する大きな役割を担っていると信じる。インテルの教育使命は、世界中で卓越した教育を推進することである。そしてインテルのビジョンは、今世紀の地球上すべての児童生徒の生活を豊かにするために、コンピューター・テクノロジーを開発し、提供することである。インテルは教育に長期的にコミットすることによって、その願いを込めたビジョンが達成できると信じる。インテルは教育者や各国政府と協力し、100以上の国々で教育の変革に努めてきた。これによって、1億5千万人以上の児童生徒がインテルの学習用のアーキテクチャ・ソリューションを使い、1千万人以上の教員が21世紀型スキルを教えるために教室で効果的にテクノロジーを活用する研修を受けている。また、世界中で毎年700万人以上の児童生徒がインテル国際学生科学技術フェア（インテル ISEF）に関連する国内フェアに参加している。インテルの社員も教育を支援し、400万時間以上、地元の学校でボランティア活動に参加している。またインテルは教育を改善するために、世界で年間1億ドル、ここ10年間で10億ドルを投資している。教育の質は、児童生徒・雇用者・地域社会・社会全体など、全ての人々に影響を与える。そのためインテルは児童生徒の成績を伸ばすだけでなく、児童生徒にローカルやグローバルな問題と取り組むよう提言している。そのような活動は、よりよい職場の実現に寄与し、イノベーションを推進し、成長の機会を創出し、より強い地域社会を構築する。教育を変革するためには、包括的なアプローチが必要だということをインテルは知っている。長年教育に貢献してきたインテルは、教育者や政府職員、IT専門家等のリーダーたちを支援して、世界中の児童生徒が優れた資質を引き出せるように、新しい視点、ユニークなプログラム、ホリスティックなソリューションを提供している。

インテルが実施した最大の投資の一つが、教員研修である。教育の質が教育者の質を越えることができないことは周知の事実である。インテルは、児童生徒を学習に参加させ、グローバル経済で成功するために不可欠な21世紀型スキルを身につけられるよう、テクノロジーを授業に取り入れるための研修を教育者に対して提供している。代表的な Intel® Teach プログラムは、受講方法（対面コース、オンライン・コース、複合コース）や研修内容のレベル（初級から上級まで）を柔軟に選択できる。どのコースでも、教員は既存のカリキュラムを使って全教科で21世紀型学習を導入し、展開し、支援することができるようになる。授業や学習で児童生徒が力を伸ばせるようにテクノロジーを効果的に取り入れ活用する方法について、教員がより多くのことを学べるように、世界中で複数言語による膨大な IP（インターネットプロトコル）を持っている。インテルは世界中で1千万人以上の教員や教育実習生や教員養成校の教育者たちに、このプログラムを使って研修を実施してきた。また各国政府やパートナーと協力して開発途上国だけでなく先進国にも拡大してきた。そして、21世紀型スキルを教育に取り入れる研修を受けた教員によって、数えられないほど多くの児童生徒の人生が変わった。またインテルは各国政府やパートナーと協力し、重

要な優先事項としてホリスティックなソリューションを構築する支援をしている。インテルは教育テクノロジーとは、テクノロジーの優れたデバイスだけの問題ではないことを理解している。教育テクノロジーは、ローカルなニーズに合わせて、製品、ソフトウェア、ローカルコンテンツや実施サポートサービスなどエコシステム全体を動員して授業を変革する。教育制度の立案者達が自国の 21 世紀の教育ニーズに対応しながら、互いから最もよく学べるように、インテルは様々な政策ネットワークのフォーラムやチャンネルを通じて、何がうまくいき、何がうまくいかないかについての知識を積極的に伝えると同時に、様々な改革モデルについても伝えている。

教育のグローバル化に関する重要な問題と重要な学習事項

グローバルなニーズに合わせて、新しい児童生徒中心の 21 世紀型スキルを取り入れた教育制度を構築するには、テクノロジーが教育・学習を変革させる主要なカギとなっていることを裏付ける研究が増えている。このような変革を実行するためには、強いリーダーシップのサポートが必要である。また、開始し、拡大し、持続し、最終的に制度化するいかなる取組みにも、ロールモデルや指導者が必要である。変革の過程に重要な要素をいくつか挙げたい。(i) 長年の教育慣習が一夜で変わることはないため、利害関係者および変化の管理が重要である。継続的な能力開発の研修がカギとなる。(ii) すべてに対応できる万能薬はない。いかなる教育制度も、開始－拡大－持続－制度化のための独自のアプローチが必要である。(iii) グローバリゼーションの進展により、政策立案者は教育データのガバナンス、イノベーションの政策、責任ある安全な ITC の活用などの新しい問題に注目しなければならない。(iv) すべての利害関係者から得られるグローバルな知識や能力のすべてを活用するために、官民連携のモデルは常に見直し続けなければならない。これらも国際協力の将来的な展望のために模索する価値がある分野である。

世界中の児童生徒の生活を豊かにするために、今こそ国々は新しい方法で相互協力し、新たなパートナーシップを結び、教育を変革する新たなアプローチを構築すべきときである。この複雑な 21 世紀の世界で国民が成功できるよう、国々の人材開発の目的達成を支援するために、インテルは信頼できるパートナーとしてコミットし続け、世界中で教育の変革のために努力する。



よりよい世界のための教育

第11回国際教育協力日本フォーラム
グローバル化と途上国の教育課題

アンシュール・ソナック
インテルコーポレーション アジア太平洋地域教育部長
anshul.sonak@intel.com

Copyright © 2012 Intel Corporation. All rights reserved. Intel and Intel Education are trademarks or registered trademarks of Intel Corporation or its subsidiaries in the United States and other countries. *Other names and brands may be claimed as the property of others.

法的免責

INFORMATION IN THIS DOCUMENT IS PROVIDED IN CONNECTION WITH INTEL® PRODUCTS. NO LICENSE, EXPRESS OR IMPLIED, BY ESTOPPEL OR OTHERWISE, TO ANY INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS IS GRANTED BY THIS DOCUMENT. EXCEPT AS PROVIDED IN INTEL'S TERMS AND CONDITIONS OF SALE FOR SUCH PRODUCTS, INTEL ASSUMES NO LIABILITY WHATSOEVER, AND INTEL DISCLAIMS ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTY, RELATING TO SALE AND/OR USE OF INTEL'S PRODUCTS INCLUDING LIABILITY OR WARRANTIES RELATING TO FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE, MERCHANTABILITY, OR INFRINGEMENT OF ANY PATENT, COPYRIGHT OR OTHER INTELLECTUAL PROPERTY RIGHT. INTEL PRODUCTS ARE NOT INTENDED FOR USE IN MEDICAL, LIFE SAVING, OR LIFE SUSTAINING APPLICATIONS.

Intel may make changes to specifications and product descriptions at any time, without notice.

All products, dates, and figures specified are preliminary based on current expectations, and are subject to change without notice.

Intel, processors, chipsets, and desktop boards may contain design defects or errors known as errata, which may cause the product to deviate from published specifications. Current characterized errata are available on request.

Diamondville, "Basic Platform 2013", Calistoga, Pineville, Pine Trail, Menlow, Woodville and Bay Trail, are used internally within Intel to identify products that are in development and not yet publicly announced for release. Customers, licensees and other third parties are not authorized by Intel to use code names in advertising, promotion or marketing of any product or services and any such use of Intel's internal code names is at the sole risk of the user.

この資料は商業目的の公開用に作成されたものであり、エンドユーザーへのメッセージではない。

Performance tests and ratings are measured using specific computer systems and/or components and reflect the approximate performance of Intel products as measured by those tests. Any difference in system hardware or software design or configuration may affect actual performance.

Intel, Intel Inside, and the Intel logo are trademarks of Intel Corporation in the United States and other countries.

*Other names and brands may be claimed as the property of others.

Copyright © 2013 Intel Corporation

Funds for Intel philanthropy efforts come from both Intel Corporation and the Intel Foundation. Copyright © 2012 Intel Corporation. All rights reserved. Intel and Intel Education are trademarks or registered trademarks of Intel Corporation or its subsidiaries in the United States and other countries.

世界はますます複雑化している...

我々が直面している
地球規模課題



Funds for Intel philanthropy efforts come from both Intel Corporation and the Intel Foundation. Copyright © 2012 Intel Corporation. All rights reserved. Intel and Intel Education are trademarks or registered trademarks of Intel Corporation or its subsidiaries in the United States and other countries.



世界に新たな格差が生まれている...

デジタル格差の例



- + 人口格差
- + イノベーション需要 - 供給格差

Funds for Intel philanthropy efforts come from both Intel Corporation and the Intel Foundation. Copyright © 2012 Intel Corporation. All rights reserved. Intel and Intel Education are trademarks or registered trademarks of Intel Corporation or its subsidiaries in the United States and other countries.



世界における新たな希望... 夢を実現し、様々なキャリアを築く

シンガポールの少年は准看護師になりたい。彼は地域社会のお年寄りが苦しんでいるのを見て、力になりたいと願っている。



インドの少女はロボット工学の活用により世界の不効率的な食物連鎖を解決し、スマート・アグリカルチャーを実践したい。



新世代の希望やキャリアの準備 - 今の学校や大学は、それに対応できるか。

Funds for Intel philanthropy efforts come from both Intel Corporation and the Intel Foundation. Copyright © 2012 Intel Corporation. All rights reserved. Intel and Intel Education are trademarks or registered trademarks of Intel Corporation or its subsidiaries in the United States and other countries.



労働力に対する世界の多様なニーズ 社会経済成長のための雇用可能性が新たな課題

アラブ首長国連邦のドバイは地理的に中心の立地を利用し、世界の観光ハブになることを望んでいる。観光部門全体で直接的・間接的に100万人の就業を目指している。



世界人口が90億人になろうとしており、スマートライフのニーズが高まっている。建設業界は、営業、保健、プランナー、設計者、建築家、エネルギー専門家、建設技術者、建設労働者などを求めている。



雇用創出およびその準備は、最大の社会政治問題となっている。現在の教育や雇用可能性のエコシステムはそれに対応できるか。

Funds for Intel philanthropy efforts come from both Intel Corporation and the Intel Foundation. Copyright © 2012 Intel Corporation. All rights reserved. Intel and Intel Education are trademarks or registered trademarks of Intel Corporation or its subsidiaries in the United States and other countries.



未来の仕事はこれから生まれる

10年前にはなかった急成長の職業



マッキンゼー・グローバル研究所は、2020年までに世界中で8500万人の中高度技能労働者が不足すると推定している。

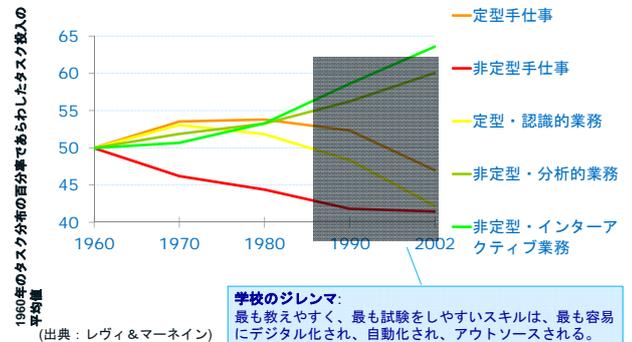
出典：Education to Employment, McKinsey 2012

Funds for Intel philanthropy efforts come from both Intel Corporation and the Intel Foundation. Copyright © 2012 Intel Corporation. All rights reserved. Intel and Intel Education are trademarks or registered trademarks of Intel Corporation or its subsidiaries in the United States and other countries.



技能労働者の需要の変化

経済全体にわたる定型および非定型のタスク投入測定（米国）



(出典：レヴィ&マーネイン)

Funds for Intel philanthropy efforts come from both Intel Corporation and the Intel Foundation. Copyright © 2012 Intel Corporation. All rights reserved. Intel and Intel Education are trademarks or registered trademarks of Intel Corporation or its subsidiaries in the United States and other countries.



現在の教育はイノベーションを牽引できるか



もはや就学率や質だけの問題ではない...

Funds for Intel philanthropy efforts come from both Intel Corporation and the Intel Foundation. Copyright © 2012 Intel Corporation. All rights reserved. Intel and Intel Education are trademarks or registered trademarks of Intel Corporation or its subsidiaries in the United States and other countries.



スキル：新たな世界で成功するための新通貨

21世紀型スキル

児童生徒が今後直面する大きな課題に取り組むために必要とされるスキル



Funds for Intel philanthropy efforts come from both Intel Corporation and the Intel Foundation. Copyright © 2012 Intel Corporation. All rights reserved. Intel and Intel Education are trademarks or registered trademarks of Intel Corporation or its subsidiaries in the United States and other countries.



児童生徒はどこで学習するか

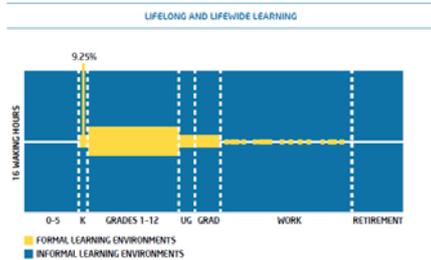


Figure 2: Estimated time spent in school and informal learning environments: this diagram shows the relative percentage of their waking hours that people across the life span spend in formal educational environments and other activities (LIFE Center, see: Banks et al., 2006).

Funds for Intel philanthropy efforts come from both Intel Corporation and the Intel Foundation. Copyright © 2012 Intel Corporation. All rights reserved. Intel and Intel Education are trademarks or registered trademarks of Intel Corporation or its subsidiaries in the United States and other countries.



21世紀の学習者— EPIC世代

未来学者のレナード・スウィート博士は、テクノロジーがあふれる世界で育つ学習者を「EPIC世代」と呼ぶ。

- E — 経験的 講義だけでは満足しない。何か刺激的なこと、やる気が起きることがしたい。
- P — 参加型 プログラムの成果に参加したい。自分の考えをアップロードしたい。
- I — イメージ豊か 新しい視点を模索し、アイデアが持てるような心ひかれるイメージが欲しい。
- C — つながり テクノロジーを通じて、諸問題について他の人たちとソーシャルに直接やりとりしたい。

Funds for Intel philanthropy efforts come from both Intel Corporation and the Intel Foundation. Copyright © 2012 Intel Corporation. All rights reserved. Intel and Intel Education are trademarks or registered trademarks of Intel Corporation or its subsidiaries in the United States and other countries.



現代の学習パラダイムの変化....

社会的
...「私」から「私たち」へ

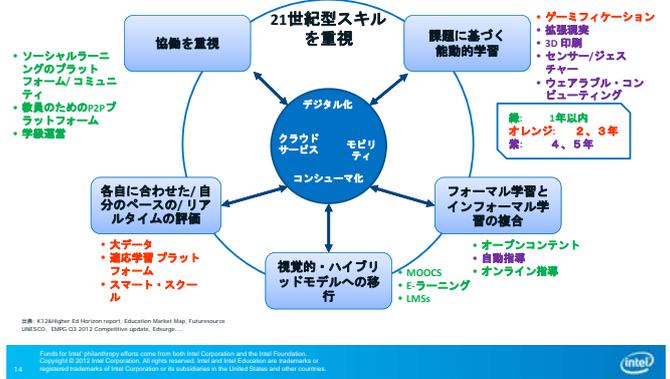
自主的
...依存から自立へ

探求的
...既知のものから未知のものへ

13

教育におけるテクノロジー –変化の転換点–

すでに教育制度の中で明らかな主な傾向



21世紀には、すべての国が「学習国家」になれる –教育のイノベーションを通じ、ユビキタス技術を活用して–

人材ブール
次世代の教育
人材ブールの充実

経済
強い経済の構築

イノベーション
イノベーションを用いて変革し、効率性を高める

グローバル
技術的リーダーシップを強化

Education (教育) → Entrepreneurship (企業家精神) → Employability (雇用可能性)

15

インテルは何をしているか？ 使命：世界中の教育を卓越したものにすること



ビジョン：この10年間で、私たちは地球上のすべての児童生徒をむすびつけ、彼らの生活を豊かにするために、コンピュータ技術を開発し拡大する。

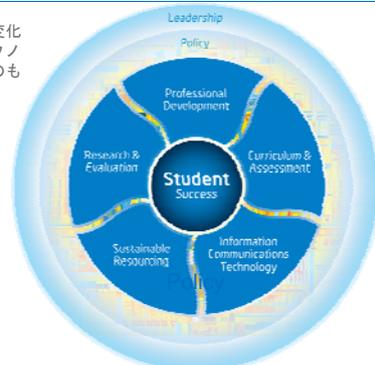
インテルの教育に対するコミットメント



- 1億5千万人の児童生徒が学習にインテルのソリューションを活用
- 100カ国の教育を変革
- 1200万人の教員に研修を実施
- 300以上の教育プログラムを世界で実施
- 700万人の児童生徒がインテルの国際学生科学技術フェア関連のフェアに参加
- 社員は400万時間を教育ボランティア活動に従事
- 10億ドルをこの10年間に投資

児童生徒の成功のために教育を変革

持続可能な変化は優れたテクノロジー以上のものが必要



インテルは各国政府や教育者を支援するために、包括的かつ児童生徒の成功を目標にすえたアプローチをとっている。

継続的に教員研修を提供

70カ国以上で現職教員研修・教育実習生研修を実施

優秀な教員は研鑽を続ける

インテルが実施している教員対象の研修

- Intel® Teach
- Intel® Transforming Learning
- Intel Teachers Engage Community
- 21st Century Teaching Resources



教育者がテクノロジーを用いて児童生徒を指導し、グローバル経済の中で成功するための重要なスキルを教えられるように、インテルは研修を実施している。

Intel® Teach プログラムの内容:

どのコースも、教員が全教科で既存のカリキュラムを用いて21世紀型学習を支援できるように研修を提供する。

Intel® Teach Elements コース - www.intel.com/teachers 幼稚園から高校3年までの全教科の教員に対して、視覚的に優れた一連のeラーニングコース						
21世紀型授業のアセスメント	デジタル授業における協働	混合学習の設計	理科授業における探求	プロジェクト型アプローチ (P2A)	データに基づいた批判的思考	21世紀のリーダーシップ
教員は学習を向上させるために、児童生徒中心の評価方法を学ぶ。	教員が児童生徒たちがグローバルにつながる世界で生きる指導ができるよう支援する。	教員は様々な学習経験を取り入れられるようになる。	教員は児童生徒が科学的な思考力や行動を身につける方法を構築する。	教員は児童生徒が参加できるようにP2Aをよりよく応用する。	教員は児童生徒が回りの情報を批判的に考えるように指導する。	教員は児童生徒のテクノロジーの世界におけるリーダーシップを構築する。

[Download a brochure >](#)

Intel® Teach コース

「トレーナーの訓練」を通じて、研究で証明された実質的なコース

成功のためのスキル	初級	必須コース	オンライン上級	テクノロジーを用いた思考	リーダーシップフォーラム
ICT教員は、児童生徒のデジタルリテラシー、批判的思考力、協働力を高めるカリキュラムの活用方法を訓練する。	幼稚園から高校の教員は、授業にソフトウェア生成ツールと児童生徒中心の学習を導入する方法について学ぶ。	現職教員と教育実習生は、児童生徒中心の学習を推進するために、既存のカリキュラムにテクノロジーを取り入れた單元を開発する。対象または場合 対面およびオンライン	幼稚園から高校の教員は、テクノロジーや21世紀型学習の導入を推進する地域社会をつくる。	幼稚園から高校の教員は、児童生徒の高度思考力を高めるために、無料オンライン思考ツールを活用するプロジェクト型單元を開発する。	教育のリーダーは、学校に効果的にテクノロジーを導入することを支援する。

+ Intel Engage Community and Free Educator Resources

1千万人以上の教員に70カ国以上で研修を実施！ 優れた教育を実現—数え切れない人々の人生を変える



各国政府やパートナーがホリスティックなソリューションを構築するのを支援する 教育テクノロジーは優れたデバイスだけではない



グローバリゼーションおよび国際化の協力 —いくつかの重要な学習点—

開始 → 拡大 → 持続 → 制度化

- テクノロジーは革命的、教育者は進化的
- 教育制度の改革において「万能解決策」はない。
 - アクセス可能、手頃な価格、魅力的、応用可能—魔法の様に解決できる万能薬の処方箋はない。
 - 影響評価は学習の習得と成果へ移る
- 新たな学習空間を生み出すには、新しい政策討議が必要—
 - 教育のデータ標準、イノベーション政策
 - 責任ある安全なICTの活用
- パートナーシップのモデル (PPP) は常に見直し続けなければならない。
 - 産学官、市民社会など従来のステークホルダー
 - 保護者や児童生徒は新しい重要なステークホルダー

インテルは皆様と協力して世界中の児童生徒の生活を豊かにします



【指定討論・質疑応答】

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

ではここからはリトル先生とムウィリア先生にも壇上に上がっていただきましたが、最初の45分間につきましては先ほどのパネリストに対してのご質問、ご意見を伺えればというふうに思っております。私、こういう司会をするときに二つポリシーがありまして、まず参加者の皆さんからご質問、ご意見をいただくときに、誰に向けてということを書いていただいて勿論結構なのですが、自由にこちらからどの質問にも答えていただければというふうに考えています。それからもう一つ、質問、ご意見の表明は必要ありません。ここにはたくさんの専門家の方がいらっしゃると思いますので、是非ご意見のある方はご意見を言っていただければと思います。無理矢理質問に結びつける必要は全くなく、是非私はこう思うということがあれば、是非ご教授いただければと思っております。ではフロアをオープンにいたしますので、是非お願いいたします。どなたかご質問、ご意見ありましたらどうぞ手を挙げていただければと思いますが、いかがでしょうか。

質問1

鈴木隆子（九州大学）

皆さん、楽しい有意義な発表をどうも有難うございました。質問なのですが、主に一番最後に発表されたソナック先生を中心にお聞きしたいと思います。ソナック先生のご発表は、デジタル化等いろいろ新しい世の中に変わり、学習ニーズや需要も変化している中でインテルとして、ICT的・デジタル的な新しいニーズに伴った支援や教育に関してのお話であったかと思えます。一方、午前中のリトル先生のご発表では、ICTへのアクセスは都市の子供たちに顕著で、逆にそれが都市と農村の格差が広がっているというようなお話だったかと思えます。二つの発表を交えると、教育分野でのICTはニーズに合っているかもしれないですが、格差には影響しないのか、というのが一点です。

2点目ですが、九州大学もICT化が進んでおります。先月eラーニングとICTについてのアンケート調査を行った際に、デジタル化に賛同する学生よりも、しない学生が多くいることが判明しました。そういうニーズに対するの対応に関して、ICTは万能薬ではないと仰ったので、それに伴う副作用的な問題に対してはどう考えていらっしゃるのかということをお聞きしたいと思います。よろしく願いいたします。

質問2

又地淳（国際協力機構）

皆さん、大変興味深いプレゼンテーションを有難うございました。二つ質問があります。一つは黒田先生、もう一つがソナック先生に向けてです。黒田先生に対しては質問というよりはリクエストのような形になります。黒田先生のプレゼンテーションにありました、今後はリージョナルの役割が高まる、そこに対する教育が重要だという点は全く私も同感です。JICAもアジアやアフリカのリージョナルな機関に援助しております。国際機関等に対しては、日本政府として拠出金という形の支援形態があり、JICAは二国間支援機関なので一国に対する支援がしやすいのですが、リージョナルとなると日本政府として支援するスキームがあまりなく、少しやりづらいという現実の制約があります。それに対して、是非リージョナルに支援する方法を日本として考えていく必要があると感じています。もし黒田先生が今関わっておられる仕事の中でこういうことが行いやすい方法あるいは今後の方向性等ご存じのことがあれば、是非お聞かせ願いたいというのが一点目であります。

二点目がソナック先生のスライドにありましたグラフに関してとなります。'How The Demand For Skills Has Changed' のところで、これからは、認知能力、analyticスキルがより重要になるとありました。そのような能力は、実は最も学校で教えられるところであるというお話であり、それに私は全く同感であります。しかし、人同士、子供同士のコミュニケーション、インタラクティブな部分がICTで強化されるのだろうかという疑問に思います。逆に私は、学校の授業等で先生がよりきちんと生徒同士がコミュニケーションを取ることができる授業をしていく必要があるのではないかと考えております。しかし、その場合、先生に非常に高度な力量が要求されるので、それはそれでかなり難しいということも承知しております。そう考えると、やはりICTの方が取り組みやすいのかもしれないという思いもあり、自分の中でも相違する二つの見解がございます。ICTは人間同士の交流に取って代わることができる解決策になりうるのか、あるいは人間的な交流を部分的に補完するというようになっていくのか、それについてソナックさんのご意見をお伺いしたいと思います。以上2点です。有難うございます。

質問3

岩本渉 (文部科学省)

黒田先生にご質問させていただきます。グローバルとリージョナルガバナンスに関してご説明いただきましたが、私が思うに、それは決してナショナルあるいはローカルのガバナンスの重要性を否定したものではないと思います。と申しますのは21世紀型スキルを身に着けるための教育を考慮した場合、学校の先生だけで指導しきれぬのか、コミュニティ、ローカルソサエティの indigenous knowledge も含めた形で行っていくべきではないかと思うためです。そういう意味で、ESDを指導する際、教える人というのは先生だけではなく、いろんなステークホルダーが関わってくるわけであり、むしろナショナルあるいはローカルガバナンスが重要になってくるのではないかと、そしてリージョナル、あとグローバルの要請にどう応えるのが重要ではないか、というのが一つ、コメントというよりも質問です。

あともう一つ水野先生のご発表に関してですが、ラオスの例を聞いていると、やはり教員養成、教員の問題が非常にクローズアップされています。最近のEFAグローバルモニタリングレポート等にも、教員の給与の問題ですとか良質な教員をどう確保・育成するかといった記載があります。やはり、国の中、社会の中での教員の位置、ナショナル・ガバナンスが重要になってくるのではないかと思います。これもコメントというよりも質問です。有難うございます。

質問4

村田翼夫 (京都女子大学)

水野先生にお聞きしたいのですが、ラオスに対する日本の国際協力の場合に、南南協力を考えるというのではないかとということで、インドネシアの例を挙げていらっしゃることも興味深いと思います。南南協力に関して私の専門分野から調査をしております、ラオスに行ったのですが、ラオスとタイやベトナム間の協力も結構行われております。例えば、JICAの企画により、タイがラオスの教員に対する研修を行うにあたって、規模は小さいけれども3週間ほど小中の教員に協力し、効果がありました。そういうケースもありますし、民間の分野でラオスの高校の先生が研修を受けるということも行われているようです。それからベトナムがラオスからの留学生を受け入れる、奨学金を出す、学生寮を建てる、医療専門学校を建設する、ということもいろいろ行っているようです。JICAでタイ政府とラオス政府と一緒にプログラムを展開しようともしており、難しいようではありますが、ラオス政府とベトナム政府の仲はうまくいっているようです。そういう国際協力教育の場合に、政府レベルあるいは社会体制の違いといいますか、政府レベルと民間レベルの違いということも考慮して、考えていただくというのではないかと思います。そういうことについてどういうふうにお考えか、あるいは行っているのか、質問というよりも意見でございます。

黒田一雄 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長)

ありがとうございました。ではいったんここでマイクをパネリストのほうに戻したいと思いますが、ソナック先生、最初にご質問にお答えいただけますか？

アンシュール・ソナック (インテルコーポレーション アジア太平洋地域教育部長)

まず一つ目、ICTへのアクセスによってさらに格差が広がるということになってはいないかということ、つまりお金のある人たちだけ、特定の社会だけがリソースや技能を得て、貧しい人たちは取り残される、その結果格差が広がってくるということ、そのような状況下でインテルのような責任ある企業はどのように対応するべきであるかという質問にお答えいたします。大変良い質問です。ICTのアクセスについて全体的な問題を見ていかないといいけません。つまり、アクセスのコストはどのぐらいなのか、ファイナンスモデルはどのようなのか、そして誰もが使用できるような形で、例えば地方の方でも日常的にアクセスできるようにすることはできないのかということをお考えなくてはなりません。業界としてはそれをしなくてはいけないと思います。しかし業界だけで完全にできるということではありません。これはやはり産官学連携が必要になってくるということです。その中で誰もが買えるようなICTにするためのモデルを作らなくてはなりません。コストに関しては他の技術と同様、時の経過とともに下がっていくでしょう。

そしてもう一つ非常に重要な部分ですけれども、価値ということです。私はそもそも大学院で農村管理が専門でした。なぜ基礎的な問題から抜け出せていない農村に ICT やデジタルスキルが必要なのか。この質問は政策担当者を含む全ての人を悩ます質問であると思います。

世界中の研究によって、なぜ ICT なのかではなく、ICT が何をどう向上させたかということが明らかになっているかと思います。ICT 利用により向上したプロセス、結果の恩恵は計り知れません。実際にそれはどのように改善するのかということは研究の側に譲るとして、アプリケーションの側としては、市民社会、或いは学術機関、政府、あるいは管理すべてが、どんな形で生活を変えることができるのかという実例を示す責任があると思います。いただいた質問に答えるために、先週アメリカに行った時のお話を共有いたします。紛争地で地雷を踏んでしまい、その結果手を吹き飛ばされてしまった、アフリカから来た 16 歳の子にお会いしました。彼がいたアフリカの場所では質の高い医者にアクセスすることが難しく、仮にアクセスできたとしても、もう手が吹き飛んでしまっている訳でどうなりますでしょうか。そこで彼は実際にインテルコンファレンスに入ってきたわけです。そこで彼は自分自身の体験について話しました。そしてその際にアフリカの NGO がニューヨークの 3D プリンターの組織に繋がったというわけです。そしてその組織がその中で手の大きさや手がどのように失われたかということを見て、指、手のひら、彼の手を複製したのです。彼が無くした手の複製はニューヨークにて 3D プリンター技術を用いて行われました。その子は今現在手を使って食べ物を食べることができますし、何より、完全に普通の生活を送ることができるようになりました。これがまさにテクノロジーの価値です。単に基本的なアクセスということだけではありません。テクノロジーで何が可能になるのかということ、政府、政策担当者、あるいは市民社会は考えなくてはならないと思います。テクノロジーで何ができるのか、どんな風に生活が変わるのかということを理解すれば、人々はその例を他者と共有し始め、瞬く間に広まっていくでしょう。手がなくなってしまった子の手がまた戻ってきて、普通の生活を送ることができるようになるなんて、と人々は驚くに違いありません。そういう例については枚挙にいとまがありません。まさにここで申し上げたいことは、このような ICT の価値、そしてその意味というものは非常に大きな問題であり、我々全員がそれらに対して同じように答えを提供する責任があるということです。ビジネス、リサーチコミュニティ、政府の役割はとて重要で重要です。しかしいろんな政策提言機関や市民社会にはもっと重要な役割があります。何がどう可能になったかという例を、皆に知ってもらい、そういうことも重要です。特に紛争地域等の不運な境遇に対して、ICT を用いたもっと多くのコラボレーション、新しい技術、発明が可能なのではないでしょうか。この情報通信技術というのは単なるツールですが、それを何のためにどう使うのか、その用途によっては人々の人生をも変えることができます。ICT の価値、恩恵が分からず、何に使ったらいいのかわからなかったら意味がないでしょう。例えばアフリカでは皆携帯電話を使っています。世界中の人々と連絡を取ることができるのです。アフリカにはアフリカの期待というものがあります。ICT の良い例をアフリカの人たちに見せられなかったら、その変革力という ICT の持つ意義をアフリカの人たちは理解できないということになるでしょう。それを見せるのが、人々が担う責任です。これが最初の質問に対する答えになるかと思えます。

二番目のご質問ですが、認知能力、分析力は、勿論簡単には教えることはできません。仰った通りです。私はここで何よりも教員へのエンパワメントが必要だと思えます。地域の先生たちが教授能力向上のために、ICT の使用法を教わり、権限を与えられることが重要です。

教員がテクノロジーを使いこなせることを確実にすること、テクノロジーを学習指導の向上に貢献させること、というのが私の将来的な目標であります。それから二つ目に先生というのは生徒にとってお手本です。やはりロボットだって生徒、児童の行動を変えられない。変えられるのは先生です。よって教員教育に投資することが我々の責任となってまいります。ICT における教員のお手本たる役割、存在が非常に重要です。問題解決能力とか創造的な思考力とかプロジェクトベースのアプローチ等の教授法は教員にとって新しいものかもしれませんが、新しいテクノロジーを用いることで、教員から生徒への一方的な指導ではない、全ての生徒をより巻き込む指導法が可能になると思います。学校で実生活をシミュレーションするとかそういうことは勿論でき、それは日常を通して獲得できるでしょう。生徒は外で学習したことを教室に持ち帰り、そして学校で学んだことを現実世界に役立てる。さらに子供は親に教える、それからまた生徒が家族から学んだことを先生が教室に持ち込む、そしてまた刺激し合って交換したものを、それぞれが家に持ち帰ってその実例をまた教室に持ち込む、相互作用しながら学習するというをやったり戦略として教員も考えるべきでしょう。

そして三つ目の点として、21 世紀型スキルですが、これは教員のみが身に着けるべきスキルでしょうか。コミュニティに関してはどうでしょうか。私は全ての人がこのスキルに精通するべきであると思います。産業界、学

界、政府、そして研究者たちが一緒になって相互信頼の関係を持って、例えば官民連携のようなモデルを持って、学習する村、学習するコミュニティを作るということです。例えば learning city の宣言というのをユネスコから出されたかと思いますが、その宣言はどのように一つの共同体を作り上げるかということでした。すなわち、教員、政策提言者や教育者等の教育に関するステークホルダーのみではなく、より多くの人を巻き込んだ、学習し実践するコミュニティを作るということです。これこそが ICT が全ての人々に行き渡らなければならない理由です。有難うございます。

水野敬子（国際協力機構国際協力専門員/ラオス国教育省付教育政策アドバイザー）

コメントと質問を有難うございました。最後の質問から答えさせていただきます、ラオスの南南協力について、ベトナムはラオスの留学生が最も多く行く国であり、そういった意味で高等教育の南南協力と言えますか、交流が進んでおります。ラオスはラオ語ということもあり、他の国との交流において言語がバリアーになっているわけですが、タイは比較的その言語のバリアーが低くなっております。教員に関していえば通常教員のリソースというのは、小学校等ですと教科書や教師用指導書があるわけですが、それ以外のリソースが言語的制約からタイからのみに限られてくるといった点があります。それではなぜインドネシアなのかという点ですが、これは日本の今後の国際協力を考えるときに、基礎教育普及の目標はある程度達成されるなか、exit strategy の一つのあり方を検討するときに、引き続き課題となっている基礎教育の質の向上に取り組むにあたって、通常のバイ（二国間）の協力に加えて、より一層（多国間の）横の連携というものをファシリテイトしていくという役が日本に求められてきます。インドネシアは、お話がちょっと中途半端になってしまいますけれども、現場のみならず、現場と制度と政策、それをすべて組み合わせて立体的によい事例を見せることができる国であります。ですから現場レベルの人の交流、政策レベルの人の交流という個々のレベルでの交流のみならず、一挙に政策と制度とそれに関わる人々とそれが現場に何を起こしているかということを示すことができます。JICA の基礎教育支援は、13年間、このような質向上に向けて包括的にアドレスしてきました。基礎教育の質の改善という課題の対応において、こういった具体的な国レベルでの経験を、今後は、地域レベルで共有し、戦略的に活用していくということを我々が考えていかなくてはいけないと思っています。こういった問題意識からインドネシアを例に取り上げました。個々の南南協力に関してはいろいろな交流を通して活性化されていけばいいのだというように思っています。

教員養成について、そのナショナルコンテキストとローカルコンテキストという、ローカルコンテキストの位置づけという点についてのご質問ですが、やはり我々が教員というものに注目しているのは、教室の中で子供と直接関わって、そこで学びを生んでいくのはやはり教員であり、教員が一番生徒との関わり、児童との関わりが多いというなかで、教員が変わらないことには教育の質の改善はむずかしという視点から来ております。教室で授業を行う教員に加えて、そこに教科書がない、あるいは教科書の内容が適切でない、あるいは教員養成過程が現場のニーズとマッチしていない場合等を考えたときに、教育の現場と、教員養成や訓練、或いは教材というものを有機的に結び付けていくための包括的な協力をしないとなかなか教育の質の改善に繋がっていきません。ですから教員養成に関わる先生も現場での校内研修、クラスターレベルの研修に関わっていくことで、教員養成自体が現場によりレスポンスなものになっていくというような包括的な協力ができればよいというふうを考えており、そういう協力をラオスで今後展開していきたいと思い、計画しているところです。

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

有難うございました。パラシオ先生は特にコメントがないということでしたので、私のほうからコメントをさせていただきます。又地さん、岩本さん、ご質問を有難うございました。まずリージョナルな支援に関してお答えいたします。確かに日本の、例えば JICA は二国間協力の機関としてなかなかリージョナルな支援は難しいという意識を持っていらっしゃるのだらうと思います。特に借款の部分はどうしても改訂が必要だと思えます。ただ JICA は技術協力では相当な経験を実は積んでいらっしゃるわけですね。例えば又地さんが関わっていらっしゃる SMASSE のようにアフリカ全体に対して、もしくは COGES のような、ニジェールから始まった学校運営のプログラムについても地域的な展開、協力を行っています。また ADEA にアフリカの教育大臣の会合みたいなものがあるのですが、そこに対しても JICA が理数科教育のワーキンググループをセットするというような形で、既に行われております。もう一つ先駆的な例として、ユネスコ信託基金が挙げられます。日本がそんなに大きな金額ではない

ですけれども、本当に長い間出てきたユネスコ信託基金というのはアジア・太平洋地域におけるその枠組み作りに大きな貢献をしてきていると思います。ですので、日本は実はこのリージョナルなあり方についての教育協力では先進国であると私は自負しております。例えば政策、先ほどご紹介した2010年に出した教育協力政策の中でも、リージョナルなネットワーク作りに日本は力を入れていくということが書かれておりますし、2010年にJICAで作られたクエスチョンペーパーでも、リージョナルなネットワーク作りに貢献していくということが、そういう実績があるからこそ謳ってあります。日本のODAはどうしても小さくなってきているのが現状なわけです。その中でどのようにインパクトのある国際協力を行っていくかということを考えたときに、勿論建物の作り方もどうしても必要であると思いますが、やはりフレームワークを設定していくところに対して貢献していくことに非常に意味があるのではないかと、これだけの教育協力の実績を積んできた日本としての在り方なのではないかなというように思います。勿論それは例えばラテンアメリカやアフリカというような他の地域での展開等行っているところもあるのですが、アジアで行う意味は、まさに日本が一国として一員として行っていく、勿論アセアンは東南アジアですけれどもアセアンプラス3での枠組みも随分活性化してきています。例えば高等教育の質保障というのもアセアンがいろいろ行って、フェーズ3もアセアンプラス3でやっていこうということで、中国、韓国とやや難しい状況にある現状ながら、彼らも入って下さるわけですね。ですので、そういう意味では日本も参加する一国としてフレームワーク設定に対して、知見なり、もしくはやはりファンディングを提供していくべきであると思います。

それが一点と、それから岩本さんのほうからお話があった、ローカルガバメントの重要性に関してですが、仰る通りだと思います。例えばnon-cognitive、今日の21世紀型学力というようなこと、もしくはESDということを考えても、地域における、もしくは学校レベルにおけるパートナーシップというのはすごく重要だということはその通りだと思います。また、少し古いかもしれませんが、一つのトレンドであり非常に大きな明らかなものとしてdecentralizationというのがあります。つまり勿論ナショナルレベルの重要さは変わらないのですが、リージョナル、グローバルというところのガバナンスが専制する中で、例えば自治体に権限を委ねたり、もしくはスクールベースのマネジメントを行ったりとローカルにdecision makingを委ねることが非常に途上国では大きくなってきています。ですので、そういう意味でローカルにdecentralizeしていくということがもう一つの、これが実はグローバルガバナンスの中からも出てきている方向性であると思います。もう一つパートナーとしては民間セクター、PPP (Private Public Partnership) ということも、これもまたグローバルガバナンスから出てきている方向性でありまして、そういう意味ではそのローカル、もしくはプライベートセクターを大切にしながら、教育のガバナンスがこれから進んでいくということ、今も進んでいるわけですが、というのも一つ当面確認できることだというように思っております。

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

ではセカンドラウンドに移りたいと思います。このラウンドまではこの4人に対する質問、ご意見にさせていただければと思います。その後リトル先生、キレミ先生を含めて、という形にさせていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。質問、コメントおありでしたら是非お願いいたします。

質問5

宮越太郎

ソナック先生に質問が一つあります。非常に面白いプレゼンテーションでした。起業家精神に関して少しお聞きしたいのですが、なかなか現状の教育では、育むのが難しいと思います。ソナック先生の個人のお考えで構わないのですが、その起業家精神を育むために必要な資質というか条件であったり、あるいはそれを育むために学校教育やフォーマル教育だけではなく、家庭や社会やあるいは民間企業であったりいろんなアクターができることとしてはどういったことがあるかということをお伺いしたいと思います。

質問6

小田和（教育法研究会）

午前中ちょっと発言しました。今日本の子供たちは、自己肯定感、自己有用感といったものがわりと低いと言われております。少し開発教育のテーマからずれるかもしれませんが、でも同じ中身であると思います。日本の子供たちの自己肯定感、自己有用感を国際比較すると本当に低いのですが、どのようにそれらを高めていくかが

課題となっていると思います。日本の先生がいいのか、黒田先生、水野先生や、あるいは外国の方のほうがいいのか、どなたかその辺を高めるための工夫と言いましょか、そのようなものがありましたらご回答いただけますと幸いです。私はやはり授業で褒めること、これは教師だけではなく親も含めて、コツコツ積み重ねていくしかないという気がいたしております。

若干意見的なことになりましてけれども、自己のアイデンティティと言いましょか、自己有用感を高めるのに、一部の政治家の方で何か日本の歴史を全部良いことのように教えればそれで自己肯定感が高まるかのようにおっしゃる方がいらっしゃいますが、私はその考え方は少しおかしいと思います。やはり、悪いことをした侵略の歴史等はきちんと教えるべきだということを考えておりますので、いささか風俗的な意見でございますが、よろしくお願いたします。

質問7

和氣太司 (弘前大学)

黒田先生、あるいは水野先生にお聞きしたいと思いますが、黒田先生のプレゼンテーションの最後のところ、グローバルガバナンスフレームワーク形成への積極的な関与、とあり、そこで、日本の支援の中の「現地」のニーズを伝える役割等、というのを挙げていらっしゃいましたが、これを先ほどの水野先生のプレゼンテーションと重ね合わせると、インドネシア、ラオスで行われている JICA の支援がフレームワークへの形成に貢献することができるということであると思います。私もインドネシア等での経験を踏まえますと、やはり日本の支援、JICA の支援は、なかなかフレームワークのところに貢献していきにくいというか、少しわかりにくいと思います。そういう中でなかなか指標みたいなものになっていきにくいというのを少し感じたところでありまして、その辺りで何か工夫といいますが、何が日本の場合そういうことで鍵になっているのか、こういうことがあったらもっとそういう貢献ができるのではないかと、いったようなことで何かありましたら是非お伺いしたいと思います。よろしくお願いたします。

黒田一雄 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長)

有難うございます。他にありますでしょうか。それでは私のほうから、ソナック先生とパラシオ先生に一つだけ質問させていただきます。日本の教育協力について、私と水野先生はプレゼンテーションの中で提言を申し上げたのですが、お二方から見て、このフォーラムの課題、目標でもありますので、日本の教育協力に対して提言できることがあれば是非お話しいただければと思います。ではソナック先生、また最初からお願いたします。

アンシュール・ソナック (インテルコーポレーション アジア太平洋地域教育部長)

はい。最初に頂いた質問から答えさせていただきます。ものすごく素晴らしい質問だと思います。まず起業家教育に関しては多々議論されており、育成に必要な条件等も話し合われてきました。起業家精神が非常に発揮されて成功している例をこれから挙げ、何が成功の要因となったかをお話いたします。私が最もよい例と考えるシリコンバレーの事例を挙げさせていただきます。私は昔、シリコンバレーに住んでいましたが、私は皆さんに、実際にそこへ行って実際にご自身の目で見て確かめることをお勧めします。シリコンバレーの歴史を振り返りますと、50年、60年前に二つの大学、スタンフォードとバークレー大学の教授陣の果たした役割はとても大きなものでした。彼らはビジネスの問題を解決するということに積極的に参画をしていたわけです。その結果、私が現在働く Intel を含む、素晴らしい企業が生まれました。HP、IBM、YAHOO、と名前を挙げだしたら、きりがありません。こういった企業たちというのは二つの大学、バークレー、スタンフォードの教授陣が生み出したといっても過言ではありません。シリコンバレーというのはサンフランシスコとサンタクララの間の 50~60km の地域を示すのですが、何故この地域で世界中の技術を変革する素晴らしい企業が誕生したのか、起業家精神の観点から見て、この地域がどんな革新的なことを行ったのかということを見ていけば、本質が見えてくると思います。このことに関しては、沢山研究がされ、文献も豊富にあると思います。では成功要因はなんだったのでしょうか。それは教授陣がビジネスに積極的に関わり、単なる理論的なレベルだけではなくて、実際にビジネスが抱えている問題を解決するというに参画するということです。政府はこれを促進させるためにいったい何ができるのでしょうか。大学の教授陣というのは大体大学の中にこもり、教室で教鞭をとっているだけで満足していますが、そうではなく、積極的にビジネスと関わり、ビジネスが抱える課題に気づき、革新的な方法を提案していくことが必要

であると思います。すなわち、ビジネスが大学の教授陣を信頼しないといけないですし、その逆も真であります。ガバナンスが大切になってきます。バークレーとスタンフォード大学は50、60年前にビジネスと信頼関係を築いており、その結果が今シリコンバレーで起こっていることです。企業のエコシステムが成長するには時間がかかります。バークレー、スタンフォードで行われた教育、教授陣の起業家精神育成の教育が行われてきました。一体どうしたら教授陣に、大学から出てきて現実に起こっている課題に立ち向かってもらえるでしょうか。政府にしる、教育業界にしる、我々は果たして大学の教授陣に対し、組織的な問題を理解し、解決するよう働きかけているでしょうか。これが、非常に重要な1つ目の教育-雇用可能性-起業家精神フレームワーク内の要素となると思います。

次に、私は教授陣の一人でありますけれども、常に私の知識、私のクリエイション、すなわち IP (知財) をものすごく大事にします。教授陣はコピーされてしまう、著作権を侵害されてしまうと思い、企業と知識を共有したがる場合もあります。ですから IP の価値というのは非常に議論されているわけです。ですからどのように教育業界、研究機関と共同で産業を開発するか、そこでは90%産業界、10%教授陣ではなく、60%が教授陣、40%が産業界でなくてはいけません。どのようにこの適切な IP のバランスを評価していくかというのがフレームワーク内の2番目の重要な要素となります。これは十分に注意が払われるべきであり、教授陣は IP を分かち合うことの大切さを学ぶべきだと思います。そこからエコシステムが開始されます。また、一人一人の学生は疑いなく、皆素晴らしいアイデアを持っています。それは国の経済状況、ジェンダーに関係しません。皆200億もの脳細胞を持っている訳ですから、皆素晴らしいアイデアを生み出すことができるはずで、教授陣として、機関として、実際に彼らのアイデアをアウトプットするためには、革新的思考やデザイン思考、クリエイティブ思考を教えるプラットフォームが必要です。例えば地方の研究機関と、政府の研究所と協力してそこでアイデアを出す、それがどんどん育って、企業が成長するきっかけになります。アイデアが入ってきたら、そしてメンターという制度が確立されたら、資金が集まってきます。アイデアを生み出すことの責任がベンチャーキャピタルだけではなく、他にも与えられるシンガポールのような国もあります。もし皆さんが大学で教えていて、10万ドルとか20万ドルぐらいのアイデアを形にするための少額の資金を求めているとします。私の生まれた国インドではそれだけのお金を集めるのは大変であり、アフリカも同じ状況にあるかと予測しますが、シンガポールのような国はこの問題をがらりと変えました。シンガポールはアイデアが良いものであれば、適切な金額を投資するというのです。アメリカはベンチャーキャピタル、エコシステムの先進国であり、そこでは10個のアイデアのうち9個は失敗に終わっても1は育つかもしいないということとそのリスクを取る、ベンチャーキャピタリストのメンタリティが備わっております。政府の観点からするとそれはリスクが大きすぎるかもしれません。しかしこういったアイデアを形にできるプロセスは必要です。時間、少額資金、アイデアのサポート、知財は守るからいろいろなアイデアを出してください、何か新しい素晴らしいものを作ってみてください、というような機会を与えることが大切です。それによって、学生は自信をつけ、教授陣と共にアイデアを実現することに取り組むと思います。例えば博士課程の学生を指導していたら、彼らには素晴らしいアイデアがあり、アカデミックなプロジェクトをビジネスアイデアに変えることができる可能性を秘めていることに気が付くでしょう。ここで学生のアイデアを形にするサポートを行うメンターの役割が大切になってきます。すなわち、高等教育の段階でそのような制度を充実させることが起業家精神を育成するにおいて大切であると私は考えます。30歳、40歳になってしまってからではこれは難しくなるため、教授陣のサポートを受けつつ、20から25歳の時に始めなくてはなりません。18歳で中等教育を終え、高等教育に入り、いろんなことを学んで、学部を卒業し、そして大学院に入り実際に研究を行い、アイデアを生み出す、そういった年齢というのはものすごく大事です。組織の観点から言ってもグローバルな競争、グローバルなアイデアを生み出す過程、グローバルなメンターシップは非常に大切になってきます。バークレーやスタンフォード大学では教授陣のための起業家精神の教育、ワークショップを行っており、また教授陣が起業家精神を培う教育を学生に指導する際、そのカリキュラムにおいて各教授陣が自由な内容を指導できるようになっております。起業家精神育成に本気で取り組むのであれば、このようなエコシステムを育てていくことは必要不可欠です。日本もまた歴史的に電子工学を駆使した製造のエコシステムをお持ちですよね。30年40年を経て、日本が迎ってきた過程は非常に興味深く、今現在は日本のテクノロジーは移行期、屈折点にあると思います。新たに入学してくる学生に普通の企業より一歩秀でた新しいアイデアを生み出してもらうにはどうしたらよいのでしょうか。日本の場合、過去において既に技術、そのプロセスの殆どが出来上がってしまっています。しかし、世界は今変化しており、教授陣と学生とでは変化に対しての理解が異なる場合もあります。ここで大切なのは、学生、教授陣を鼓舞して良いアイデアを出してもらうことです。良いア

アイデアが出てきたら、そのアイデアを実現するサポートを行い、新しい組織や企業が生まれます。失敗を恐れてはいけません。そしてここで大学や政府がそういったことを奨励すべきなのです。目に見える何かを残せば失敗しても大丈夫、例え商業化して失敗しても問題ないといった環境をやはり政府や大学が整えていくことが大切であると思います。長い答えになってしまいましたが、どうやって起業家を養成するかということでお役に立ちましたでしょうか。

では次に、黒田先生からのご質問、日本は自国の教育協力向上のために何ができるか、にお答えします。先ほどの議論、日本の国家主義、今の日本の立ち位置にも関連してくると思います。ビジネスを勉強している学生は、これからどんなチャンスがあるのか、どんなキャリアがあるのかについて考えるのは興味深いと思います。米国、韓国、シンガポールに関してはそれぞれ違ったルートを取ってきました。日本も同様、違う道を歩んできました。そして日本の場合には非常に大きなシャープ、ソニー、パナソニックという世界に冠たる企業がたくさんあり、素晴らしい知財に溢れています。商業化においてもユビキタスな展開をしております。仮に私がパナソニックやシャープやソニーなどの上層部であったら、毎日広島大学、東京大学に行って、学生は何を勉強しているか、考えているのか、教授陣は何を開発しているのか、どんなリサーチプロジェクトが行われようとしているのか、どうやって彼らを支援できるか考えようとすると思います。私が知る限りそのようなことはそれほど行われていないように思えます。日本にとって良いことは、日本が大変尊敬されている国であるということです。私はインドで生まれてクアラルンプールに住んでいますけれども、東南アジア、南アジアを見てみますと、皆日本を尊敬しています。本当にこの地域の模範だと考えています。日本がこうなれたのは、テクノロジーのエコシステム向上が非常に重要な役割を果たしたからであると思います。たまたまGDPの何パーセントを教育に費やしているか、何パーセントぐらいがテクノロジーに使われているかのマクロ指標を目にし、各国比較されている中で、日本がどの位置にいるのかを分析をしています。教育投資、教育テクノロジーへの投資目的ではなく、人的資本開発等の観点からです。例えば私たちにとっても重要なパートナーである、広島大学を例に挙げてみましょう。広島大学がソニー、シャープやパナソニックと共にマレーシアやインドの農村にやって来たとしたら、ローカルリーダーたちは協調パートナーシップを結ぶことにNoとは言い難いでしょう。お金ではなく、アイデアと協力、お互いの信頼が必要なのです。これが言ってみれば、いわゆるPPPの根幹であると思います。それからもう一つ、初等教育のレベルにおいてアクセス、質、公平性、学習の成果といった大きな問題がまだ世界では残っております。日本はこの分野においてもっと研究を行うべきだと思います。先ほどPISA（学習到達度調査）についてお話がありましたが学習評価等は非常に重要なものです。新しいPISAでは単に読解力、数学的知識とか科学的知識だけではなくて、これらの技能を実際の生活でどう応用することができるかどうかということも測っています。果たして日本は新しい評価のプラットフォームを作ることに貢献しているのでしょうか。日本は教育に強みがあり、本当に素晴らしい足跡を残しており、かつ日本には素晴らしいアカデミックな研究背景を備えた人材が豊富にあります。したがって、ラオス、ベトナム、インド、マレーシア、そういったところに日本のポテンシャルを分けてあげてはどうでしょうか。私自身個人的に広島大学が何をしているかといった話を聞きたいと思います。そしてそこから何かを学んで国に持ち帰りたいと思います。

水野敬子（国際協力機構国際協力専門員/ラオス国教育省付教育政策アドバイザー）

コメント、有難うございました。自己肯定感を高めるというお話に関してお答えいたします。日本の事例ではないのですが、10数年前にグアテマラの女子教育の推進のための協力に従事していた時がありました。女子教育を推進するというなかで少数民族の女子が学校に来て学ぶという環境を整えるためにはどうすればよいかということも研究しました。学校で女子が学ぶ時に女性の先生の考え方や態度に大きく影響を受けますが、実施した調査のなかで、多くの女性の先生たち、とりわけ先住民族の女性教員が、女子は学校に行く必要がない、或いは、女子は男子に比べて学力が劣るという考えを持っていることが確認されました。やはりロールモデルとなる女性教員が女子の潜在的な能力に対する信頼が低く、彼女たちの将来にも期待していないというような環境にある場合に、女の子のセルフコンフィデンスも低くなるといった調査結果を得ました。ですから就学前の家庭内での親の児童への接し方というものもすごく重要だと思いますが、就学後は、先生も非常に重要な役割を果たすということ、また、教科書等に、例えば女子がいつもマージナライズな役割を果たしているような絵が描かれていたりするとそれを教科書として読む児童においては、女性の役割に対する考え方が幼いころから確立されてしまいます。よって、先生、あるいは目に触れる教材というものに対してはジェンダーの視点から、その平等が促進されるように常に配慮をしていかなければいけないということをグアテマラで経験しました。従って、日本の教育では、先生

が仰ったとおり、先生と生徒の対話があつたりインタラクションがあつたりするというのは非常に大切なのではないかなというように思っております。

2 点目のコメント、個々の現場のニーズを国家の政策や計画にフィードバックする役割が日本に求められている、現場での活動や達成された成果や教訓を政策、フレームワークにフィードバックしていくことこそ、現場での実践を重視してきた日本が果たせる役割であると期待されているのではないかということでしたが、まさにその通りだと思っております。ラオスにおいては限定的な地域を対象とするパイロットプロジェクトにおいても、これを計画するときから、その成果をどのように政策・制度に打ち込んでいくのかということに合わせて検討し、取り組むよう配慮してきました。教育マネジメントの協力を例にとると、学校でコミュニティも参画しながら教育に関する問題分析をし、その問題をどのように解決できるかということとを皆で検討し、学校開発計画に取り入れながら、現場での学校改善を推進するという協力をしていますが、そのプロセスにおいて国のターゲット、例えば先ほどお話をした教育セクター計画の国家ターゲットをローカルレベルできちんと理解し、これに現場レベルで取り組むことはどれほど重要なことなのかを、わかりやすくコミュニティと学校に伝える、そして、それらに対して学校やコミュニティのメンバーがどのようなことができるのかということとを自ら考え、計画を作るといったプロセスを丁寧に関わり合いました。こういったプロセスを通じて、学校で成果が上がったことを政策制度レベルで発信し、今度は、現場で実践できた学校改善のための効果的なアプローチを国の制度・仕組みのなかに組み入れ、根付かせていくための検討を行い、現場での成果を全国に広めることを支援する協力を展開しています。この事例は、国の目指している姿が学校レベルでもきちんと理解され、学校から国までが一丸となって学校改善していく体制を作っていく多層的な支援です。日本の協力は見えづらい、わかりづらいとよく言われます。それは、日本の協力が現場を重視してきた反面、限られた現場で得られた成果や、対象とする限定された現場の人たちに感謝されることで満足しがちであることも一因であると考えます。現場での成果をいかに国レベルの政策や制度に関わる意思決定レベルに効果的にわかり易く伝え、組織的な能力強化に貢献することができるか、といった点が課題になっていると思います。またその方法として、パイロット地域においても、国で設定している指標について、パイロット地域での取り組みによる具体的な成果や変化を提示し、同じような成果を国レベルで達成していくための政策や制度設計に対して提案していく、という二段構えの協力に中長期的に取り組むことが肝要だと思っています。いろいろな協力現場でこういった視点や方向性が重視されるようになっていますが、現場の状況やニーズが国のフレームワーク作りや、グローバルなフレームワーク作りに効果的に反映されるよう、我々は更なる努力をしていきたいと思っています。

フェルナンド・パラシオ（筑波大学教育開発国際協力センター研究員）

ありがとうございます。今のご質問に答えるとともに、いくつかの項目を加えていきます。例えば、どうしたら生徒の学びにおける自己満足感、自己効力感が向上されるのか、そしてそれが教員の考え方やキャリアとどのように関連しているのかということ、学術的な国際協力、高等教育の国際化に関する政策、学生のモビリティという観点からお答えしたいと思います。

まず政策的な観点から見ると、グローバリゼーションという時代の中で学生の自尊心、学習経験を向上させる方法の一つとして、金銭的なサポートや効果的なクレジット・トランスファーを通じた学生のモビリティを促進させる戦略やメカニズムを作り、強化することが考えられます。

私は過去3年間にわたって、アジアの学生の国際的なモビリティに関して研究をしています。私が思うに、留学し、異なる文化や学校形態を経験することによって物の考え方が変わっていきます。海外に行くことによって、今まで絶対的に「明らか」であると信じていた習慣や考え方が「相対的」となり、それによって人との接し方も変わっていきます。これはホスト国の人々対しても、また母国の人々に対しても及ぼす影響です。

簡単な例を挙げましょう。私はアルゼンチン出身なのですが、アルゼンチンではクジラを保護し、国宝の一つとして非常に大事なものであると考えております。したがって初めて来日した際、日本人はクジラを大事にしないで殺すということを理解することに苦しみました。私は日本が、科学的目的のために捕鯨をすると偽り、商業的な利益のために行っていると信じていたのです。今ではアルゼンチン人としての視点、日本人としての視点の両方を理解できるようになりました。

しかし、実際に日本に滞在し、日本人の意見を聞いたことによって、日本人の考え方を理解しようと考え始めました。勿論日本人の意見を聞いたからといって、捕鯨に対する私の反対という立場は変わりません。でも、彼らの考え方、何故日本は捕鯨を行うのかということとは理解しました。というのも交換留学生として日本の文化、

歴史、伝統に触れたので、日本人としての視点とアルゼンチン人としての視点双方から状況を判断できるようになったのです。

よってアルゼンチンに帰国後、日本人はクジラを食べるから残酷だ、というふうを考えるのは正ではない、日本の場合には歴史に根差した文化の一部であるということアルゼンチンの人に説明できるようになりました。いまだに捕鯨は論争的ですが、日本の文化を説明することによって、私の周りにいる何人かのアルゼンチンの人たちは日本の立場をよりよく理解することができるようになると思います。また、私自身も他の文化に身をさらしたことで、自分自身が良くわかるようになり、自分の考えの欠陥を見つけて修正したり、向上したりできるようになりました。この異文化体験のおかげで、私は、捕鯨の枠を超えほぼ何にでも適用可能な、より深い成熟した批判的思考能力を身に着けることができました。

すなわち、学生は留学、国を越えた移動によって、未知の環境、文化に晒されその結果、自尊心の向上、お互いの理解が生まれます。私の考えでは、政府であれ教育機関であれ、学術的な国際協力というものは、日本では非常にうまくいっていると思います。しかし日本国内における教育における国際化推進という点では、あまりうまくいっていないのが現状でしょう。日本の場合にはもっと本国から海外へ留学する学生を増やすことを推進する必要があると同時に、日本を国際化させるための戦略を立てる必要があると思います。

私を知る限り、日本に来る外国人留学生の数は多いですが、海外に出て行って勉強する人、特に近隣アジアの国へ留学する人は少ないわけです。日本の大学のプログラムで、学生が国際的な環境に身を置くことのできる機会を用意しても、日本人学生は自らの文化と言語の枠に収まる傾向があります。例えばラオス、カンボジア、ミャンマーを例にとりますと、それらの国の学生は筑波大学に沢山いますが、私がそれらの国を訪れた時は、一時的な留学生も含めて日本人の学生はほぼいませんでした。これらの国で JICA 関連の仕事や国際機関で働いている人には沢山いますが、学生としてラオスに留学する人の数は本当に少ないです。私が思うに、もし日本がアジアでの重要なポジションを維持してきたいのであれば、大学レベルで日本から留学する人、日本へ留学する人、その数のバランスをとっていく必要があると思います。日本の学生がアジアの異なる環境に触れることで、ASEAN 諸国の理解が生まれ、日本とどう関係しているかということを知ることができると思います。

それから政策ということに関してですが、国際協力を向上させていくためには、他者の知識をありのまま受け入れる、そしてそれが妥当であると受け入れるということです。私たちは、自らが知っていること、行っていることが最善であると当然のように信じる傾向にあります。しかしながら、私が学生の流動性に関する研究をする中で気が付いたのは、大学側が、学生たちが海外の大学で勉強する際、何をどのように学ぶべきであるかということに囚われすぎているということです。多くの大学の教授陣は、もし海外留学をした場合、何をどれだけ学び、それが母国へ帰国後の彼らのキャリアにどれだけ役に立つのかということに非常に執着しています。

大学側は昔ながらの考え方、利己的な学業のアプローチを改変すべきではないでしょうか。他者が我々と異なる考え方、行動をする、異なる本を読み、異なる調査をするからといって、それが妥当でないと判断してはいけません。異なる知識を理解すること、承諾することは大変価値のあることで、物事に対する考え方、姿勢が磨かれます。このような、他者を理解するアプローチが国際協力において推進されるべきであると思います。私が先にお話しした捕鯨に関する見方の変化はその一例です。

さらに、国際教育協力と質の保障という点では日本はよくやっているといます。これは結局透明性、アクセシビリティということにも結び付いてきます。つまり質の保障ということで、何が悪いのか、基準を決めてそれを判断するわけです。ただ、この基準をどう定めるかということに対し、柔軟で包摂的なアプローチが必要です。質の保障というときに、大学レベルや国レベルの内部での質認定メカニズムも必要ですが国際レベルでの合意理解も必要です。すなわち、質の保障を対外的にする際には、オープンで民主的な話し合いが必要になってきます。そしてここでまた、他者の考え方も価値のあるものとして受け入れる姿勢が必要です。「私は自分の経験からこのことをよく知っており、こうあるべきだ」という考え方では柔軟性に欠けております。

教育分野での国際協力によりこの姿勢が理解、承認され、我々はより柔軟になります。異なる大学間での単位互換性に関して例を挙げると、大学というものはどうしても、学生が海外留学で何を学ぶかという点から判断して、単位認定を決定する時に非常に狭い視点を持つことが多いです。ですから私は、国レベル、各機関レベル、大学レベルで柔軟なアプローチをとることが大切であると思います。

それは学生の国際的な流動性にも繋がります。大学は学生の留学中の活動をしっかりと把握できていません。留学して帰ってきて、十分ではないと見なされ、その単位が認められないということもあります。これは生徒に罰を与えているも同然です。日本に私が初めて来た時に、私はまさにこの体験をしました。私は1年上智大学に留

学して、8科目一生懸命勉強し、アルゼンチンに戻りましたが、私の母国の大学は、私が日本で履修した科目はアルゼンチンの大学のカリキュラムにはないため、単位認定はできないと言ったのです。人間的な観点から少なくとも高等教育のグローバル化を可能にさせるために、大学や政府は現状の制度を見直すべきであると思います。どれだけ専門分野知識を学んだかではなく、他国の学生や教員から、自国の人とは違う何かを学ぶことにも少し、価値を置くべきであると思います。

それから、学生の文化的な知性を育む必要があることにも触れておきます。特に高等教育の国際協力において、文化的知性の発達を促進させるプログラムが重要であると思います。文化的知性とは、発表で申し上げた通り、分野や文化的背景に関わらず、他者を理解しようとする、他者と繋がろうとする感受性のことを意味します。よって、多分環境で仕事をする際、異なる環境にいる人は異なった方法でその仕事を行うこともあるし、異なった考え方をする可能性もあるということに気が付いていることが大切です。私は、「未決定の、グレーゾーン」というような意味の日本語の「微妙」という表現が好きです。あなたにとって大切であるものも、他者にとっては大事ではないかもしれない、これは文化的知性に繋がってきますが、あなた自身の考え方があなたにとって重要であるからといってそれが全ての人に当てはまるわけではないのです。従って、自分自身の立ち位置を「微妙」という観点から考えることが大切です。

それから最後に、国際協力促進に関してですが、日本が行っていることの中で非常に良いと思うことがあり、私も関与できて光栄に思うのですが、それはまさにこういう場を設けるということです。私は本日のフォーラムの間、あまり他の方の発表にフォーカスせず、携帯をいじっていたため、皆さんは私が何故そんなに忙しくしているのか疑問に思われたかと存じます。実際私は、筑波大学によって今週の金曜日と土曜日に開催される予定の本フォーラムとよく似たシンポジウムの準備、連絡業務に、大忙しだったのです。つまり何が言いたいかと言いますと、こういうフォーラムやシンポジウムに参加すると、いろんなアイディアの交流をして学ぶことができるだけでなく、フォーラムによって意見の相違や新たなアイディアの発見が可能になるのです。これこそが教育における国際協力の目的であると思います。

特に教育における国際協力は概して、政府がどれだけ支出するかということだけではないように思えます。もちろん投資した金額は重要ですが、協力とは相乗効果が生まれるような場を作っていただくということの意味しているように思えます。今回のようなフォーラムで各講演者が発表、すなわち種をまき、それによってきっと将来何かといいものがこういう場から生まれるでしょう。ですから国際協力教育における促進ということでは何をすべきかと問われれば、このような交流と理解の場を提供するイベントを今後も続けていくことだと思います。来年度のJEFを期待しております。ありがとうございました。

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

今の self-esteem の件に関連してくるのですが、私は最近インクルーシブ教育という概念の研究をしています。これは1994年にサラマンカでユネスコによる特別ニーズ教育についての社会会議というのが行われまして、そこで出てきた概念であります。それまでも統合教育、integrated educationということで障害児を健常児と一緒に教育するメインストリーミングということが言われていましたが、それはある意味で特別なニーズを持った人たちをメインストリームの方に合わせる形だったわけです。一方、インクルーシブ教育とは、メインの考え方というのはまさに多様性というものに対して、肯定的な意味を与えるということにあって、社会はどんどん多様化しているわけだから教育も多様性を受け入れるものにしていかなくてはいけないという考え方があります。まさにそういった教育を我々がバナンスで促進していくことが必要です。最近障害者権利条約の中で多様性を受け入れる教育が位置づけられたため、非常に大きなインパクトを各国の政策に持つようになっているわけですがけれども、多様性を肯定的に見ていくような考え方を促進していくことが self-esteem に繋がっていくのではないかと思います。

それから和氣先生から質問にもお答えしたいと思います。現場主義のJICA、日本の教育協力は、メッセージを国際社会に伝えてきております。水野先生のお話の中にもありましたように、日本の教育協力は国の中のセクターワイドの議論の中にポジティブな成果を取り入れてきており、このような日本の得意なアプローチを今後とも活かしていかなくてはならないと思います。では得意な分野は他にどこがあるかというご質問であったかと思いますが、この前、ユネスコ大使をされた佐藤禎一先生がとても面白いことを仰ったことを共有させていただきます。21世紀の学術教育についていろいろ面白い議論があり、よく言われるものとして、クリティカルシンキング、批判力とそれからコミュニケーション能力、問題解決能力というものがあります。しかしアジア

アでそれを考えるときには、もう一つ調和力のようなものがあるのではないかと、学力間の中に調和というようなことを、もしくはアジア的なものを入れていくことが日本から発信できるのではないかと仰っておりました。私も本当にすごく面白い観点だと思いました。そういったアジア的な、もしくは日本の中で培われてきたような考え方を入れていくということが一つの考え方としてあって、それが例えばESDのような日本がプロポーズした国際的な概念というところにも繋がっていくのではないかとこのように思います。問題解決能力というのも、実はOECD PISAの中で測ったことが何度かあるのですが、その時実は東アジアの国々はかなり高いパフォーマンスを示しておりまして、そういう意味では問題解決能力の育成の仕方についても実は東アジアからもっと発信していくべきなのではないかということがあると思います。今度は実は2015年にOECDがcollaborative problem solving skill ということで協力的な問題解決的な能力ということをおっしゃっています。これは実はピースということにも繋がっていくと思うのですが、ではどのようにしてそれを測るのかということが課題です。OECDがまさにコグニティブな算数とかリタラシーということだけではなく能力を測ろうとしているのですが、そういったところに日本がアジア的な、もしくは日本で培ってきたものを入れていくということも、国際社会に貢献していく術ではないかというように考えております。しかし指標化ということはどう捉えるかということがすごく難しいところで、そこは日本が得意ではなかったところかもしれません。例えば私はESDが日本の金字塔であると思うのですが、残念ながらやはりきちんと行ってこなかったところが指標化の部分で、それが2015年以降の枠組み作りのところでESDを今一つきちんとプロモートできない原因になっているところもあるかと思っております。その意味ではいい悪いは置いておき、本当にいい指標を見つけていくということも日本がこれからやっていくべきことなのではないかというように思っております。

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

リトル先生とムウィリア先生に前に出ていただいたにもかかわらず4人ですべて時間を使って話してしまったのですが、実はこのあとのセッションでは私はマイクをお返しするのですが、そこでは質疑応答は全くない状況になっております。後5分ほど質疑応答時間をとることができそうですので、もしリトル先生とムウィリア先生にご質問がある、午前中のことも含めてですね、方がいらっしゃれば、挙手をお願いできればと思いますが、いかがでしょうか。

質問8

田中顕治（JICAバングラデシュ事務所）

貴重なお話を有難うございました。私も教育の分野をバングラデシュで担当しているのですけれども、今日のフォーラムのテーマがグローバリゼーションと途上国の教育課題に日本がどのような貢献をなしえるか、というようなテーマでお話し合いとお伺いしたのでこの場を借りて専門家の皆様のご意見を伺いたいと思います。まず一つ目は、グローバル社会に適応した人材の育成というのは日本の課題であると思っております。途上国にこれまでJICAが行ってきたような協力の仕方では貢献できるものではないのではないかと思います。率直なところ私自身JICAの職員として、日本がそこに知見を蓄積しているのかと疑問に思っています。日本自身もグローバル人材の育成というのは課題だと思っています。従って日本が途上国に対して、何か技術を提供して協力するという立場ではなく、どうすれば日本も途上国の役に立ちながら、我々自国の皆さんにグローバルな人材として育ていけるような環境を提供できるか、というようなことを考えていかなければならないですし、JICAもそういう意味では今までのような役割から少しパラダイムを変えて取り組んでいく必要があると考えております。そういう意味でJICAが旧来行ってきたような技術協力というのは今日ソナック先生からのお話にもありましたが、テクノロジーやテクニックの話から出発しているのが殆どで、農業で言えば稲の植え方、品種改良の仕方、水で言えば井戸の掘り方から始まる技術協力をしてきました。そのような分野であれば3年、5年という限られた期間でプロジェクトの成果なりを目指して、短期的に取り組むというのが可能でした。しかし教育の分野でいえば、先生の授業の実践の指導の仕方であるというのはテクニックというよりはスキルであったり、フィロソフィーであったり、教師自身の人間的な力というようなものを育むことによって結果的に質が上がるということに繋がっていくのであって、決して短期間に集約できる問題ではないと思っております。従って期間を決めたプロジェクト型で期間を決めて支援をしていくという考え方は私個人としては変えていくべきだと思っております。冒頭に申し上げました日本国内でのグローバル人材の育成が日本にとっても課題であることも、ウィンウィンの関係で解決していくことを目指すのであれば、例えばですが、日本の教育現場にもっと途上国の先生をお呼びして、単なる見学と

というような形ではなく、きちんと教員として日本の学校で教鞭をとっていただくというような、on the jobのようなことをしながら、日本の教育の現場の素晴らしさも実体験して自国に持って帰ってもらう、日本の学校現場ではそのような先生方、途上国からいろいろな文化の先生方がいらっしやることで日本の子供たちにも留学しなくても国際的な素養を身につけていただくというようなことも、大きな話をしてしまいましたけれども、そういったことも今後、近い将来考えていかなければならないと私個人は思っております。

質問9

Michel Lebara (コンゴ民主共和国大使館 一等参事官)

有難うございます。リトル先生、ソナック先生に伺います。ソナック先生のプレゼンテーションのタイトルは、「より良い世界のための教育」でしたが、私の見解では、社会の評価を高めたり、世界の平和を推進したりするためには世界のビジョンが必要だと思っております。教育と世界のビジョンにはどんな関係があるのでしょうか。教育が世界のビジョンに影響を及ぼしているのでしょうか、それとも世界のビジョンが教育に影響を及ぼしているのでしょうか。

二つ目に、世界銀行がアフリカ対象の事業のなかで特に貧困削減対策に力を入れておりますがこのプログラムについてどう思われますか。様々な機関がこのプログラムに関与しておりますが、結果は多くの人にとってあまり素晴らしいものではないようです。これは教育のせいでしょうか、それとも世界銀行のビジョンのせいでしょうか。

アンジェラ・W・リトル (ロンドン大学教育研究所 (IOE) 名誉教授)

非常に簡単に申し上げたいと思います。今の田中さんのお話、スキルのある人、特にアフリカ、アジアの先生に日本に来ていただいて教室で一緒に教えるというお話、大変素晴らしいと思いました。いろいろなことを学ぶ上でやはり最も重要なのは観察、そして積極的な参加です。ただ単に話を聞く、専門家から授業されるよりもこちらのほうがよっぽど重要です。それからまた日本の子供たち、日本の若者たちもそういうふうに関国から先生に来てもらって教えてもらえば、直接そういう風に接点を持って他の文化に触れることもできます。そしてそれは両者にとってとても心に残る強力な体験になるでしょう。ですから田中さんからのご提案は素晴らしいと思いました。学習というのはまさに双方向のプロセスです。具体的に日本の従来の国際協力プログラムというのはどういふものなのか私はよくわからないのですが、多分想像しますに、やはり専門的な能力や技術を一方向で移転したということだったのではないのでしょうか。学習の哲学というのはやはりそれだけではない、両方向にかかるものです。教員は自分の技能を高めるために児童生徒から学ばなければならなりません。今仰ったようなアイデアをJEFのようなイベントで発表し、これを煮詰めて探究していくべきだと思います。

2番目のご質問で、平和の重要性、そして教育が世界のビジョンに、そして世界のビジョンが教育に影響を及ぼすのかというご質問ですけれども、私は、双方向に及ぼすことを示す証拠があると思います。教育というのは未来を創出する上で非常にパワフルな手段だと思いますが、その一方、教育は、国際関係、紛争解決、経済や構造の変化をもたらす大きなインパクトを与えることができると過信するときがあります。常に、世界のビジョン、国家のビジョン、そして教育の戦略、すべてを総括的に見ていく必要があります。しかし、教育というのは非常にゆっくりとしたプロセスであります。ですから国家の開発計画で、10か年計画という形で開発するビジョンを持って構築しても、教育戦略というのは20年後にやっと効果が生まれるのが現実です。子供が幼稚園に入ってから高等教育を修了して労働市場で働けるようになるまでには随分時間がかかるわけです。ですから21世紀の中甸とか終わりには世界がこうあってほしいというビジョンを持つようにしない限り、世界のビジョンと教育というのを直結させるのは難しいと思います。今はもう2014年です。若し創造力を働かせて、一番最高の理想の世界を2050年に実現することを考えたら、その時に教育戦略を変えることも同時に考えることもできるでしょう。例えば2017年に幼稚園に入ってくる子供たちを考えた時、教育戦略というのは実行されるのに約3年かかるため、2017年、2018年、そうすると彼らが労働市場に参入するのは少なくともその後20年後となり、彼らがマネージャークラスになるまでにはおおよそ30年程かかるでしょう。そのように考えると、それは2044年となってしまいます。すなわち私が言いたいことは、教育を考える時、長期的なビジョンが必要であるということです。ここで教育哲学的なお話をすると、教育とは、子供たちがどのように学ぶかを学ぶことをアシストすることです。それもまだ来ていない不確実な未来、先の見えない未来における学び方を、です。この考え方はパワフルであります

が、まだ就学していないがおそらく大きな教育改革の影響を受けることになる若者にとっての未来の世界がどのようなものなのかは我々にはわかりません。短い質問に長い答えとなってしまいました。

キレミ・ムウィリア (元ケニア教育省副大臣)

私はちょっとコメントだけさせていただきたいと思います。リトル先生もコメントしておりましたが、来日を困難とする国から先生を呼び、日本から学んでもらうという点に関してコメントいたします。私は、その交流が双方向に起こるべきであると思います。日本の先生をアフリカ、アジア、ヨーロッパに派遣し、学んでもらうのです。また午前中に申し上げた例に関してですが、私は、小中高生に交流、交換留学ホームステイの体験を与えることも貴重であると思います。アフリカの子供たちが英国やアメリカへ行きそしてホームステイをし、近所の学校に通う、そこで交流が始まるわけです。しかし実際に行き来しなくても、インターネットを使用すれば共通の学習が可能になります。ですから初等、中等教育課程にいる子どもが算数、言語、社会、物理、化学といった科目を共通のオンライン・マテリアルから学ぶことができるのです。そうすれば、アメリカ、日本、ケニア、ナイジェリア、韓国といった世界の各国の小学生に共通のテストを与え、比較することさえ可能になります。こうした経験は子供たちの経験をより豊かにすることに間違いありません。

次に教育が国のビジョンに影響を与えるか、その逆かという質問にお答えします。午前中の東アジアの虎や日本の過去から見ても明らかのように、国のビジョンをまず持つということから始めたいというところであります。例えばシンガポール等の国は2020年ビジョンを掲げましたし、ケニアや台湾といった国もそれぞれビジョンがあります。そして教育が、例えば識字率を高めたり技術者を育てるための研修を行ったりすることにより、しっかりとそのビジョンをサポートしていくことが大切です。しかし、政権が安定していない国、紛争中、戦争中の国等、不安定な国はそれが難しいかもしれません。まずは不安定要素が解決され、的確な指導者が現れる必要があります。明確なビジョンと指導者がいれば、道は開けます。まずは国を率いる指導者の教育からスタートし、教育がビジョンにどう当てはまるかを考え、進んでいくことが大切です。

アンシュール・ソナック (インテルコーポレーション アジア太平洋地域教育部長)

両スピーカーが素晴らしい洞察に満ちたコメントをしてくださったと思います。私は完全に同感です。では違う観点から少しパーソナルなコメントをしたいと思います。

一つ目の、教育が世界のビジョンに、そして世界のビジョンが教育に影響を及ぼすのかというご質問からお答えいたします。ユネスコから出された、グローバルモニタリングレポート (GMR) を読んでいた際、世界の最貧困層にいる女子が初等教育を受けられるようになるまでにどれくらいの時間がかかるかという分析結果がありました。86年です。それを見て、個人的なレベルで何ができるのか考えました。政府のビジョンを待っていられますか？私はそんなビジョンにはまったく関心がありません。経済的に政治的に構造的に、何が起ころうと、これは集団的な責任だと思えます。投資が必要です。個人レベルでできること、コミュニティレベルでできることを行う、特にコミュニティが関わることは非常に重要です。アフリカ、インドといった地域の最貧困層にいる女子に初等教育を浸透させるのに86年も待ってはいただけません。すぐに実現しなくてはなりません。これが最初の質問に対する私の答えです。教育と世界のビジョンは互いに影響を及ぼし合うと思います。教育の競争力とグローバルな競争力、こういったこともディベートされています。フィンランドは4位だったのが9位か10位に順位を落としてしまいました。フィンランドは何年にも渡って1位であったにも関わらず、です。グローバルな競争力に関してですが、フィンランドはノキアという輝かしい会社を誇っていましたが、今ではマイクロソフトの一部となってしまいました。しかしノキアがフィンランドの教育を牽引してきたことに間違いはありません。ここでグローバルな競争力へと導く教育の競争力について議論できます。その逆もしかりです。教育への投資が長期的にみると経済的な収益になるという研究結果も出ておりますし、それは徴税によって得る収益よりも大きいでしょう。協力姿勢を忘れずに集団的責任を忘れずコミュニティ、社会のために、世界をより良い場所にするために自らアクションをとるということは非常に大切です。

2番目に関しては、もっとパーソナルなことを言いたいと思います。私の3歳半の娘はドラえもんが大好きで、毎日1時間30分ドラえもんを見ています。会場の多くの皆さんがドラえもんを見て育ったものかと思えます。4、5年前はまだ、ドラえもんはあまり知られていなかったのですが、今やどこにいても皆3歳児4歳児はドラえもんを見ています。とてもパワフルに幼児の心を掴み、日本の文化を教えています。彼女はいまや、日本のことを多く学び、日本の歴史的な部分に関しても学んでいます。それは心配することでしょうか、喜ばしいことでは

うか。伝統的な見方をすると、自分の娘がインドの文化でなく、毎日1時間30分ドラえもんを通して日本の文化を学んでいるというのは、不安要素があるかもしれません。彼女はおそらく私が生涯かけて知ることができる日本の祭りよりも多くの祭事を、TVのアニメーションという技術によって既に学んでいることでしょう。これこそが日本のエコシステムです。日本は世界各国に進出したり、その国の言語で吹き替えを行ったりとドラえもんのプロモーションがうまくいったから成功したのだと思います。ですから先ほどの質問に戻りますと、我々は今非常に多様で面白い時代に住んでいます。私の娘は、私が意図したわけではなく、日本の文化の新しい知識を得ております。私は娘がインドの文化も学ぶようにしなければなりません。違う世代に生まれた人が互いに学び合うことが大切です。世代によって知識の習得の仕方も異なってきます。もし私が日本の文化を学ぼうと思ったら、本や小説を読むことに膨大な時間を使い、日本のテレビ番組を見たりするでしょう。けれども、私の3歳半の娘はもうすでに日本の文化を熟知していると言っても過言ではないかもしれません。これは変化であり、この変化は多様な考え方を生み出します。二つ目のご質問へのパーソナルな答えとしてお聞きになってください。

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

皆様方の活発な質疑、コメントをいただきまして、ご協力いただき、大変良いセッションであったというふうに思っております。どうも有難うございました。

【総括討論】

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）准教授）

基調講演者の皆様、そしてパネリストの皆様、会場の皆様も有難うございます。ありがとうございました。それでは時間も押しておりますので、引き続き総括討論に入らせていただきたいと思います。総括討論と申しましても、このフォーラムは自由な意見交換の場ということを目的にしておりますので、結論を導くものではないということをご理解いただければ幸いです。従いまして本日こちらにご登壇いただきました基調講演者、そしてパネリストの皆様が控えていらっしゃるが、少しチャレンジングなお願いでございますが、お一人2分から3分で今日のフォーラムを通して感じられたことを最後にお話しいただきたいと思います。そして会場におります学生が1分という札を出しましたら、あと1分だと思ってお話を辞めていただくような方向でお願いできれば幸いです。そうしましたら、このフォーラムから学んだと重要だと思えるポイント、それぞれの皆様にとって若干違いがあると思いますが、そちらもお話ししていただきたいと思います。皆様の右手側、黒田先生からよろしくお願いたします。

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

どうも有難うございます。今 2015 年以降の枠組み作りについて本当に活発な意見交換、ディベートが国際社会で行われております。私もユネスコ・アジア太平洋地域教育事務局などと共に、そのような議論に2年程前から関わっております。その中で本日のお話にもありましたように、教育のアクセスと質の重要性ということが議論されています。そしてまた、本日リトル先生が仰ったように、アクセスの unfinished agenda が非常に重要であるということがあるわけです。しかしその一方、教育の内容というところをもっと考えていかなければなりません。これもすでに議論されておりますが、本日のセッションから非常に強く感じたところです。21 世紀型学力ですとか、グローバリゼーションでどのようなスキルが求められているのか、国と国との関係、もしくは国の中のコンフリクト、というところでのどのような学力が必要なのかということを考えなくてはなりません。その上で、先進国によってのみでなく、途上国の中でもそういった議論をして、2015 年以降の枠組み作り、教育の目標ということを開きかけていかなくてはいけないということを非常に強く感じたというのが一点目でございます。

それからもう一点、私が先ほどご紹介申し上げた日本の教育協力政策の中に、日本が提案する人間の安全保障というキーコンセプトがあって、その副題として開発人権平和への統合的アプローチという言葉が使われているわけですが、そこに平和が入っていることを非常に誇りに思っています。どうしても EFA の議論というのは開発と人権という二つのコンセプトをもとにして議論がずっと進んできたところがあったわけです。2000 年代をいろいろ振り返り、EFA の中でずっと忘れられてきた平和のための国際協力、国際教育協力というところを考えていくべきだと思います。それを本日、基調講演者のお二人を含め本当に多くの方々が述べてくれました。リトル先生は具体的にアクセスが低いというだけではなくて、サステナビリティ、平和ということをグローバルに考えなくてはいけないということを仰られたわけですが、そういった意味でも平和のために貢献する教育協力を行っていかなくてはいけないということをもう一度確認できたというのが二点目です。有難うございました。

フェルナンド・パラシオ（筑波大学教育開発国際協力センター研究員）

先ほども申し上げた通り、教育プロジェクトを国際協力の分野で広げていくということは、グローバリゼーションがもたらした課題に対応するためには、主要なアプローチとなります。我々は今までに見ない、拡大しつつも統合された世界に住んでおります。このため、例えばマス化しつつある高等教育においてどのように質を保つかといった新たな脅威に直面しています。国際協力によって様々なパートナーとの相乗効果を発揮することで、我々は自らの価値を高めることができ、また共に働くことで高い効果を得ることができます。

私自身の SEAMEO での経験、今では AIMS プログラムを通して、アカデミックな世界でパートナーシップを築いていくことの大切さを学び、またオープンな心で他者の言うことに耳を傾け、違いが我々を豊かにすることを受け入れることが新たなシナリオへの最善の道であるということを知りました。

我々は教育分野の国際協力を通してこそ、未来への道を開き、将来世代の文化的知性を育むことができます。そしてそこから、よりオープンで全ての人々がアクセス可能な民主的で透明性のある教育を作り上げていくことができるのです。自分のパートナーの中に自分が持っていないものを見つけることから始めることが大切です。

世界はより統合された空間となり、地域の存在が大きくなってきています。例えば、ASEAN はより身近なものとなり、教育における国際協力は人、各機関、国を結びつける橋のような役割を担っており、互いの理解と善意を育んでいます。疑いなく、この善意は全ての人々に豊かな未来をもたらすでしょう。有難うございました。

水野敬子（国際協力機構国際協力専門員/ラオス国教育省付教育政策アドバイザー）

有難うございます。私も手短にお話しします。本日、様々なセクターでいろいろな国の教育に関わる方々から、それぞれの得意な分野でグローバリゼーションに対応するための教育にどのように取り組んでいるのかお話を聞かせていただきました。違う分野で異なる切り口から教育に取り組んでいることを学ぶための大変良い機会であったと思います。分野は異なっても同じ目標に対して取り組んでいるわけですから、グローバリゼーションに向けたシナジーが促進されるよう、相互に協力し合いながら進めていくということが非常に大切だと実感しました。本日、いろんな視点からのお話を聞く機会に恵まれて、私自身にとっても非常に面白かったです。特に民間セクターがどういった形で教育に取り組んでいるのか、それをどうすればラオスに活かせるかという視点から伺っていたのですが、やはり異なる分野の人々が共通目標に向かってそれぞれの比較優位性を活かしながら前に進んでいくということが大切だと思いました。有難うございました。

アンシュール・ソナック（インテルコーポレーション アジア太平洋地域教育部長）

私の目から見ますとやはりいろいろな考え方、いろいろな疑問をしっかりと聞いて、日本は何を考えているのか、何を变えようとしているのか理解することが重要であったと思いますし、非常に大きな成果でありました。そして皆さんも教室に戻って学生のもとに戻って、同じような議論を進めていただくことができると思います。議論の場を設け、そして複数の課題を話し合っていたいただきたいと思います。2015 年以降の教育の変革に向けての新しいアプローチ、どのような教育ビジョンを描くかを考えてする必要があります。次のステップは何なのか考えた時、しっかりと議論を進めて、何が成果を出し、何が失敗に終わったのかという実例、PPP でどういうことができるのか、官民でどんな形で進めていくことができるのか、政府はうまくいっていることは何なのかということを考えることが必要だと思います。今回はこんな議論をさらに進めることができると思います。ということで、来年もまたこのような国際教育協力のフォーラムの場を期待したいと思います。

キレミ・ムウィリア（元ケニア教育省副大臣）

非常に素晴らしい会であったと思います。簡潔に要約するのは難しいですが、皆さんが仰ったように ICT 革命を利用するべきであると思います。多くの方々が仰ったことですが、ICT は教育を公平化し、非常に不利な状況下にある国でも日本やアメリカのような国と同様のスピードで学ぶ機会が得られるのです。私自身アフリカから来たものとして、ICT の民主化を進めていきたいと考えております。村落に入り、ネットワークを通して学校を繋げていくデジタルセンターを政府が設立しています。教材のデジタル化を行い、より安く全ての生徒に行き渡る教材を提供することも ICT は可能にします。そしてまた ICT は学校や機関を国際的に繋げることも可能にします。学生はそのような経験を最大限使っていくことができるわけです。

そしてまたモバイル・テクノロジーというものもあります。ケニアでは今全てが変わりつつあり、モバイル・テクノロジーがビジネスに、コミュニケーションに、バンキングにさえ使用されています。アフリカ、あるいはその他の国でも同じことですが、そういったテクノロジーを利用する必要があると思います。政府はその点については投資をする必要があります。政府というのは私たちすべてを意味しています。政府は資源を確保し、そしてそれを僻地まで届けることができるようにしなくてははいけないし、かつ ICT 分野で働くサイエンティストのサポ

ートも必要です。またコミュニティや両親がそのようなテクノロジーに関心を持つことも重要です。日本やアメリカの子供たちというのは非常に ICT 使用に長けていますが、それは両親が投資をし、サポートをしているからです。政府や学校等の機関だけではなく両親の投資が必要です。

それから、大学は変化しなくてははいけません。大学はこの ICT 革命を活かし、またシリコンバレーの例などから学んでいく必要があるということです。10 万ドルとはいわず、もっと小さな金額でもよいのでスタートアップ企業を支える、才能のある学生に対して支援し、ベンチャー企業を進めていく、そうすれば国際社会がやがてパートナーとなりこのようなイニシアティブをサポートしてくれるようになるでしょう。最後に、次に何をするのかということです。今回様々なお話しが出てきましたけれども、これをどのように幅広いオーディエンスに伝えていくのか、これから何年もたった後にこの会議の成果が生まれてくると信じたいと思います。

アンジェラ・W・リトル (ロンドン大学教育研究所 (IOE) 名誉教授)

ありがとうございます。もしかすると不公平に聞こえるかもしれませんが私は少し多めにお話しする時間を与えられています。ですから 2 分を超過してもどうか私が、時間をオーバーしていると思わないでください。10 分程お話ししていいと伺っているため、少し長く話しますが 10 分は話しません。

とても素晴らしい日でした。講演者、パネリストの皆さん、本当に時間をしっかり使ってアイデアを共有してくださいました。そしてこの運営委員会の皆さんに心から感謝申し上げたいと思います。今回のフォーラムでは、たっぷり時間をいただいてお話をすることができ、とてもよかったです。本当に寛大な時間の配分をしてくださって有難うございました。今日も非常に実り多いものがあったと思います。

一つ私の方から気が付いたことを話します。皆さん聴衆がペアや小さなグループ間でアイデアを共有する時間が十分になかったのではないかと思います。私は元教師ですから、皆さんに活発に議論に参加していただきかけたかったです。いわゆるバズセッション、例えば講演後に皆さんの中でいろいろ話をしていただき、講演に関する感想をシェアする場があってもよかったですのではないかと思います。そうすることで本フォーラムはより興味をそそるものになったかと思えます。これは教育学的観点から見た助言です。この運営法はもしかすると来年の国際教育協力フォーラムで適用されるのではないかと思います。

本日はグローバル化とテクノロジーにより子供たちに、人々に、世界にどのような状況が起こるのかということをお話された講師の方々がいらっしゃいました。それからまた、グローバル化によって教育制度に対しても、家族に対しても、子供を持つ人にとってもいろんな課題が出てくるというお話もいろいろな方からありました。それからまた、成長があまりにも急激に進められすぎて、格差が高まるという話もありました。これは驚くべきことではないかもしれませんが、新しい技術が入ってくると学校でも様々な機関でもプラスに対応できる場所があって、取り入れて実施できる場所が先に行ってしまう、そうすると取り残されたところとの格差が出てしまいます。よって都市と農村、良い先生がいるかどうかによって格差が出てくることも驚くことではありません。でもそれを忘れないようにすることが重要です。企業の社会的責任 CSR という言葉がよく言われたりしますが、やはり一番下にいる人たちに対してはキャッチアップするチャンスが必ずあるようにすることが大切です。例えば代償的な政策をとってこの不利な立場にいる人がキャッチアップできるようにする、ということも重要でしょう。隆子さんのご質問にありましたが、ICT のあり方、そして都市と農村の格差の縮小のために、ということでその視点からのご質問、非常に的を射ていると思います。いくつか答えがありうるかもしれませんが、まず一つ、新しい技術のコスト、代償ということを考えることも有用ではないでしょうか。新技術のコストというのはやがて下がっていくものです。私の意見は保守的過ぎると言われるかもしれませんが、ただちょっと心配するところもあります。確かに民間の企業などが ICT や教育に関心を持ってくれるのはとても良いことだと思います。例えば ICT の教育における価値を促進する、それはとても良いことだと思います。例えば講演者の皆さんの本日のお話、とても説得力がありましたよね。皆さんは素晴らしい教育者だと思います。私は皆さんの洗練された教授法、聴衆と交流の仕方に感銘を受けました。プロフェッショナルな教育者と呼ばれる人たちよりも素晴らしかったと思います。しかし、大企業に関心を持っている理由は、究極的には利益ということをお忘れはいけません。ただ、企業の社会的責任、あるいはフィランソロピーという概念がもてはやされている中で、やはり厳しく疑問を投げかけることも重要じゃないでしょうか。成果はどうなのでしょうかと。技術のコストを下

げて大衆がアクセスできるようにするという意味で成果はどのようなのでしょうか、とやはり厳しく問うことも必要だとは思っています。

それからまた 2015 年と 2016 年の間で何か抜本的に突然変わるわけじゃない。教育業界では、教員は、忍耐強くこれまでやってきたことを引き続き行う必要があります。教育というのは流行ものでコロコロ変わっているものではないのです。やはりアクセスの確保、それから質の向上という基礎教育の unfinished agenda があるのです。それから高等教育や技術訓練校への支援も国際的なアジェンダとして挙がってきております。しかし国際的なアジェンダがすべてではないということを認識しておかなくてははいけません。国際的なアジェンダというのはとてもパワフルで、特に国際機関の予算分配等の決定要因にもなります。でもそれは偏ったアジェンダである可能性もあるということを忘れてはなりません。すなわち、全ての国には、各国の政府によって決められた、技術職業教育政策、高等教育政策等があるのです。万人のための教育で良かった点は、各国が高等教育、中高等学校以降の教育を過度に重視していることを把握していたことです。こういった部分は多くの国家予算がかかりますが、万人の教育という意味で予算の偏りがないようにしなければなりません。しかし、同時に基礎教育だけでは困ってしまいます。教育のアジェンダ、特に教育資金調達には国際社会に偏るのではなく、複眼的に考えることを忘れないでほしいと思います。

21 世紀型スキルに関する質問ですが、レヴィとマーネイン (Levy and Murnane) の近況の説得力、影響力のある研究結果を載せたスライドが登場したかと思えます。それは定型手仕事 (routine manual skills) と非定型手仕事 (non-routine manual skills) などにとって代わり、非定型分析的業務 (non-routine analytic skills) そして否定形型対話能力 (non-routine interactive skills) が求められるようになってきたことが研究してわかったというものでした。この研究はアメリカの経済社会を基に行われたものですが、私はあのグラフをいろんなところで実は見ました。世界銀行のある国を対象とした文書でも見ました。勿論興味深いと思います。しかし、アメリカの研究、アメリカの予測が世界の国すべてに本当に当てはまるのでしょうか。世界には 200 以上の国があるのです。あの特定の唯一のあのグラフ、あれが例えばケニアで今後 20 年間必要なことのすべてなのか。あれがラオスで今後 20 年間圧倒的に重要なものに本当になるのか。ラオスはやはり今でも農業中心の社会なわけですから、いろんなこういったメッセージがありますが、ある特定の文脈に起因していることがあるため少し慎重になってほしいと思うのです。特定の文脈の抽象的なメッセージを新たな文脈に取り入れる際は注意していただきたいのです。この研究が様々な国の文脈で何度も繰り返し行われた結果を見てみたいと思います。それからまた特に JICA は国際協力、関係等の研究を行っており、とても影響力のある、興味深い研究もいろいろ示されましたけれども、世界にはあらゆるケースがあつて一つではない。これは重要な課題であります。そしていろんな博士論文の研究などもこの分野では沢山あると思うので注目したいと思います。それから少なくとも 2 名の講演者が世界の中で人材が非常に無駄になっているという点を挙げていたかと思えます。人材、特定のスキル保持者が足りないということが起こっていると同時に大量の人材、才能が無駄になっている現状があるということも考えなければいけないと思います。

パネリストの今日午後のお話を伺いまして、もう一つ感じたことがあります。これはもうちょっと深く掘り下げる価値があるなと思ったことは、逆転学習というお話です。JICA の方が先ほどお話されていた、他国の先生に日本で教えてもらったかどうか、日本の先生も例えばケニアの学校に行つてケニアの先生と一緒に二人で並んだりして教えたかどうかという提案には刺激を受けました。誰が誰に何を教えるのか、そして誰が誰から学ぶのか、これを問いただしてもいいと思うのです。ソナック先生の、3 歳半の子供がドラえもんから日本の文化をどれ程学んだのかというお話はとても良い例だと思います。指導と学習といったことを考える時、年下の者から年上の者が教わるということがもっとあつてもよいのではないかと思います。今はそれが十分になされておられません。これこそがまさしく、若い才能を無駄にしているということだと思います。沢山の国が高齢化社会を迎えています。日本は高齢化社会の代表例です。技術はどんどん進み、高齢者はついてくのがとても大変です。ですから、高齢者はすなわちこういう技術、特に ICT を若者から学ぶチャンスが必要となります。ICT だけに限らず、例えばロボットについてもそうでしょう。高齢者の生活支援として、ロボットの役割が今後高まるでしょう。介護がロボットにとって代わることが段々増えるかもしれない。でも 85 歳になって私がロボットに助けられるというよりは、若い人にも来てもらつてロボットの使い方、それからまたロボットのスイッチの切り方、そう

いうことを若い人から私は教えてもらわなければいけないのです。それもやはり今までとは全く違う学習と教授という意味でのこれまでになかった課題です。今までと逆方向の教授すなわち、大人が子供から教わる、教員が生徒から学ぶ、生徒が例えば ICT 等の技術を苦手とする教員にスキルを教えるということが必要になってくるのです。

それから最後ですけれども、この持続可能な開発のための教育(ESD)ということについて、日本に来る前までは、持続可能な開発のための教育が国際協力の中でこれだけ重視されていて、日本でこれだけ教育開発の中で重視されているということを私は知りませんでした。そこで私がお聞きしたいことは、ESD プログラムのインパクトに関する評価研究がどれだけ行われているかということです。特に、長期的に持続可能な開発のための教育が将来の学習教授実践にどれだけ役立つのかということに私はとても感心があります。私は教育者であり、教授方法が教授内容よりも子供の思考過程に大きな影響を与えることを知っております。私は、紛争解決、平和のための教育、民主主義のための教育というプログラムが教室の中で実施されているのを見てきました。例えば民主主義のための教育というのを見てきましたが、それは権威主義的な先生によって教えられていました。そのような状況下で生徒は何を学べるのかと考えてしまいます。ですから、ESD や紛争解決のための教育の内容を考える時、どのような実践方法で教員がそういう科目を教えるのかを批判的に問いかける必要があるでしょう。言い回しにもあるように価値観とは教わるものではなくて、自分で経験して育むものです。学校や教室の中で持続可能な開発が本当に実践され得るのか、持続可能な開発に関する教育を実施している学校から他の学校は学ぶことができるのかと問われる必要があると思います。有難うございました。

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）准教授）

リトル先生、非常に総括的にまとめていただきどうも有難うございました。リトル先生が本日の討議に出てきました重要な点をまとめてくださいましたので、本日司会進行役の私のほうからは、今回このフォーラムを通して、改めて感じました点を一点だけ共有させていただきたいと思います。

今回のフォーラムにありましたグローバリゼーションという言葉は、元々はインターネットなどの通信技術の発展とともに、人・カネ・モノなどの経済の領域を中心に世界規模の構造的変容を意味する現象であるというふうにされております。これに対しまして、創造の共同体 (Imagined Communities)、有名な本でございますが、政治学者の Benedict Anderson 氏は少し別の、経済は万能ではないという見解を示しております。グローバリゼーションとうまく付き合うために必要なこと、それを彼は 2005 年日本の私立大学での講演において、「貿易よりも言語」を、と表現を致しました。このようなカネ・モノの繋がりを中心とする現在のグローバリズムに対しまして、人間的な繋がり、すなわち、異文化に対する感受性を養い、言語理解などを通して他者理解に励むことこそ大切である、という様に申し上げました。換言すれば、生きた人間同士の繋がりこそがこうしたグローバル時代に必要であると、述べております。

2015 年を来年に控えた今、今後の教育協力のあり方を巡っては議論が尽きませんが、様々な形、インターネットなどを通して、他者との出会いが可能である今、このような視点を心のどこかに持つことも必要なのかもしれません。

冒頭で申し上げましたが、このフォーラムは結論を見出すことを目的としておりません。本日のフォーラムが参加者の皆様一人一人に何かしらの示唆を提供することができることがありましたら、主催者の一団体として大変幸甚に思います。それでは時間になりました。

ムウィリア先生、リトル先生、黒田先生、パラシオ先生、水野先生、ソナック先生に感謝の気持ちを込めまして今一度大きな拍手をお願いいたします。どうも有難うございました。

以上を持ちまして第 11 回国際教育協力日本フォーラムのプログラムがすべて終了いたしました。主催団体に代わりまして、基調講演者、パネリストの皆様、そして最後まで熱心に議論を盛り上げてくださいました会場の皆様に心より感謝を申し上げます。どうも有難うございました。またこのフォーラムを後援いただきました国際協力機構と九州大学、そして素晴らしい通訳をしていただいた通訳の方々にもお礼申し上げます。有難うございました。最後に事務局の準備を数か月にわたり手伝ってくださいました事務局の裏方の皆様、そしてインターンの皆様、学生の皆様もどうも有難うございました。